

外交・安全保障調査研究事業費補助金（総合事業）

補助事業実績報告書

1. 基本情報				
事業分野	B：安全保障			
事業名	「パワー・トランジション時代」の日本の総合外交戦略－新興国台頭をめぐるリスクとオポチュニティ			
事業実施期間	※下記の期間から1つを選択し「○」を記入 () 1年間（平成 年度） () 2年間（平成 年度～平成 年度）（うち 年目） (○) 3年間（平成29年度～平成31年度）（うち2年目）			
責任機関	組織名	公益財団法人 日本国際フォーラム		
	代表者氏名 (法人の長など)	伊藤 憲一	役職名 代表理事・会長	
	本部所在地	〒107-0052 東京都港区赤坂 2-17-12 チュリス赤坂 1301		
	法人番号	6010405009456		
	①事業代表者	フリガナ	ワタナベ マユ	
		氏 名	渡辺 蘭	
		所属部署	公益財団法人 日本国際フォーラム	役職名 副理事長
		所在地	〒107-0052 東京都港区赤坂 2-17-12 チュリス赤坂 1301	
	②事務連絡担当者	フリガナ	ヤノ タクヤ	
		氏 名	矢野 卓也	
所属部署		公益財団法人 日本国際フォーラム	役職名 理事・研究センター長	
所在地		〒107-0052 東京都港区赤坂 2-17-12 チュリス赤坂 1301		

事業実施体制			
役割	氏名	所属機関・部局・職	分担
研究代表部			
代表	伊藤 憲一	日本国際フォーラム (JFIR) 会長	事業に対する助言をおこなう
共同プロジェクト・リーダー	神谷 万丈	防衛大学校教授	事業を統括する
共同プロジェクト・リーダー	伊藤 剛	明治大学教授	同上
分科会1：チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ			
主査	神谷 万丈	防衛大学校教授	研究統括
メンバー	飯田 将史	防衛研究所主任研究官	調査研究（中国政治、外交、軍事）
	伊藤 亜聖	東京大学准教授	同上（中国経済）
	大庭 三枝	東京理科大学教授	同上（ASEAN 国際関係）
	川島 真	東京大学教授	同上（中国外交）
	佐橋 亮	神奈川大学准教授	同上（アジア太平洋国際関係）
	細谷 雄一	慶應義塾大学教授	同上（国際関係史）
	森 聡	法政大学教授	同上（米国史）
分科会2：変容するユーラシア国際環境と日本の対応			
主査	渡邊 啓貴	東京外国語大学教授	研究統括
メンバー	宇山 智彦	北海道大学スラブ研究センター教授	調査研究（中央アジア国際関係）
	鈴木 義勝	時事通信社論説委員	同上（国際情勢）
	廣瀬 陽子	慶應義塾大学教授	同上（コーカサス国際関係）
	三船 恵美	駒澤大学教授	同上（中国外交）
分科会3：地経学時代の日本の経済外交			
主査	河合 正弘	東京大学特任教授	研究統括
メンバー	飯田 敬輔	東京大学教授	調査研究（国際政治経済）
	櫻川 昌哉	慶應義塾大学教授	同上（貿易投資、通貨金融）
	助川 成也	国士舘大学准教授	同上（ODA、インフラ開発）
	寺田 貴	同志社大学教授	同上（国際政治経済、地域統合）
	本村 真澄	石油天然ガス・金属鉱物資源機構 (JOGMEC) 主席研究員	同上（資源、エネルギー全般）
分科会4：新たな日本の海洋戦略			
主査	伊藤 剛	明治大学教授	研究統括

メンバー	佐藤 考一	桜美林大学教授	調査研究（ASEAN 国際関係）
	畠山 京子	関西外国語大学准教授	同上（欧州・アジア太平洋の安全保障）
	都留 康子	上智大学教授	同上（海洋レジーム、国際法）
	山田 吉彦	東海大学教授	同上（海洋問題全般）
	渡辺 紫乃	上智大学准教授	同上（中国政治・外交・軍事）
研究センター（事業の運営推進等）			
（１）研究推進室			
研究推進統括	矢野 卓也	JFIR 研究センター長	事業の推進・指揮
運営委員（調査補助担当）	菊池 誉名	JFIR 主任研究員	事業の調査補助を担当
運営委員（広報担当）	高畑 洋平	JFIR 主任研究員	事業の成果普及を担当
運営委員（総務担当）	武田 悠基	JFIR 研究員	事業の総務管理を担当
同上	大矢 実	JFIR 研究員	同上
（２）研究管理室			
研究管理統括	渡辺 蘭	JFIR 副理事長	事業の管理・指揮
運営委員（会計担当）	伊藤 将憲	JFIR 事務局長	事業の会計管理を担当

2. 事業の背景・目的・意義

(1) 事業の背景

一般的に、ある国が国力を伸ばし、台頭を果たすこと自体は国際政治上のリスクではなく、ある国の平和的な台頭は、国際社会によって歓迎されるべき出来事である。だが、ある国が力をつけた結果、抑制のきかない自己主張を行うようになるとすればそれは国際政治上のリスクとなる。たとえば、近年の中国がそれである。国際社会は、台頭する新興国が現在の自由で開かれたルールを基盤とする国際秩序に同調することを期待し、そのための働きかけを積極的に行ってきた。だが、近年になって、日米欧など既存の国際秩序の担い手が、各々の国内的事情から従来の国際秩序維持の責任を全うしきれない状況もあるなかで、新興国がますます自己主張を強め、国際社会の期待通りの反応を示さないという現実が浮上してきた。他方、リスクには、当該国の弱さに起因するものもある。たとえば中国共産党政権は国内統治の上でさまざまな問題に直面している。中国における共産党一党独裁に正統性を与えてきたものとして、冷戦終結後は何よりも経済発展がもたらした豊かさが重要であるが、その経済発展にも最近陰りが目立つ。また、深刻な環境問題や高齢化を含む人口問題にも直面している。このように、各新興国の台頭がもたらすリスクには、その国の強さに起因するものと弱さに起因するものの両方を含んでいる。

ところで、台頭する中国の台頭への適切な対応を構想するためには、それが、国際社会にリスクとともに機会（オポチュニティ）を提供している側面もあることに留意しなければならない。中国が国際社会に提供している最も明白な機会は、主として経済分野におけるそれである。世界の全ての国々が、今や GDP 世界第 2 位の経済大国となった中国との経済関係を強め、相互依存関係を深めることによって経済的な利益を得ようとしている。中国の対外姿勢や軍事・安全保障政策に不安を感じている国々も、中国との経済関係は例外なく重視しているし、重視せざるを得ないという現実がある。中国が国際社会に提供しているもう一つの、より微妙な機会は、国際秩序の維持と安定に関するものである。一方で中国が既存の国際秩序の不安定化を招くのではないかと懸念が広がっているとはいえ、そうした未来はまだ確定したわけではない。実際、近年の中国の対外行動には、国連平和維持活動への参加の積極化や、イランの核開発問題、北朝鮮の核兵器問題などに関する他の主要国との連携、さらには、COP21 でみせた地球温暖化問題に対する姿勢の転換など、国際秩序を安定させるために自らの力を用い、国際社会と協力していくことに前向きな側面も少なからず見受けられる。AIIB の設立も、中国が拡大した経済力と金融力を、自らの国益のためだけではなくアジアのインフラ構築という国際公共財供給のために、多国間協調の枠組みの中で公正なガバナンスを確保した形で行っていくのであれば、地域秩序の安定にとってプラスの動きたり得る。国際社会は、中国に、自己主張を抑制しつつ国際協調を重視して国際公共財の供給に十分な役割を果たすよう働きかけていく必要がある。

今や、新興大国として積極的な対外戦略を展開する中国であるが、その活動は、地理的にはアジア太平洋およびユーラシア全域を中心にグローバルな展開をみせ、そのアプローチは、地政学的であるとともに、地政学的目標迫及に経済的手段を駆使するいわゆる「地経学」的な性格が強まっている。また、そのような中国の対外展開は、ときに既存の国際法秩序への挑戦ともみられる側面があるが、それに対し国際法的アプローチが必ずしも有効に機能していない点是否めない。したがって、国際社会は、中国に対し従来の国際法的アプローチを引き続き重視しつつも、さらに多元的戦略的な対応が求められているといえよう。チャイナ・リスクを十分にコントロールしつつ、チャイナ・オポチュニティを可能な限り現実化し、自由で開かれたルールを基盤とした国際秩序の安定につなげていく。今、国際社会に求められているのは、そのための方策を探り、具体的な政策を構想し、両国間で十分な連携をとりつつその実践を急ぐことである。

(2) 事業の目的・意義

(イ) 事業の目的

本事業の根本的な問題意識は、日米欧を中心とする国際社会のこれまで通りの対中政策では、チャイナ・リスクを十分にコントロールしつつオポチュニティを十分に活用するという目標を十分に達成できないのではないかと、という点にある。国力を着実に高めつつある中国が、国際社会に対してリスクとオポチュニティの双方をもたらしているという現実を過不足なく認識すれば、国際社会には、これまでの対中政策からさらに踏み込んだ、関与とヘッジの在り方を検討することが強く求められているといえよう。そのために何が求められているのかを探るために、本事業では、主として以下の四つの分野から研究・検討したい。

第一に、アジア太平洋地域およびユーラシア地域を研究対象としつつ、それぞれの地域において台頭する中国の動向をめぐり、リスクを十分にコントロールしつつオポチュニティを十分に活用するという目標を達成していくために、日米欧を中心とする国際社会の共通認識の促進に資することである。

第二に、日米欧は、現在の国際秩序を中国の台頭という現実により適合したものに変革していくことについても積極的・主導的な役割を果たすことが必要であるところ、現在の秩序にどのような変革を加えることが日米欧をはじめとする国際社会にとって望ましいのかについて、日米欧間でのコンセンサス形成に資することである。

第三に、中国の対外展開が、いわゆる「地経学（地政学的な目的を達成するための経済的な手段を体系的な活用）」の側面を色濃く持つことに着目し、その中で、日本として、国際社会にとって長期的に望ましい国際環境をつくり出すために、今後どのような経済外交を展開するべきなのか、また可能なのかについて、戦略的な指針を提示することである。

第四に、中国の対外展開、とくにその海洋進出のあり方が、ときに既存の国際法規範に抵触すると認められる中、しかしその現状に対し国際社会として有効な対応策が講じられていない、という現状を踏まえ、中国に対し既存の国際法規範遵守を迫る従来のアプローチを重視しつつ、その前提となる地域の環境整備のための、多角的アプローチの可能性を探り、その具体的方策を提示することである。

(ロ) 事業の意義

本事業の意義は、今日の国際社会にとって喫緊の課題である「台頭を続け、ますます自己主張を強めている中国といかに向き合っていくのか」との問題について、「チャイナ・リスク」と「チャイナ・オポチュニティ」の両面を切り口に、(イ) アジア太平洋のパワー・バランス、(ロ) ユーラシアのパワー・バランス、(ハ) 「地経学」の活性化、(ニ) 海の法秩序、の四つの切り口から多角的に研究する点にあり、この分野における研究の先駆的事例となるものと期待される。この点は、他の同種の研究事業と比較して、本事業に大きな強みを与えるものである。具体的には、①チャイナ・リスクをコントロールしつつ、チャイナ・オポチュニティを可能な限り現実化し、自由で開かれたルールを基盤とした国際秩序の安定につなげていくために、今、日米欧にはどのような行動が求められているのか。②日米欧は、この目的を達成するためにより広い国際社会との連携をいかにして強化するべきなのか、との問題設定の下、現在の中国の対外展開について、その主たる舞台であるアジア太平洋地域とユーラシア地域、のそれぞれの地域におけるトータルなパワー・バランスの変容を理論的・実証的に研究・分析し、その中での国際社会としてののぞましい対中政策のあり方を明らかにする。このような学際的・多角的アプローチは、転換期にある国際パワー・バランスをトータルに分析しようとするために不可欠であるといえるが、研究を進めるにあたっては、①中国問題の専門家、②日米関係・日欧関係に詳しい国際政治・安全保障専門家、③アジア太平洋地域の国際関係の専門家、④欧州国際関係の専門家、⑤ユーラシア国際関係の専門家などによる協働が不可欠であるところ、本事業では、この点について十分留意した人選を行っており、さらには随時適切に、他の関連領域の専門家との議論の場も設けたい。

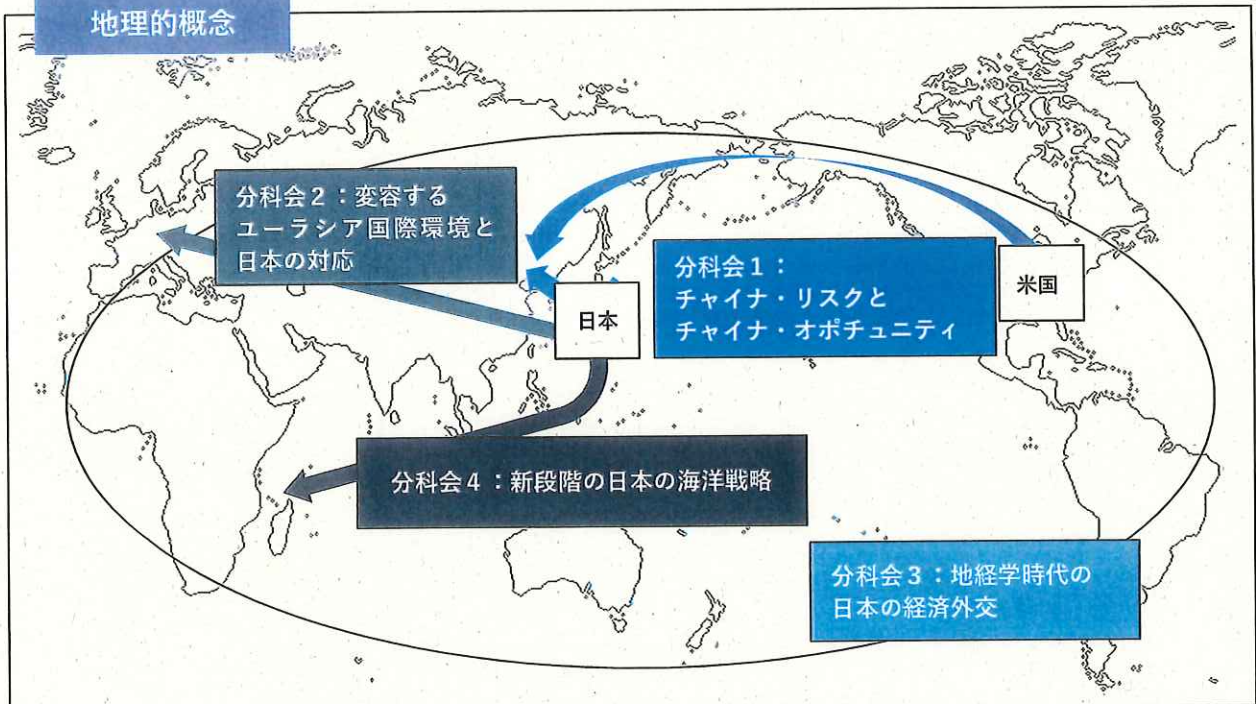
3. 事業の実施状況（ページ制限なし）

（0）事業の実施概念

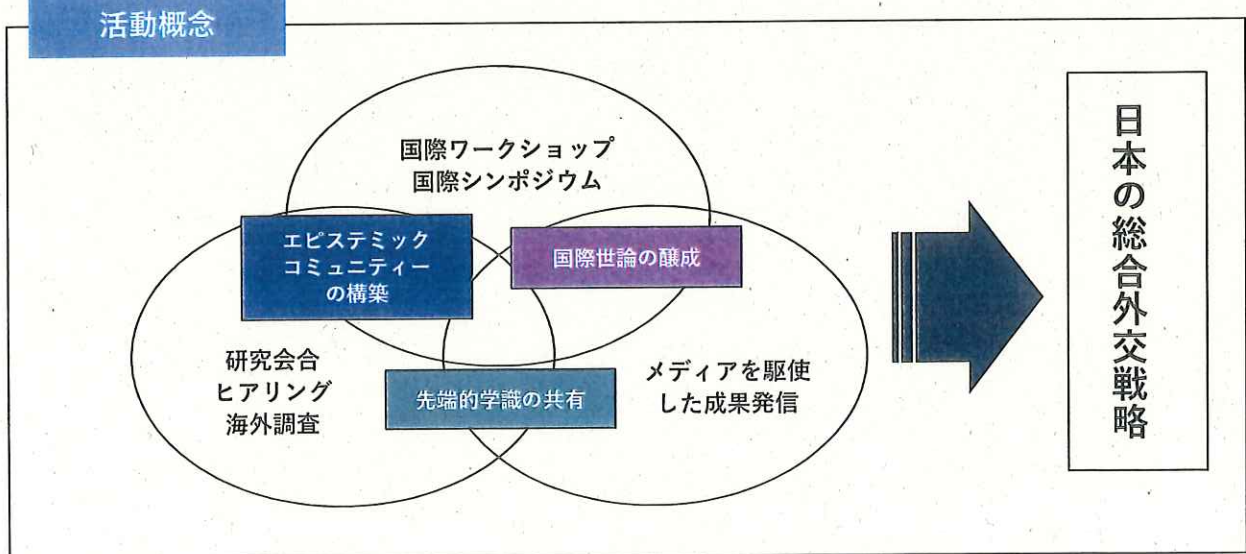
基本概念

中国の台頭を念頭に、その国際社会にもたらすリスクとオポチュニティを過不足なく認識し、従来の対中政策からさらに踏み込んだ「関与」と「ヘッジ」のあり方について、「アジア・太平洋」「ユーラシア」「地経学」「海洋」の4つの切り口（分科会）から迫る。

地理的概念



活動概念



本事業における第2年度の実施状況の概要は以下のとおりである。さらなる詳細については、別添資料「事業の実施状況の詳細」を参照ありたい。なお、4つの分科会の活動実績のうち、「分科会4：新段階の日本の海洋戦略」については、主として「調査研究事業」として実施し、その費用も同事業より支出しているが、本「総合事業」の内容にも少なからず関係するために、その実績は「総合事業」の一部としても取り入れている。

(1) 研究会の開催

(イ) 分科会1：チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ

(a) 第1回研究会合

●日程、場所：2018年6月12日（火）、日本国際フォーラム「会議室」

●テーマ：2年度目の活動内容および作業工程について

●主要参加者

〔主 査〕神谷 万丈 JFIR 上席研究員／防衛大学校教授

〔メンバー〕飯田 将史 防衛研究所主任研究官

伊藤 亜聖 東京大学准教授

大庭 三枝 東京理科大学教授

川島 真 東京大学教授

佐橋 亮 神奈川大学准教授

細谷 雄一 慶應義塾大学教授



神谷主査

●議論／研究内容の概要：

冒頭、神谷主査より2年度目の活動の主旨・目的について説明がなされ、続いて、主査・メンバー間で、2年度目に取り上げる具体的テーマに関する協議が行われた。さらなる詳細については、別添資料「事業の実施状況の詳細」を参照のこと。

●公開・非公開の別：公開

(b) 第2回研究会合

●日程、場所：2018年7月2日（月）、於：日本国際フォーラム「会議室」

●テーマ：分科会メンバーの報告（「日米間の相違点」、「（2018年）3月以降の変化」、「深掘りすべきテーマ」について）、自由討議

●主要参加者：

〔主 査〕神谷 万丈 JFIR 上席研究員／防衛大学校教授

〔メンバー〕伊藤 亜聖 東京大学准教授

川島 真 東京大学教授

佐橋 亮 神奈川大学准教授

●議論／研究内容の概要：

冒頭、神谷主査より会合の趣旨について説明がなされ、続いて、「日米間の相違点」、「（2018年）3月以降の変化」、「深掘りすべきテーマ」について、各メンバーより事前に提出されたメモを基に報告、協議を行った。さらなる詳細については、別添資料「事業の実施状況の詳細」を参照のこと。

●公開・非公開の別：公開

(c) 第3回研究会合

●日程、場所：2018年11月26日、於：日本国際フォーラム「会議室」

●テーマ：鈴木量博局長の講話「日米同盟と中国のリスクとオポチュニティ」、自由討議

●主要参加者：

〔講 師〕鈴木 量博 外務省北米局長

〔主 査〕神谷 万丈 JFIR 上席研究員／防衛大学校教授

〔メンバー〕飯田 将史 防衛研究所主任研究官

佐橋 亮 神奈川大学准教授

森 聡 法政大学教授

細谷 雄一 慶應義塾大学教授

●議論／研究内容の概要：

鈴木量博局長より上記テーマに関する講話を受け、出席者全員で意見交換を行った。さらなる詳細については、別添資料「事業の実施状況の詳細」を参照のこと。

●公開・非公開の別：非公開

(ロ) 分科会2：変容するユーラシア国際戦略環境と日本の対応

(a) 第1回研究会合

●日程、場所：2018年4月16日（火）、国際文化会館「セミナー401室」

●テーマ：初年度の研究総括および第2年度の研究課題に関する協議

●主要参加者：

〔主 査〕 渡邊 啓貴 JFIR 上席研究員／東京外国語大学教授

〔メンバー〕 宇山 智彦 北海道大学教授

廣瀬 陽子 慶應義塾大学教授

三船 恵美 駒澤大学教授

●議論／研究内容の概要：

冒頭、主査及びメンバーより、初年度の研究総括とおよび今年度の研究課題について報告がなされ、続いて出席者間で意見交換を行った。さらなる詳細については、別添資料「事業の実施状況の詳細」を参照のこと。

●公開・非公開の別：公開



渡邊主査

(b) 第2回研究会合

●日程、場所：2018年6月6日（水）、日本国際フォーラム「会議室」

●テーマ：伊豆見元教授による講話「激動する朝鮮半島情勢とユーラシア地政学」、自由討議

●主要参加者：

〔講 師〕 伊豆見 元 東京国際大学教授

〔主 査〕 渡邊 啓貴 JFIR 上席研究員／東京外国語大学教授

〔メンバー〕 宇山 智彦 北海道大学教授

廣瀬 陽子 慶應義塾大学教授

三船 恵美 駒澤大学教授

●議論／研究内容の概要：

伊豆見元教授による上記テーマに関する講話を受け、その後、出席者全員で自由討議を行った。さらなる詳細については、別添資料「事業の実施状況の詳細」を参照のこと。

●公開・非公開の別：公開

(c) 第3回研究会合

●日程、場所：2018年8月31日（金）、日本国際フォーラム「会議室」

●テーマ：田所昌幸教授による講話「中国の台頭の地政学的意義について」、自由討議

●主要参加者：

〔講 師〕 田所 昌幸 慶應義塾大学教授

〔主 査〕 渡邊 啓貴 JFIR 上席研究員／東京外国語大学教授

〔メンバー〕 鈴木 美勝 専門誌『外交』前編集長／ジャーナリスト

廣瀬 陽子 慶應義塾大学教授

三船 恵美 駒澤大学教授

●議論／研究内容の概要：

田所教授による上記テーマに関する講話を受け、出席者全員で意見交換を行った。さらなる詳細については、別添資料「『事業の実施状況』の詳細」を参照のこと。

●公開・非公開の別：公開

(d) 第4回研究会合

●日程、場所：2018年9月11日（火）、日本国際フォーラム「会議室」

●テーマ：兵頭二十八氏による講話および自由討議

●主要参加者：

〔講師〕 兵頭二十八 軍学者
〔主 査〕 渡邊 啓貴 JFIR 上席研究員／東京外国語大学教授
〔メンバー〕 宇山 智彦 北海道大学教授
鈴木 美勝 専門誌『外交』前編集長／ジャーナリスト
廣瀬 陽子 慶應義塾大学教授
三船 恵美 駒澤大学教授



外部講師の兵頭氏

●議論／研究内容の概要：

兵頭氏より「AI は国際政治をどう変えるか」に関する講話を受け、その後、出席者全員で意見交換を行った。さらなる詳細については、別添資料「『事業の実施状況』の詳細」を参照のこと。

●公開・非公開の別：公開

(e) 第5回研究会合

●日程、場所：2018年10月1日（月）、日本国際フォーラム「会議室」

●テーマ

三船メンバーおよび渡邊主査による報告および自由討議

●主要参加者

〔主 査〕 渡邊 啓貴 JFIR 上席研究員／東京外国語大学教授
〔メンバー〕 宇山 智彦 北海道大学教授
鈴木 美勝 専門誌『外交』前編集長／ジャーナリスト
廣瀬 陽子 慶應義塾大学教授
三船 恵美 駒澤大学教授

●議論／研究内容の概要：

三船メンバーより「中国の『一帯一路』と欧州」、渡邊主査より「欧州の対中戦略」に関する報告をそれぞれ受け、その後、出席者全員で意見交換を行った。さらなる詳細については、別添資料「『事業の実施状況』の詳細」を参照のこと。

●公開・非公開の別：公開

(f) 第6回研究会合

●日程、場所：2018年12月17日（月）、日本国際フォーラム「会議室」

●テーマ：宇山メンバー、廣瀬メンバーによる報告および自由討議

●主要参加者：

〔主 査〕 渡邊 啓貴 JFIR 上席研究員／東京外国語大学教授
〔メンバー〕 宇山 智彦 北海道大学教授
鈴木 美勝 専門誌『外交』前編集長
廣瀬 陽子 慶應義塾大学教授 ※フィンランドより、テレビ電話で参加
三船 恵美 駒澤大学教授

●議論／研究内容の概要：

宇山メンバーより「中央アジアにおける国内政治体制と国際関係の相関／非相関：タジキスタンでの調査を踏まえて」、廣瀬メンバー「カスピ海合意と外交への影響」にかんする報告をそれぞれ受け、その後、出席者全員で意見交換を行った。さらなる詳細については、別添資料「『事業の実施状況』の詳細」を参照のこと。

●公開・非公開の別：公開

(g) 第7回研究会合

●日程、場所：2019年1月22日（火）、日本国際フォーラム「会議室」

●テーマ：分科会メンバーの報告（鈴木美勝「日本における「価値観外交」の可能性と限界」、自由討議

●主要参加者：

〔主 査〕 渡邊 啓貴 JFIR 上席研究員／東京外国語大学教授
〔メンバー〕 宇山 智彦 北海道大学教授
鈴木 美勝 専門誌『外交』前編集長／ジャーナリスト

廣瀬 陽子 慶應義塾大学教授
三船 恵美 駒澤大学教授

●議論／研究内容の概要：

鈴木メンバーによる上記テーマに関する報告を受け、出席者全員で意見交換を行った。さらなる詳細については、別添資料「『事業の実施状況』の詳細」を参照のこと。

●公開・非公開の別：公開

(h) 第8回研究会合

●日程、場所：2019年3月22日（金）、日本国際フォーラム「会議室」

●テーマ：今後のスケジュール、渡邊主査の報告「文化、人的交流などのソフトパワーを活用した信頼醸成の取組の課題」および「シンクタンク物語」、自由討議

●主要参加者：

〔主 査〕 渡邊 啓貴 JFIR 上席研究員／東京外国語大学教授
〔メンバー〕 宇山 智彦 北海道大学教授
鈴木 美勝 専門誌『外交』前編集長／ジャーナリスト
廣瀬 陽子 慶應義塾大学教授
三船 恵美 駒澤大学教授

●議論／研究内容の概要：

渡邊主査による上記テーマに関する報告を受け、出席者全員で意見交換を行った。さらなる詳細については、別添資料「『事業の実施状況』の詳細」を参照のこと。

●公開・非公開の別：公開

(ハ) 分科会3：地経学時代の日本の経済外交

(a) 第1回定例研究会合

●日時、場所：2018年4月26日（木）、日本国際フォーラム「会議室」

●テーマ：山野内勘二局長による講話「我が国の経済外交」、自由討議

●主要参加者：

〔講 師〕 山野内勘二 外務省経済局局长
〔主 査〕 河合 正弘 JFIR 上席研究員／東京大学特任教授
〔メンバー〕 飯田 敬輔 東京大学教授
櫻川 昌哉 慶應義塾大学教授
本村 真澄 JOGMEC 主席研究員

●議論／研究内容の概要：

山野内勘二局長による上記テーマに関する講話を受け、出席者全員で意見交換を行った。さらなる詳細については、別添資料「『事業の実施状況』の詳細」を参照のこと。

●公開・非公開の別：公開



河合主査

(b) 第2回定例研究会合

●日時、場所：2018年5月24日（木）、日本国際フォーラム「会議室」

●テーマ：今年度の研究課題について、非公開ワークショップ／公開シンポジウムについて

●主要参加者：

〔主 査〕 河合 正弘 JFIR 上席研究員／東京大学特任教授
〔メンバー〕 飯田 敬輔 東京大学教授
櫻川 昌哉 慶應義塾大学教授
寺田 貴 同志社大学教授
本村 真澄 JOGMEC 主席研究員

●議論／研究内容の概要：

冒頭、主査および各メンバーより、今年度の研究課題についてそれぞれ報告がなされ、続いて出席者全員による意見交換が行われた。さらなる詳細については、別添資料「『事業の実施状況』の詳細」を参照のこと。

●公開・非公開の別：公開

(c) 第3回定例研究会合

- 日時、場所：2018年6月28日（木）、日本国際フォーラム「会議室」
- テーマ：『JFIR WORLD REVIEW』第2号、非公開ワークショップ／公開シンポジウムに関する協議
- 主要参加者：

〔主 査〕河合 正弘 JFIR 上席研究員／東京大学特任教授
〔メンバー〕飯田 敬輔 東京大学教授
櫻川 昌哉 慶應義塾大学教授
助川 成也 国土舘大学准教授
寺田 貴 同志社大学教授
本村 真澄 JOGMEC 主席研究員



研究会合のよう

●議論／研究内容の概要：

冒頭、事務局から『JFIR WORLD REVIEW』第2号の目次構成案が提示され、それを受けて主査およびメンバー間で意見交換が行われた。さらなる詳細については、別添資料「『事業の実施状況』の詳細」を参照のこと。

●公開・非公開の別：公開

(d) 第4回定例研究会合

- 日時、場所：2018年9月4日（火）、日本国際フォーラム「会議室」
- テーマ：『JFIR WORLD REVIEW』第2号向け論考執筆に関する協議
- 主要参加者：

〔主 査〕河合 正弘 JFIR 上席研究員／東京大学特任教授
〔メンバー〕飯田 敬輔 東京大学教授
櫻川 昌哉 慶應義塾大学教授
寺田 貴 同志社大学教授
本村 真澄 JOGMEC 主席研究員

●議論／研究内容の概要：

冒頭、『JFIR WORLD REVIEW』第2号に寄せる各メンバーの論考の執筆方針についてそれぞれ報告がなされ、その後、主査・メンバー間で意見交換が行われた。さらなる詳細については、別添資料「『事業の実施状況』の詳細」を参照のこと。

●公開・非公開の別：公開

(e) 第5回定例研究会合

- 日時、場所：2018年11月29日（木）、日本国際フォーラム「会議室」
- テーマ：『JFIR WORLD REVIEW』第2号刊行に向けた協議
- 主要参加者：

〔主 査〕河合 正弘 JFIR 上席研究員／東京大学特任教授
〔メンバー〕飯田 敬輔 東京大学教授
櫻川 昌哉 慶應義塾大学教授
助川 成也 国土舘大学准教授
寺田 貴 同志社大学教授
本村 真澄 JOGMEC 主席研究員

●議論／研究内容の概要：

主査およびメンバーより、『JFIR WORLD REVIEW』のそれぞれの担当章の概要について意見交換がなされ、それを受けて主査・メンバー間で意見交換が行われた。さらなる詳細については、別添資料「『事業の実施状況』の詳細」を参照のこと。

●公開・非公開の別：公開

(f) 第6回定例研究会合

- 日時、場所：2019年3月15日（金）、日本国際フォーラム「会議室」
- テーマ：次年度（最終年度）の研究課題、成果物および作業日程について
- 主要参加者：河合 正弘 JFIR 上席研究員・東京大学特任教授

飯田 敬輔 東京大学教授
櫻川 昌哉 慶應義塾大学教授

飯田 敬輔 東京大学教授
櫻川 昌哉 慶應義塾大学教授

●議論／研究内容の概要：

次年度（最終年度）の研究課題、成果物および作業日程について、主査およびメンバー間で議論が行われた。さらなる詳細については、別添資料『事業の実施状況』の詳細を参照のこと。

●公開・非公開の別：公開

（二）分科会4：新段階の日本の海洋戦略

（a）第1回定例研究会合

●日時、場所：

2018年4月16日（火）、日本国際フォーラム「会議室」

●テーマ：津上俊哉氏による講話「習近平体制の経済戦略」、自由討議

●主要参加者：

〔講師〕	津上 俊哉	津上工作室代表
〔主査〕	伊藤 剛	JFIR 研究主幹・明治大学教授
〔メンバー〕	佐藤 考一	桜美林大学教授
	都留 康子	上智大学教授
	畠山 京子	関西外国語大学准教授
	山田 吉彦	東海大学教授
	渡辺 紫乃	上智大学教授



伊藤主査

●議論／研究内容の概要：

まず、津上俊哉代表より上記テーマに関する報告を受け、出席者全員で意見交換を行った。次に、主査およびメンバー間で本事業の背景・目的・意義を共有し、各々が担当する研究テーマおよび問題意識、海外調査等について意見交換を実施した。さらなる詳細については、別添資料『事業の実施状況』の詳細を参照のこと。

●公開・非公開の別：公開

（b）第2回定例研究会合

●日時、場所：2018年6月4日（月）、日本国際フォーラム「会議室」

●テーマ：古谷健太郎氏による講話「海上保安庁のキャパビル」、自由討議

●主要参加者：

〔講師〕	古谷健太郎	海上保安大学教授
〔主査〕	伊藤 剛	JFIR 研究主幹／明治大学教授
〔メンバー〕	佐藤 考一	桜美林大学教授
	都留 康子	上智大学教授
	畠山 京子	関西外国語大学准教授
	山田 吉彦	東海大学教授

●議論／研究内容の概要：

古谷健太郎教授より上記テーマに関する報告を受け、出席者間で意見交換を行った。さらなる詳細については、別添資料『事業の実施状況』の詳細を参照のこと。

●公開・非公開の別：公開

（c）第3回定例研究会合

●日時、場所：2018年7月23日（月）、日本国際フォーラム「会議室」

●テーマ：八木直人教授による講話「最近の南シナ海情勢」、質疑応答

●主要参加者：

〔講師〕	八木 直人	海上自衛隊幹部学校教授
〔主査〕	伊藤 剛	JFIR 研究主幹・明治大学教授
〔メンバー〕	佐藤 考一	桜美林大学教授
	都留 康子	上智大学教授
	畠山 京子	関西外国語大学准教授
	渡辺 紫乃	上智大学教授

●議論／研究内容の概要：

八木直人教授より上記テーマに関する報告を受け、出席者間で意見交換を行った。さらなる詳細については、別添資料「『事業の実施状況』の詳細」を参照のこと。

●公開・非公開の別：公開

(d) 第4回定例研究会合

●日時、場所：2018年10月22日（月）、日本国際フォーラム「会議室」

●テーマ：永岩俊道氏による講話「中国軍エアパワーのトランスフォーメーション」、質疑応答

●主要参加者：

【講師】	永岩 俊道	永岩アソシエイツ代表（元空将）
【主査】	伊藤 剛	JFIR 研究主幹／明治大学教授
【メンバー】	佐藤 考一	桜美林大学教授
	都留 康子	上智大学教授
	畠山 京子	関西外国語大学准教授
	山田 吉彦	東海大学教授
	渡辺 紫乃	上智大学教授



外部講師の永岩代表

●議論／研究内容の概要：

永岩俊道氏より上記テーマに関する報告を受け、出席者間で意見交換を行った。さらなる詳細については、別添資料「『事業の実施状況』の詳細」を参照のこと。

●公開・非公開の別：公開

(e) 臨時研究会合

●日時、場所：2018年10月22日（月）、日本国際フォーラム「会議室」

●テーマ：インドネシアから見た南シナ海問題

●主要参加者：

【ゲスト】	Evi FITRIANI	インドネシア大学国際関係学部長
【主査】	伊藤 剛	JFIR 上席研究員／明治大学教授
【メンバー】	畠山 京子	関西外国語大学准大学教授

●議論／研究内容の概要：

来訪した Evi FITRIANI 学部長より、上記テーマによる報告を受け、出席者間で意見交換を行った。さらなる詳細については、別添資料「『事業の実施状況』の詳細」を参照のこと。

●公開・非公開の別：公開

(2) 調査出張

(イ) 分科会1：チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ

(a) 第1回調査出張（米国・ワシントン）

●日程、出張先国名／都市名：2018年9月9日（日）～12日（水）、米国ワシントンD. C.

●訪問先：米カーネギー国際平和財団

●主な調査・情報収集対象（公開できる範囲で）：

・本分科会のカウンターパートである米カーネギー国際平和財団関係者、国家経済会議関係者、国務省関係者。

●主な協議相手とテーマ：

・米カーネギー国際平和財団等幹部（ジェームズ・ショフ米カーネギー国際平和財団上級研究員等）、米国連邦政府関係者

・非公開ワークショップ／公開シンポジウム

●内容／成果の概要（公開できる範囲で）：

・中国がもたらしうるリスクとオポチュニティ、特に中国をめぐる日米関係、および米国内の対中・対日政策に関する意見交換。詳細は、別添資料「『事業の実施状況』の詳細」を参照のこと。

(b) 第2回調査出張 (カナダ・ハリファックス)

- 日程、出張先国名／都市名：2018年11月15日(木)～19日(月)、カナダ／ハリファックス
- 訪問先：ハリファックス国際安全保障フォーラム2018
- 主な調査・情報収集対象(公開できる範囲で)：世界90か国以上から参集した300人の国際安全保障の実務家・専門家
- 主な協議相手とテーマ：ジェームズ・ベイカー米国防総省ネットアセスメント室室長、伊澤修・防衛省防衛政策局次長、ランディー・シューマン米オリオン戦略社長等
- 内容／成果の概要(公開できる範囲で)：国際社会における日本の戦略的選択肢について議論した。詳細は、別添資料「『事業の実施状況』の詳細」を参照のこと。



(ロ) 分科会2：変容するユーラシア国際戦略環境と日本の対応

調査出張 (タジキスタン)

- 日程、出張先国名／都市名：2018年11月18日(日)～11月24日(土)、タジキスタン共和国ドゥシャンベ市
- 訪問先：タジク国立大学、タジキスタン商工会議所、タジキスタン大統領府戦略研究センター、タジキスタン外務省、タジキスタン経済発展通商省等
- 主な調査・情報収集対象：タジク国立大学関係者、タジキスタン商工会議所関係者、タジキスタン大統領府戦略研究センター関係者、タジキスタン外務省関係者、タジキスタン経済発展通商省関係者など。
- 内容／成果の概要(公開できる範囲で)：タジキスタンと中国、ロシア等との大国関係をはじめとする国際環境、及び国内の状況について、タジキスタンの各界の有識者から聴取し、意見交換を行った。詳細は、別添資料「『事業の実施状況』の詳細」を参照のこと。

(ハ) 分科会3：地経学時代の日本の経済外交

調査出張 (欧州)

- 日程、出張先国名／都市名(日程詳細については記載不要)：2018年9月28日～10月5日、ベルギー、フランス、ドイツ、イギリス
- 訪問先：BusinessEurope (欧州版経団連) 本部、仏国際関係研究所 (IFRI)、仏欧州外務省、独産業連盟 (BDI)、独外務省、ドイツ国際安全保障研究所 (SWP)、英ウォーリック大学他
- 主な調査・情報収集対象(公開できる範囲で)：中国が推進する一帯一路戦略を始めとする、貿易・投資・金融等の経済分野での台頭を中心とする欧州側の受け止め方。
- 主な協議相手とテーマ
ルイス・シモン・ブリュッセル自由大学VUB欧州研究センターIES教授、欧州におけるアジアを巡るトピック。Frans-Paul van der Putten クリッゲンダール国際関係研究所、欧州圏全体における中国の影響。フランソワ・ゴドマン欧州外交問題評議会 (ECFR) アジア中国部長、欧州における対中外交の作法。パスカル・ボニファスIRIS所長、仏中関係。フリードリン・シュトラック独産業連盟 (BDI) 国際市場本部長ゼアハット・ユナルディ BDI 日韓豪ニュージーランド担当上級部長ジョン・シーマン仏国際関係研究所 (IFRI) 研究員、セリーヌ・バジョン IFRI 研究員、フランスの対中外交。フリードリン・シュトラック独産業連盟 (BDI) 国際市場本部長、ゼアハット・ユナルディ BDI 日韓豪ニュージーランド担当上級部長、欧州から見た対中ビジネスの展望。フェリックス・ハイドック独国際政治・安全保障研究所 (SWP) 上級研究員ポール・コーレンベルク SWP 研究員、欧州の対アジア戦略におけるドイツの動向。詳細は、別添資料「『事業の実施状況』の詳細」を参照のこと。

(二) 分科会4：新段階の日本の海洋戦略

(a) 第1回調査出張（中国・重慶）

- 日程、出張先国名／都市名：2018年4月28～30日、中国・重慶
- 訪問先：西南政法大学人権研究院、西南政法大学新聞伝播学院など
- 主な調査・情報収集対象：中国の「一帯一路」構想、中国における人権、などについて有識者を対象に協議を行った。
- 主な協議相手とテーマ：
主な協議相手：張永和・西南政法大学人権研究院院長、孟疾濤・西南政法大学人権研究院副院長、程徳安・西南政法大学新聞伝播学院教授、王宗諭・四川外国語大学教授等
テーマ：中国の人権研究の現状、南シナ海の海洋安全保障、中国の「一帯一路」構想等
- 内容、成果の概要：中国の「一帯一路」構想、中国における人権研究などをテーマに、中国の法理論等の専門家と意見交換を行った。中国側からは、「一帯一路」構想が、習近平国家主席によって提唱された「人類運命共同体」とリンクしており、壮大な構想であることなどが指摘された。
- その他特記事項：
中国を代表的な法理論等の専門家と、中国における「人権」の概念、南シナ海の海洋秩序、「一帯一路」構想、また人類運命共同体構想などに関する率直な協議を行うことで、中国の国際問題にかんする見解の多角的な分析を行うことができ、本事業を進める上で大変重要な知見を得ることができた。また、本件調査を通じて、中国の有識者および主要な研究機関との研究交流がさらに強化されたことも重要な成果といえる。

(b) 第2回調査出張（ミャンマー）

- 日程、出張先国名／都市名：2018年5月7～10日、ミャンマー・ヤンゴン
- 訪問先：ミャンマー戦略国際問題研究所など
- 主な調査・情報収集対象：南シナ海の海洋安全保障、中国の「一帯一路」構想に関して、ミャンマーの有識者を対象に協議を行った。
- 主な協議相手とテーマ：
主な協議相手：Nyunt Maung SHEIN ミャンマー戦略国際問題研究所会長、Zaw Tun WIN ミャンマー戦略国際問題研究所メンバー、Ba Hla AYE ミャンマー戦略国際問題研究所メンバー、Naing Swe ヘイニンガ研究所事務局長等
テーマ：南シナ海の海洋安全保障、中国の「一帯一路」構想等
- 内容、成果の概要：南シナ海の海洋安全保障、中国の「一帯一路」構想をテーマに、ミャンマーの研究者、元外交官などと意見交換を行った。ミャンマー側の発言概要は次のとおり。ミャンマーは長い海岸線を持っており、インド、バングラデシュ、タイなどと国境を接している。バングラデシュとは海洋の境界線で争っていたが、国際海洋法裁判所の判決を通じて解決することができた。その結果、現在のミャンマーは他国と海洋紛争を抱えていない。ただ、タイなどからくる違法漁業による被害は継続している。ミャンマーでは、そうした違法行為を取り締まるべき沿岸警備隊が組織されておらず、海軍がその役割を担っている。また近年、ミャンマー近隣のタイ、バングラデシュが、中国から潜水艦を購入する動きを示しているなか、ミャンマーは潜水艦を保有していない。今後、ミャンマーは、沿岸警備隊の設置、海軍の能力強化が必要となるだろう。他方、中国の「一帯一路」構想により、ミャンマーは中国と経済回廊建設の覚書を取り交わしている。中国とミャンマー間に鉄道を敷設する計画については、元々テイン・セイン政権時に覚書が交わされていた。しかしその中身は、中国側の要望に偏ったものであり、ミャンマー側には技術移転もなかった。ミャンマーにとっては、中国と鉄道で結ばれるよりも、国内のマンドレー、ネピドー、ヤンゴン間を鉄道で結ぶ方が先決である。そもそも、中国が2013年に「一帯一路」構想を打ち出した際には、ミャンマーは中国と緊張関係にあったために、同構想から除外されていた。しかし、その後ロヒンギャ問題への対応をめぐる中国がミャンマーを擁護してくれたため、ミャンマー国内の中国への認識が改善し、「一帯一路」構想に参加するようになった。東シナ海における日本と中国の対立について、日本の立場は理解できる。また、南シナ海が日本にとって重要であることも理解できる。ただ、インドが日本の協力のもとで打ち出している「アジア・アフリカ成長回廊（AAGC）」については、広報も不十分であり、その実態は判然としない。
- その他特記事項：
ミャンマーを代表的な安全保障問題の専門家と、南シナ海の海洋安全保障、中国の「一帯一路」構想などに関する率直な協議を行うことで、当該テーマに関するミャンマーの見解を理解することができ、本事業を進める上で大変

重要な知見を得ることができた。また、本件調査を通じて、ミャンマーの有識者および主要な研究機関との研究交流がさらに強化されたことも重要な成果といえる。

(c) 第3回調査出張（ベトナム／オーストラリア）

●日程、出張先国名／都市名：2018年6月17～21日、ベトナム・ハノイ、オーストラリア・シドニー

●訪問先：ハノイ：University of Social Sciences and Humanities

シドニー：Australia-Japan Societies of New South Wales, Western Sydney University

●主な調査・情報収集対象：ハノイでは、仲裁裁判所裁定以降の南シナ海問題をめぐるベトナムおよびASEANの現状認識などについて。シドニーでは現地商工会議所の依頼で日豪関係の課題に関する講演と意見交換を実施。

●主な協議相手とテーマ：

主な協議相手：Phan Quang Minh ハノイ人文社会科学大学学長、Nguyen H 社会科学院国際部長、David Walton 西シドニー大学上級講師、Tom Wilkins シドニー大学上級講師

テーマ：南シナ海仲裁裁判判決から2年：ルールベースの国際システム構築の現状と課題、日豪関係の将来について。

●内容、成果の概要：ハノイでは、ベトナムの視点からの「南シナ海仲裁裁判判決から2年：ルールベースの国際システム構築の進展状況について」について現地有識者との意見交換を行った。また、シドニーでは、日米同盟と同等に重要な日豪関係のさらなる強化にむけた課題について講演を行うとともに現地有識者とのオフレコの意見交換を行った。

●その他特記事項：シドニーでの協議では、日豪関係の強化に期待する声強いことが印象的であった。現地でのそうした率直な見解に直接接することができたことは有意義であった。

(d) 第4回調査出張（フィリピン・マニラ）

●日程、出張先国名／都市名：2018年7月10～11日、フィリピン・マニラ

●訪問先：ADR-Stratbase 研究所

●主な調査・情報収集対象：仲裁裁判所裁定以降の南シナ海問題をめぐるフィリピンおよびASEANの現状認識などについて、フィリピンを中心としたASEAN各国のハイレベルの実務経験者等との協議を行った。

●主な協議相手とテーマ：

主な協議相手：Maria Leonor Robredo フィリピン副大統領、Albert del Rosario・ADR-Stratbase 研究所会長、Brahma Chellaney ニューデリー戦略研究センター教授等

テーマ：「南シナ海仲裁裁判判決から2年：ルールベースの国際システム構築の現状と課題」

●内容、成果の概要：フィリピンのシンクタンク ADR-Stratbase 研究所主催の国際シンポジウム「南シナ海仲裁裁判判決から1年：ルールベースの国際システムは進展しているか」に参加し、主にASEANの有識者との間で、同テーマについて協議を行った。

●その他特記事項：

フィリピンをはじめとするASEAN、またインドを代表する実務家・研究者たちと、南シナ海問題に対して、仲裁裁判の判決以降のフィリピンの現状、また地域の国際法遵守の状況などについて理解を深めることができ、本事業を進める上で大変重要な知見を得ることができた。また、本件調査を通じて、フィリピンをはじめとするASEANおよびインドの有識者および主要な研究機関との研究交流がさらに強化されたことも重要な成果といえる。

(e) 第5回調査出張（中国・上海）

●日程、出張先国名／都市名：2018年7月13～15日、中国・上海

●訪問先：上海外国語大学日中韓協力研究センター

●主な調査・情報収集対象：日中韓協力、特に一帯一路構想における三国協力などについて、中国、韓国の専門家を対象に協議を行った。

●主な協議相手とテーマ：

主な協議相手：廉徳魂・上海外国語大学日中韓協力研究センター所長、夏立平・同済大学教授、王少普・上海交通大学教授、黄大慧・中国人民大学教授、PARK Byung Kwang 韓国国家安全保障戦略研究院東北アジア研究室長、等

テーマ：日中韓協力と北東アジア平和

●内容、成果の概要：上海外国語大学日中韓協力研究センター主催の国際シンポジウム「日中韓協力と北東アジア平和」に参加し、主に中国、韓国の有識者との間で、日中韓協力、特に一帯一路構想における三国協力について協議を行った。

●その他特記事項：

中国および韓国を代表する研究者たちと、日中韓協力の現状と課題について率直な協議を行うことで、本事業を進める上で大変重要な知見を得ることができた。また、本件調査を通じて、中国、韓国の有識者および主要な研究機関との研究交流がさらに強化されたことも重要な成果といえる。

(f) 第6回調査出張（台湾／沖縄）

●日程、出張先国名／都市名：2018年8月4～11日、台湾・台北、沖縄（石垣島、竹富島、西表島、与那国島）

●訪問先：台湾国立中央研究院歐美研究所、石垣島海上保安庁など

●主な調査・情報収集対象：東シナ海、南シナ海の海洋安全保障に関して、台湾、米国などの有識者を対象に協議を行った。また、東シナ海の現状について、石垣の海上保安庁や市議会議員を対象に協議を行った。

●主な協議相手とテーマ：

主な協議相手：Norman Y. Teng（鄧育仁）中央研究院歐美研究所（台湾）所長、Yann-huei Song（宋燕輝）中央研究院歐美研究所（台湾）研究員、Bruce Linghu（令狐榮達）元台湾外交部副大臣、Shiany Perez-Cheng（鄭夏霓）サラマンサ大学（スペイン）研究員、Dustin Kuan-Hsiung Wang（王冠雄）国立台湾師範大学教授、Fu-Kuo Liu（劉復國）国立政治大学（台湾）研究員、Tung Chieh Tsai（蔡東杰）国立中興大学（台湾）教授、Kerry K. Gershaneck パシフィックフォーラム CSIS シニアアソシエイト、Chyungly Lee 国防安全研究院（台湾）副理事長、Alexander Chieh-cheng Huang 淡江大学（台湾）教授、Malwina Kolodziejczak カーディナル・ステファン・ウィスジンスキ大学（ポーランド）研究員、Brooke Smith-Windsor ランド研究所主任研究員、Professor Philip Yang（楊永明）元中華民国總統府国家安全會議諮問委員、砥板芳行石垣市議会議員、等

テーマ：米朝首脳会談後のアジア太平洋安全保障、南シナ海の海洋安全保障、東シナ海の海洋安全保障、等

●内容、成果の概要：「米朝首脳会談後のアジア太平洋安全保障」、「南シナ海の海洋安全保障」、「東シナ海の海洋安全保障」をテーマに、台湾、米国、カナダ、欧州の研究者と意見交換を行った。その中で、相手側からは次のような発言がなされた。アジア太平洋地域の安定の鍵は、米国のリバランス政策の行方とそれに対する中国の反応如何にかかっているが、台湾はそうした動向に翻弄されないことが肝要だ。中国の軍拡は着実に進行しており、尖閣攻撃も視野にある。日本は、米国との同盟調整メカニズム精緻化を急ぐべき。石垣では、東シナ海の海洋安全保障に関して、海上保安庁関係者、市議会議員などと協議を行った。その中で、石垣を含めた八重山諸島は、沖縄本島とは異なる文化が形成されていること、2012年4月に当時の石原慎太郎東京都知事が尖閣諸島購入を提起した際、八重山諸島の人々の一部は尖閣のみならず八重山も東京都の行政下に入りたいという意見を表明するなど、沖縄本島の認識と一定程度の距離があり、沖縄は決して一枚岩ではないこと、などを聞いた。

●その他特記事項：

台湾、米国、スペイン、ポーランドを代表する研究者たちと東シナ海、南シナ海の海洋安全保障に関して、また石垣の海上保安庁や市議会議員たちと東シナ海の現状について、率直な協議を行うことで、本事業を進める上で大変重要な知見を得ることができた。また、本件調査を通じて、台湾、米国、スペイン、ポーランドの有識者および主要な研究機関との研究交流がさらに強化されたことも重要な成果といえる。

(g) 第7回調査出張（中国・北京）

●日程、出張先国名／都市名：2018年8月10～13日、中国・北京

●訪問先：中国社会科学院など

●主な調査・情報収集対象：今後の日中関係について、代表的な中国の専門家を対象に協議を行った。

●主な協議相手とテーマ：

主な協議相手：蔡昉・中国社会科学院副院長、謝伏瞻・中国社会科学院院長、楊伯江・中国社会科学院日本研究所副所長、呉寄南・上海市日本学会会長、胡令遠・復旦大学日本研究センター主任、呂耀東・中国社会科学院日本研究所外交研究室主任、楊棟樑・中国日本史学会会長、王珊・中国現代国際関係研究院研究員、李薇・中国社会科学院日本研究所元所長、修斌・中国海洋大学日本研究センター主任、呉懷中・中国社会科学院日本研究所政治研究室主任、龐徳良・吉林大学北東アジア研究院副院長、劉江永・清華大学教授、姜躍春・中国国际問題研究院世界經濟發展研究所所長、王衆一『人民中国』社編集長、等

テーマ：今後の日中関係

●内容、成果の概要：中国社会科学院主催の『中日和平友好条約』締結40周年記念国際シンポジウム「条約精神を発揚し、友好協力を深める」に参加し、主に中国の政治家、著名な有識者との間で、同テーマに基づき、日中関係全般について協議を行った。

●その他特記事項：

中国を代表する研究者たちと、今後の日中関係などに関する率直な協議を行うことで、中国の視点を理解することに役立ち、本事業を進める上で大変重要な知見を得ることができた。ほかに、本件を通じて中国の代表的な有識者および複数の主要な研究機関との研究交流における関係強化がなされたことも重要であった。

(h) 第8回調査出張（欧州）

●日程、出張先国名／都市名：2018年9月5～10日、ノルウェー・オスロ、ベルギー・アントワープ、ドイツ・フランクフルト

●訪問先：Peace Research Institute Oslo (PRIO), University of Antwerp, Goethe University

●主な調査・情報収集対象：

●主な協議相手とテーマ：

主な協議相手：Pavel Baev (PRIO), Nic Marsh (PRIO), Tom Sauer (University of Antwerp), Elena Atanassova-Cornelis (University of Antwerp), Christopher Daase (Goethe University)、等

テーマ：欧州のアジア専門家における海洋問題の認識、欧州における海洋問題の討議の現状、取り組まれてきた危機管理政策、等

●内容、成果の概要：第一に、欧州のアジア専門家が海洋問題についてどのような認識を持っているか、第二に、欧州において海洋問題はこれまでどのように討議され、危機管理政策が行われてきたかについて意見聴取を行った。

●その他特記事項：

ノルウェー、ベルギー、ドイツを代表する研究者たちと、欧州のアジア専門家における海洋問題の認識、欧州における海洋問題の討議の現状、取り組まれてきた危機管理政策などに関する率直な協議を行うことで、欧州の海洋問題処理の事例など、本事業を進める上で大変重要な知見を得ることができた。ほかに、本件を通じて欧州の代表的な有識者および複数の主要な研究機関との研究交流における関係強化がなされたことも重要であった。

(i) 第9回調査出張（香港／ブルネイ）

●日程、出張先国名／都市名：2018年11月12～16日、中国・香港、ブルネイ・パンダルスリプガワン

●訪問先：香港中文大学、ジェトロ香港事務所、ブルネイ防衛省

●主な調査・情報収集対象：中国・香港関係と中国・台湾関係、ブルネイをめぐる海洋安全保障の実態

●主な協議相手とテーマ：

主な協議相手：Lim Tai Wei, University of Hong Kong, 伊藤良一ジェトロ香港事務所長、Yura Suma, MINDEF of Brunei (ブルネイ防衛省)

テーマ：中国・香港関係と中国・台湾関係、ブルネイをめぐる海洋安全保障の実態

●内容、成果の概要：香港については、中国経済からの影響をどの程度受けているかについて確認した。中国周辺国について、とくに香港については日進月歩で経済状況が変化している。すでに昨年手に入れたデータが使用不能である。ブルネイについては、南シナ海に対する排他的経済水域の動向についてインタビューを行い、現在では相当に中国寄りの姿勢をとっていることを確認した。

●その他特記事項：

ブルネイでは、防衛省において率直な意見交換を行い、中国の影響力の浸透などを直接確認することができたことは重要であった。

(j) 第10回調査出張（中国・長春）

●日程、出張先国名／都市名：2018年12月7～10日、中国・長春

●訪問先：長春北東アジア研究センターなど

●主な調査・情報収集対象：「一带一路と北東アジアエネルギー協力体制」などについて、中国、韓国、モンゴル、ロシアの専門家を対象に協議を行った。

●主な協議相手とテーマ：

主な協議相手：Shao Hanming 長春社会科大学学長、Bazhenova Elena ロシア科学アカデミー北東研究所副所長、Tumur Nasanbat モンゴル科学アカデミー国際研究所教授、Lee Hynutai 韓国経済政策研究所教授、等。

テーマ：一带一路と北東アジアエネルギー協力

●内容、成果の概要：中国社会科学院亚太与全球战略研究院などが主催する「一带一路と北東アジアエネルギー協力体制」に参加し、主に中国、韓国、モンゴル、ロシアの著名な有識者との間で、同テーマに基づいて協議を行った。

●その他特記事項：

中国、韓国、モンゴル、ロシアを代表する研究者たちと、海上のエネルギー輸送などにおいて、今後「一带一路」構想がどのような展開をみせようとしているのか、またその観点からの北東アジア地域協力などに関する率直な協議を行うことで、中国、韓国、モンゴル、ロシアの視点を理解することに役立ち、本事業を進める上で大変重要な知見を得ることができた。ほかに、本件を通じて中国、韓国、ロシア、モンゴルの代表的な有識者および複数の主要な研究機関との研究交流における関係強化がなされたことも重要であった。

(k) 第11回調査出張（中国・上海）

●日程、出張先国名／都市名：2019年1月12～14日、中国・上海

●訪問先：上海国際問題研究院など

●主な調査・情報収集対象：最近の日中関係、中国の海洋戦略、アジアの海洋秩序などについて、日中関係、海洋政策の専門家を対象に協議を行った。

●主な協議相手とテーマ：

主な協議相手：朱鋒（ZHU Feng）南京大学中国南海研究協同創新センター執行主任、呉寄南（WU Jinan）上海国際問題研究員諮問委員会副主任、等。

テーマ：最近の日中関係、中国の海洋戦略、アジアの海洋秩序など

●内容、成果の概要：朱鋒（ZHU Feng）南京大学中国南海研究協同創新センター執行主任、呉寄南（WU Jinan）上海国際問題研究院諮問委員会副主任との間で、同テーマに基づいて協議を行った。

●その他特記事項：

中国を代表する海洋、日中関係、国際政治の研究者たちと、専門とするテーマについて率直な協議およびインタビューなどを行い、本事業を進める上で大変重要な知見を得ることができた。ほかに、本件を通じて中国の主要な研究機関である南京大学中国南海研究協同創新センターおよび上海国際問題研究院との研究交流における関係強化がなされたことも重要であった。

(3) 海外シンクタンクとの連携

当フォーラムが本事業で実施した海外シンクタンクや調査研究機関との非公開セミナー・ワークショップ等については下記（イ）～（ホ）のとおり。

さらに当フォーラムは、日常的に、**世界各国の有力研究機関との緊密な連携体制**を敷いており、この体制は本事業実施にあたっていかんなく発揮されている。しかるところ、本事業実施にあたり、なんらかの協力を得た海外シンクタンクおよび調査研究機関のうち主たるものについて、地域別に整理すれば、以下のとおり。

▶ 北米地域

【米国】国防大学国家戦略研究所、戦略国際問題研究所、米カーネギー平和財団、全米外交政策評議会、アトランティック・カウンシル、外交問題評議会、ユーラシア・グループ、ブルッキングス研究所、米国先端政策研究所、ピーターソン国際経済研究所、ハドソン研究所、アーミテージ・インターナショナル等

▶ アジア・太平洋地域

【日中韓】日中韓三国協力事務局

【中国】中国国際友好連絡会、中国外交学院、中国社会科学院、中国現代国際関係研究院、中国中日関係史研究会、上海国際問題研究所、浙江大学公共管理学院、中国海洋大学日本研究所、復旦大学国際関係公共事務学院、台湾中央研究院歐美研究所

【韓国】韓国東南アジア研究所、韓国国家外交学院、アサン政策研究所

【ASEAN】ASEAN 戦略国際問題研究所連合、ASEAN 事務局、インドネシア戦略国際問題研究所、インドネシア国立大学国際関係学部、カンボジア平和協力研究所、シンガポール国際問題研究所、シンガポール国立大学東アジア研究所、南洋理工大学ラジャトナム国際関係研究院、タイ戦略国際問題研究所、タイ東アジア学術協力評議会、フィリピン戦略開発問題研究所、ブルネイ政策戦略研究所、ベトナム外交学院、ベトナム国立大学国際関係学部、ベトナム戦略国際開発センター、マレーシア戦略国際問題研究所、ミャンマー戦略国際問題研究所、ラオス国際問題研究所

【インド】インド防衛研究所

【オーストラリア】オーストラリア戦略政策研究所、オーストラリア国立大学国家安全保障学部

▶ 欧州・黒海地域等

【西欧】英王立統合軍防衛研究所、王立国際問題研究所、クリンゲンダール国際関係研究所、スペイン王立エルカノ財団、ドイツ国際安全保障研究所、フランス国際関係研究院、欧州安全保障研究所、パリ政治学院国際関係研究所、EUアジアセンター、ブリュッセル自由大学欧州研究所

- 【北欧】スウェーデン国際問題研究所、ストックホルム国際平和研究所、ノルウェー国際問題研究所、ノーベル研究所、ヘルシンキ大学アレクサンテリ研究所
- 【東欧】ルーマニア国立政治行政大学院、ポーランド国際問題研究所、ウクライナ外交アカデミー、ウクライナ経済政治研究センター
- 【ロシア】モスクワ大学国際関係学部、世界経済国際関係研究所
- 【黒海地域】黒海経済協力機構、民主主義と経済発展のための機構

(イ) 分科会1：チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ

(a) 非公開ワークショップ：第1回日米合同研究会合

- 日程、場所：2018年9月10日（月）、米カーネギー国際平和財団
- 相手シンクタンク名：米カーネギー国際平和財団
- テーマ：チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティを巡る日米の共通点と相違点、日米の認識の変化について
- 参加者・参加人数(参加人数については一般参加者も含む)：16名（事務局除く）

<米国側>

- [主 査] ジェームズ・ショフ 米カーネギー国際平和財団上級研究員
- [メンバー] マイケル・スウェイン 米カーネギー国際平和財団上級研究員
- ニコラス・セーチェーニ CSIS 上級研究員・日本部副部長
- エヴァンス・リヴィア 元米国務省日本部長
- ミラ・ラップフーパー 新アメリカ安全保障センター（CNAS）上級研究員
- [ゲ ス ト] アレクサンダー・テイラー 米カーネギー国際平和財団アジア部長・アドミニストレーター
- マイケル・チェイス ランド研究所上席研究員

<日本側>

- [主 査] 神谷 万丈 JFIR 上席研究員／防衛大学校教授
- [メンバー] 飯田 将史 防衛省防衛研究所主任研究官
- 伊藤 亜聖 東京大学准教授
- 大庭 三枝 東京理科大学教授
- 川島 真 東京大学教授
- 細谷 雄一 慶應義塾大学教授
- 森 聡 法政大学教授



ワークショップの模様

- 議論／研究内容の概要(公開できる範囲で)：分科会の日米双方のメンバーおよびゲストから日米双方から見たチャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティの諸相について報告がなされ、その後、自由討議が行われた。詳細は、別添資料「『事業の実施状況』の詳細」を参照のこと。

(b) 公開シンポジウム「Trade Battles, North Korea, and U.S.-Japan China Policy」

- 日程、場所：(4)(イ)(a)にて後述
- テーマ：同上
- 参加者・参加人数：同上
- 議論内容の概要：同上

(c) 非公開ワークショップ「第2回日米合同研究会合」

- 日程、場所：
 - ・第Ⅰ部：2019年2月15日（金）、日本国際フォーラム「会議室」
 - ・第Ⅱ部：2019年2月16日（土）、日本国際フォーラム「会議室」
- 相手シンクタンク名：米カーネギー国際平和財団
- テーマ：日本、米国、日米同盟にとってのチャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ
- 参加者・参加人数(参加人数については一般参加者も含む)：

<米国側>

- [主 査] ジェームズ・ショフ 米カーネギー国際平和財団上級研究員

[メンバー] マイケル・スウェイン カーネギー国際平和財団上級研究員
 ニコラス・セーチェーニ 戦略国際問題研究所日本部副部長・上級研究員
 マイケル・チェイス ランド研究所上席研究員
 エヴァンス・リヴィア 元米国務省日本部長

<日本側>

[主 査] 神谷 万丈 JFIR 理事・上席研究員／防衛大学校教授
 [メンバー] 飯田 将史 防衛省防衛研究所主任研究官
 伊藤 亜聖 東京大学准教授（第Ⅰ部のみ）
 大庭 三枝 東京理科大学教授
 川島 真 東京大学教授
 佐橋 亮 神奈川大学准教授（第Ⅰ部のみ）
 細谷 雄一 慶應義塾大学教授（第Ⅰ部のみ）
 森 聡 法政大学教授

●議論／研究内容の概要(公開できる範囲で)：分科会の日米双方のメンバーにより、第Ⅰ部では政治・安全保障面から米国および日本の対中アプローチの比較がなされ、第Ⅱ部では、経済面から、米中貿易摩擦をめぐる日米の現状認識の比較がなされた。

詳細は、別添資料「『事業の実施状況』の詳細」を参照のこと。

(d) 公開シンポジウム「日米対話：米中『新冷戦』？：日米にとっての含意」

- 日程、場所：(4) (イ) (b) にて後述
- テーマ：同上
- 参加者・参加人数(参加人数については一般参加者も含む)：同上
- 議論内容の概要：同上

(ロ) 分科会2：変容するユーラシア国際戦略環境と日本の対応

国際ワークショップ「中央アジア戦略対話：中央アジアの地域協力・地域安全保障の戦略的展望」

- 日程、場所：2018年7月2日16～19時、日本国際フォーラム「会議室」
- テーマ：中央アジアの地域協力・地域安全保障の戦略的展望
- 参加者・参加人数：下記の12名

<日本側>

高畑 洋平 JFIR 主任研究員
 田所 昌幸 慶應義塾大学教授
 渡辺 蘭 JFIR 副理事長
 渡邊 啓貴 JFIR 上席研究員
 宇山 智彦 北海道大学教授
 廣瀬 陽子 慶應義塾大学教授
 三船 恵美 駒澤大学教授

[中央アジア側]

アブドゥロヒー・ラーフナモフ・ハキーム タジキスタン国家戦略研究所外交政策部長
 アザマト・クルマンベコヴィチ・アブディモムノフ カザフスタン安全保障会議副書記
 ヴィクトル・ヴラジスラヴォヴィッチ・ベダシ キルギス安全保障会議事務局検査官
 シャラル・ゲルディナザロフ トルクメニスタン外務省中東局長
 ユーリヤ・ネフスカヤ ウズベキスタン外務省アジア大洋州地域課課長

●議論／研究内容の概要(公開できる範囲で)：冒頭、中央アジア側出席者より各国の見解が示され、それを受けて日本側出席者より日本の見解を示した。

詳細は、48頁以下(4-1. 事業の成果(非公開部分))を参照のこと。

(ハ) 分科会3：地経学時代の日本の経済外交

(a) 非公開ワークショップ「南アジアでの中国とインドの展望と変化する役割」

●日程、場所：2018年4月16日15時～17時、日本国際フォーラム「会議室」

●テーマ：南アジアでの中国とインドの展望と変化する役割

●参加者・参加人数：

〔ゲスト〕 ガネシャン・ウィグナラジャ LKI グローバル経済研究部長

〔出席者〕 河合 正弘 JFIR 上席研究員／東京大学特任教授（議長）

伊藤 剛 JFIR 研究主幹／明治大学教授

坂本 正弘 JFIR 上席研究員

櫻川 昌哉 慶應義塾大学教授

島山 京子 関西外国語大学准教授

矢野 卓也 JFIR 研究センター長

菊池 誉名 JFIR 主任研究員

●議論／研究内容の概要（公開できる範囲で）：

冒頭、ガネシャン・ウィグナラジャ LKI グローバル経済研究部より上記テーマによる報告がなされ、それを受けて出席者間で意見交換を行った。

詳細は別添：『JFIR WORLD REVIEW』第2号を参照のこと

(b) 非公開ワークショップ「TPP と日米関係」

●日程、場所：2018年4月18日16時30分～18時、日本国際フォーラム「会議室」

●テーマ：TPP と日米関係

●参加者・参加人数：

〔ゲスト〕 ミレヤ・ソーリス・ブルッキングス研究所東アジア政策研究センター共同所長

〔出席者〕 秋田 浩之 日本経済新聞コメンテーター

飯田 敬輔 東京大学教授（議長）

伊藤 剛 JFIR 研究主幹／明治大学教授

坂本 正弘 JFIR 上席研究員

櫻川 昌哉 慶應義塾大学教授

渡辺 紫乃 上智大学教授

矢野 卓也 JFIR 研究センター長

菊池 誉名 JFIR 主任研究員

●議論／研究内容の概要（公開できる範囲で）：冒頭、上記テーマによる報告がなされ、それを受けて出席者間で意見交換を行った。

詳細は別添：『JFIR WORLD REVIEW』第2号を参照のこと



ワークショップのよう

(c) 非公開ワークショップ「地経学の登場と国際政治経済の展望」

●日程、場所：2018年7月31日10時00分～12時30分、日本国際フォーラム「会議室」

●テーマ：地経学の登場と国際政治経済の展望

●相手シンクタンク名：米国外交問題評議会

●参加者・参加人数：

<海外側>

ロバート・ブラックウィル 外交問題評議会上席研究員（アメリカ）

アントワヌ・ボンダズ 戦略研究財団研究員（フランス）

ライアン・ポール・マニユエル 香港大学准教授（オーストラリア）

<日本側>

伊藤 剛 JFIR 理事・研究主幹／明治大学教授

河合 正弘 JFIR 上席研究員／東京大学特任教授

飯田 敬輔	東京大学教授
櫻川 昌哉	慶應義塾大学教授
助川 成也	国士舘大学准教授
寺田 貴	JFIR 上席研究員・同志社大学教授
本村 真澄	石油天然ガス・金属鉱物資源機構主席研究員
渡辺 蘭	JFIR 副理事長
矢野 卓也	JFIR 研究センター長

●議論／研究内容の概要(公開できる範囲で)：冒頭、伊藤研究主幹、河合主査より挨拶がなされ、続いてブラックウィル上席研究員より上記テーマのもと基調報告がなされ、それに対し助川、本村両メンバーからコメントがなされ、それを受けて出席者間で意見交換を行った。

詳細は別添：『JFIR WORLD REVIEW』第2号を参照のこと

(d) 非公開ワークショップ「インド太平洋の最近の地経学的動向および米国中間選挙の展望」

●日程、場所：2018年10月18日14時30分～17時、日本国際フォーラム「会議室」

●テーマ：インド太平洋の最近の地経学的動向および米国中間選挙の展望

●参加者・参加人数：

〔報告者〕 グレン・S・フクシマ 米国先端政策研究所(CAP)上席研究員

〔出席者〕 石垣 泰司 JFIR 評議員・東アジア共同体評議会副議長

伊藤 剛 JFIR 研究主幹・明治大学教授

河合 正弘 JFIR 上席研究員・東京大学特任教授

菊池 誉名 JFIR 理事・主任研究員

木村 正博 双日総合研究所アジア・大洋州デスク、中東・アフリカデスクサブリーダー

坂本 正弘 JFIR 評議員・上席研究員

櫻川 昌哉 慶應義塾大学教授

新谷 大輔 三井物産戦略研究所主席研究員

鈴木 美勝 ジャーナリスト・専門誌『外交』前編集長

清宮 孝子 外務省総合外交政策局政策企画室事務官

高畑 洋平 JFIR 主任研究員

寺田 貴 JFIR 上席研究員／同志社大学教授

廣瀬 陽子 慶應義塾大学教授

本村 真澄 石油天然ガス・金属鉱物資源機構主席研究員

山本 大介 双日総合研究所副所長・主任エコノミスト

矢野 卓也 JFIR 理事・研究センター長

渡辺 蘭 JFIR 副理事長

●議論／研究内容の概要(公開できる範囲で)：冒頭、フクシマ上席研究員より上記テーマによる報告がなされ、それを受けて出席者間で意見交換を行った。

詳細は別添：『JFIR WORLD REVIEW』第2号を参照のこと

(二) 分科会4：新段階の日本の海洋戦略

(a) 非公開ワークショップ「インドネシアから見た南シナ海の現状と課題」の主催

●日程、場所：2018年10月22日16時30分～17時45分、日本国際フォーラム「会議室」

●テーマ：「インドネシアから見た南シナ海の現状と課題」

●参加者・参加人数：

〔報告者〕 エヴィ・フィトリアニ・インドネシア大学国際関係学部長

〔出席者〕 伊藤 剛 JFIR 上席研究員・明治大学教授

畠山 京子 関西外国語大学准教授

菊池 誉名 JFIR 主任研究員

●議論／研究内容の概要(公開できる範囲で)：

冒頭、フィトリアニ部長より上記テーマによる報告がなされ、それを受けて出席者間で意見交換を行った。詳細は、別添資料『事業の実施状況』の詳細を参照のこと。



(b) 非公開ワークショップ「自由で開かれたインド太平洋構想と海洋秩序」の主催

●日程、場所：2019年1月21日15時30～16時45分、明治大学、グローバルフロント「会議室」

●テーマ：「自由で開かれたインド太平洋構想と海洋秩序」

●主な参加者：

伊藤 剛 明治大学国際関係研究所長・教授 / JFIR 理事・研究主幹

渡辺 紫乃 上智大学教授

番匠幸一郎 元陸上自衛隊陸将

畠山 京子 関西外国語大学准教授

Jayanath COLOMBAGE パスファインダー財団所長 / 元スリランカ海軍大将（スリランカ）

Kerry GERSHANECK 台湾国立政治大学客員研究員 / 元米海軍省戦略広報部長（米国）等

●議論内容の概要

インド太平洋における海洋秩序のありかたについて、中国の「一帯一路」構想および「自由で開かれたインド太平洋」構想を踏まえながら、率直な意見交換を行った。

●その他特記事項：

同日に開催されたシンポジウムのパネリストたちの間で、活発な議論が行われた。非公開のために率直な協議が行うことができ、その内容は本事業の推進に大いに役に立つものとなった。

(ホ) 4 分科会共通の活動

(a) 非公開ワークショップ「変容する国際秩序と日中関係」の主催

●日程、場所：2018年4月20日15時～17時30分、日本国際フォーラム「会議室」

●テーマ：「変容する国際秩序と日中関係」

●参加者・参加人数：25名（事務局含む）

<中国側>

阮 宗澤 (RUAN Zongze) 中国国際問題研究院常務副院長

張 燕生 (ZHANG Yansheng) 中国国際経済交流センター首席研究員

張 輝 (ZHANG Hui) 北京大学経済学院副院長、教授

王 旭 (WANG Xu) 北京大学南部アジア研究センター常務副主任、准教授

張 社平 (ZHANG Sheping) 中国外務省アジア局参事官兼所長

路 達明 (LU Daming) 中国外務省アジア局三等書記官

謝 永輝 (XIE Yonghui) 中国大使館国際及び地域部地域政策室長

陳 鈴 (CHIN Ling) 通訳

<日本側>

秋田 浩之 日本経済新聞コメンテーター

飯田 敬輔 東京大学教授

坂本 正弘 J F I R 評議員・上席研究員

櫻川 昌哉 慶應義塾大学教授

佐藤 考一 桜美林大学教授

佐橋 亮 神奈川大学教授

新谷 大輔 三井物産戦略研究所国際情報部アジア・中国・大洋州室長

高橋 俊樹 国際貿易投資研究所研究主幹

高橋 (林) 海媛 三井物産戦略研究所国際情報部アジア・中国・大洋州室研究員

田辺 智彦 三菱 UFJ 銀行中国室副室長

寺田 貴 同志社大学教授

林 千野 双日株式会社海外業務部中国デスクリーダー

本村 真澄 石油天然ガス・金属鉱物資源機構主席研究員



●議論／研究内容の概要(公開できる範囲で)：

阮中国国際問題研究院常務副院長、張中国国際経済交流センター首席研究員よりそれぞれ基調報告がなされ、それに対し新谷三井物産戦略研究所国際情報部アジア・中国・大洋州室長、寺田同志社大学教授よりコメントがなされ、それを受けて出席者全員で意見交換を行った。詳細は、別添資料「『事業の実施状況』の詳細」を参照のこと。

(b) 非公開ワークショップ「パワー・トランジション時代の日中関係」の主催

●日程、場所：2018年4月20日15時～17時30分、日本国際フォーラム「会議室」

●テーマ：「パワー・トランジション時代の日中関係」

●参加者・参加人数：21名（事務局含む）

<中国側>

呉 士存 (WU Shicun)	中国南海研究院院長
江 新鳳 (JIANG Xinfeng)	中国軍事科学院外国軍事研究所主任研究員
張 新軍 (ZHANG Xinjun)	清華大学法学部准教授
胡 波 (HU Bo)	北京大学海洋学研究所主任研究員
閻 岩 (YAN Yan)	中国南海研究院法律和政策研究所副所長
王 暢 (WANG Chang)	中国外交部边界与海洋事務司副所長
謝 永輝 (XIE Yonghui)	中国大使館国際及び地域部地域政策室長
陳 羚 (CHIN Ling)	通訳



<日本側>

伊藤 剛	JFIR 理事・研究主幹／明治大学教授
佐藤 考一	桜美林大学教授
須賀 昭一	伊藤忠経済研究所主任研究員
高橋 (林) 海媛	三井物産戦略研究所国際情報部アジア・中国・大洋州室研究員
高原 明生	東京大学教授／JFIR 上席研究員
寺田 貴	同志社大学教授
畠山 京子	関西外国語大学准教授
林 千野	双日株式会社海外業務部中国デスクリーダー
山田 吉彦	東海大学教授
渡辺 巧	三菱 UFJ 銀行 経営企画部情報戦略室 副室長

●議論／研究内容の概要(公開できる範囲で)：

「パワー・トランジションと海洋秩序」、「未来志向の日中関係の構築に向けて」という2つのセッションにおいて中国側、日本側からそれぞれ報告、コメントがなされ、それを受けて出席者全員で意見交換を行った。詳細は、別添資料「『事業の実施状況』の詳細」を参照のこと。

(c) 非公開ワークショップ「米朝関係の行方と東アジア安全保障」の主催

●日程、場所：2018年12月11日10時～12時、日本国際フォーラム「会議室」

●テーマ：「米朝関係の行方と東アジア安全保障」

●参加者・参加人数：17名（事務局含む）

<米国側>

スーザン・M・エリオット	米国外交政策全国委員会会長兼理事長
レイモンド・F・パーガルド	パシフィック・センチュリー・インシュアティテュート社長
エヴァンス・J・R・リヴィア	オルブライト・ストーンブリッジ・グループ上級顧問
スティーブン・J・デルロツ	カーネギー・コーポレーション・オブ・ニューヨーク事業部長
ロリー・ダニエルズ	米国外交政策全国委員会副事業部長

<日本側>

秋田 浩之	日経新聞コメンテーター
秋山 昌廣	秋山アソシエイツ代表
伊藤 剛	明治大学教授／JFIR 研究主幹（議長）

加藤 洋一

アジア・パシフィック・イニシアテ
ィブ研究主幹

阪田 恭代

神田外語大学教授（基調発言者）

渡部 恒雄

笹川平和財団上席研究員

●議論／研究内容の概要(公開できる範囲で)：

冒頭、上記テーマに基づき米国側（エヴァンス・リヴィア氏）と日本側（坂田恭代教授）より基調発言がなされ、それを受けて出席者全員で意見交換を行った。詳細は、別添資料「『事業の実施状況』の詳細」を参照のこと。

(4) 公開の主催／共催シンポジウム

(イ) 分科会1：チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ

(a) 公開シンポジウム「Trade Battles, North Korea, and U.S.-Japan China Policy」

●日程、場所：2018年9月11日（火）、米カーネギー国際平和財団

●相手シンクタンク名：米カーネギー国際平和財団

●テーマ：米中経済、北朝鮮関係に焦点をあてた、日本、米国、日米同盟、既存の国際秩序に対する中国がもたらすリスクとオポチュニティの評価と展望、および求められる展望など

●参加者・参加人数(参加人数については一般参加者も含む)：約150名（以下のパネリスト6名を含む）

<米国側>

ジェームズ・ショフ 米カーネギー国際平和財団上級研究員（モデレーター）

エレン・フロスト イースト・ウエストセンター・シニアアドバイザー

エヴァンス・リヴィア 元米国務省日本部長

<日本側>

川島 真 東京大学教授

神谷 万丈 JFIR 理事・上席研究員／防衛大学校教授

伊藤 亜聖 東京大学准教授

●議論／研究内容の概要(公開できる範囲で)：冒頭、モデレーターを務めるショフ主査より、日米両国及び日米同盟に対する中国のリスクとオポチュニティというテーマをめぐり、本シンポジウムではここ半年間で大きな変化を見せた米中経済、北朝鮮関係に焦点当てて議論する、との趣旨説明がなされた。続いて、神谷主査より北朝鮮情勢全般と日本の反応に関する基調報告がなされ、パネリストからコメントがなされた。続くセッションでは、米中貿易摩擦とそれによる北朝鮮問題への影響について、伊藤メンバーより報告がなされ、パネリストからコメントがなされた。それを受けて、参加者全員で議論が行われた。詳細は、別添資料「『事業の実施状況』の詳細」を参照のこと。



シンポジウムのもよう

(b) 公開シンポジウム「米中新冷戦？：日米にとっての含意」

●日程、場所：2019年2月15日（金）、青山「アイビーホール」

●相手シンクタンク名：米カーネギー国際平和財団、グローバル・フォーラム

●テーマ：チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ『自由で開かれたインド太平洋戦略』へのインプリケーション

●参加者・参加人数(参加人数については一般参加者も含む)：129名（以下のパネリスト15名を含む）

<米国側>

ジェームズ・ショフ 米カーネギー国際平和財団上級研究員

エヴァンス・リヴィア 元米国務省日本部長

マイケル・スウェイン カーネギー国際平和財団上級研究員

ニコラス・セーチャーニ 戦略国際問題研究所日本部副部長・上級研究員

マイケル・チェイス ランド研究所（ワシントン事務所）上級政治学者
カーラ・フリーマン ジョンズ・ホプキンス大学 SAIS 所長

<日本側>

飯田 将史 防衛省防衛研究所主任研究官
伊藤 亜聖 東京大学准教授
大庭 三枝 東京理科大学教授
川島 真 東京大学教授
神谷 万丈 JFIR 理事・上席研究員／防衛大学校教授
佐橋 亮 神奈川大学教授
細谷 雄一 慶應義塾大学教授
森 聡 法政大学教授
渡辺 蘭 JFIR 専務理事等 総勢 123 名



●議論／研究内容の概要(公開できる範囲で)：

「際限のない戦略的対立は必然なのか？」および「経済戦争か地域協力か？」の二つのセッションで日米両研究チームメンバーをパネリストとして討論を行った。さらなる概要は、別添資料「『事業の実施状況』の詳細」を参照のこと。

●(あれば)シンポジウムに対する国内外有識者、政府関係者、メディア等からの評価、コメント等：

(ロ) 分科会 3：地経学時代の日本の経済外交

国際シンポジウム「地経学からみる 21 世紀の世界と日本」

●日程、場所：2018 年 7 月 31 日 14 時～15 時 00 分、ホテルオークラ「メープルルーム」

●相手シンクタンク名：

●主な参加者、参加人数(参加人数については一般参加者も含む)：総勢 110 名（以下 9 名のパネリストを含む）

<日本側パネリスト>

伊藤 剛 JFIR 理事・研究主幹／明治大学教授
渡辺 蘭 JFIR 副理事長
河合 正弘 JFIR 上席研究員／東京大学特任教授
寺田 貴 JFIR 上席研究員／同志社大学教授
飯田 敬輔 東京大学教授
櫻川 昌哉 慶應義塾大学教授

<海外側パネリスト>

ロバート・ブラックウィル 外交問題評議会上席研究員（アメリカ）
アントワヌ・ボンダズ 戦略研究財団研究員（フランス）
ライアン・ポール・マニユエル 香港大学准教授（オーストラリア）

●テーマ：「地経学からみる 21 世紀の世界と日本」

●議論／研究内容の概要(公開できる範囲で)：

シンポジウムでは、「到来する『地経学』の時代」、「地経学時代の世界と日本の針路」の 2 つのセッションにおいてパネリストからそれぞれ報告がなされ、その後、出席者全員で自由討議が行われたが、さらなる概要は、別添資料「『事業の実施状況』の詳細」を参照のこと。

●シンポジウムに対する国内外有識者、政府関係者、メディア等からの評価、コメント等：

・四方立夫（エコノミスト）「世界との対話」に参加して：2018 年 8 月 21 日、日本国際フォーラムのホームページ上に設置された e-論壇「百花斉放」に掲載。

<https://www.jfir.or.jp/cgi/m-bbs/index.php?no=4344>



シンポジウムのもよう

(ハ) 分科会4：新段階の日本の海洋戦略

(a) 国際シンポジウム：「自由で開かれたインド太平洋構想と海洋秩序」の開催

- 日程、場所：2019年1月21日17時～20時30分、明治大学駿河台キャンパス、グローバルフロント「多目的室」
 - テーマ：自由で開かれたインド太平洋構想と海洋秩序
 - 主な参加者、参加人数(参加人数については一般参加者も含む)：総勢87名(以下パネリスト11名を含む)
- <日本側パネリスト>

伊藤 剛	JFIR 研究主幹・理事/明治大学教授
渡辺 蘭	JFIR 副理事長
鈴木 健人	明治大学教授
佐藤 考一	桜美林大学教授
渡辺 紫乃	上智大学教授
番匠幸一郎	元陸上自衛隊陸将
山田 吉彦	東海大学教授
畠山 京子	関西外国語大学准教授



シンポジウムのもよう

<海外側パネリスト>

ジャヤナス・コロンバゲ/元スリランカ海軍大将(スリランカ)
ケリー・ガーシャネック 台湾国立政治大学客員研究員/元米海軍省戦略広報部長(米国)
ジャガンナス・パンダ 防衛研究分析研究所研究員(インド)

●議論内容の概要：

シンポジウムでは、番匠幸一郎元陸上自衛隊陸将による基調講演、「アジアの海洋秩序構築に向けて」および「『自由で開かれたインド太平洋』構想の進展に向けて」の2つのセッションにおいて、総括の順で議論が行われたところ、「到来する『地経学』の時代」、「地経学時代の世界と日本の針路」の2つのセッションにおいてパネリストからそれぞれ報告がなされ、その後、出席者全員で自由討議が行われた。さらなる概要は、別添資料「『事業の実施状況』の詳細」を参照のこと。

(5) その他

(ロ) 分科会4：新段階の日本の海洋戦略

本分科会では、事業の進捗状況などに応じて随時外部有識者にヒアリング調査を実施したが、その主な5回の概要は以下のとおりであった。

(a) 第1回ヒアリング

- 日時、場所：2018年7月24日18時30分～22時、都内
- テーマ：一帯一路構想における海洋協力のあり方等
- ヒアリング相手：鐘飛騰(ZHONG Feiteng) 中国社会科学院亚太与全球战略研究院大国関係研究室主任、李成日(LI Chengri) 同研究員、田光強(TIAN Guangqiang) 同研究員、孫西輝(SUN Xihui) 同研究員
- 議論/研究内容の概要：一帯一路構想についてその目的や意図、いわゆる「債務のわな」について協議を行った。
- その他特記事項：
中国の主要シンクタンクである中国社会科学院亚太与全球战略研究院のアジア担当の研究者と、アジアの海洋秩序のありかた、「一帯一路」構想と「自由で開かれたインド太平洋」構想との関係性、日中協力のあり方について協議ができたことは、この地域に関する中国側の関心、動向など知るうえで貴重な会合となった。また、本件を通じて、中国社会科学院亚太与全球战略研究院との研究交流の関係強化がなされたことも重要であった。

(b) 第2回ヒアリング

- 日時、場所：2018年8月22日18時30分～21時、都内
- テーマ：海洋問題における韓国からの視点等
- ヒアリング相手：Eunmi CHOI 韓国国立外交院日本研究所教授
- 議論／研究内容の概要：韓国の視点からみたアジアの海洋問題、日中韓協力のあり方などについて協議を行った。
- その他特記事項：
韓国の主要シンクタンクである韓国国立外交院日本研究所のアジア担当の研究者と、韓国研究機関における海洋問題への取り組みについて聴取し、かつ東アジアの安全保障における日韓協力のあり方について協議ができたことは、この地域に関する韓国側の動向など知るうえで貴重な会合となった。また、本件を通じて、韓国国立外交院日本研究所との研究交流の関係強化がなされたことも重要であった。

(c) 第3回ヒアリング

- 日時、場所：2018年9月13日19時～20時30分、都内
- テーマ：東アジアの国際情勢、東アジア地域協力、等
- ヒアリング相手：Emily Lek 駐日シンガポール大使館一等書記官
- 議論／研究内容の概要：東アジアの国際情勢全般および地域協力の現状と可能性について協議を行った。
- その他特記事項：
シンガポールは2018年にASEAN議長国であったため、如何にしてその役割に取り組んでいるのかなどについて意見交換を行った。今後のASEANにおける海洋問題を検討するにあたり貴重な意見交換の機会となった。

(d) 第4回ヒアリング

- 日時、場所：2018年9月4日18時30分～21時、都内
- テーマ：日中関係、北東アジアの安全保障、等
- ヒアリング相手：李虎男 (LI Hu Nan) 中国延辺大学東北アジア研究所所長
- 議論／研究内容の概要：日中関係全般、および北東アジアの安全保障状況について協議を行った。
- その他特記事項：
延辺大学は中国の北東部に位置するため、意見交換を行うことで同地における中国側の関心など知るうえで極めて有意義な会合となった。また、本件を通じて、延辺大学東北アジア研究所との研究交流の関係強化がなされたことも重要であった。

(e) 第5回ヒアリング

- 日時、場所：2018年9月21日10時～11時、都内
- テーマ：日韓関係、東アジアの国際関係、等
- ヒアリング相手：羅鍾一 (RA Jongyil) 元駐日本国韓国大使／韓国国防大学院碩座教授
- 議論／研究内容の概要：日韓関係全般、および東アジアの国際関係について協議を行った。

(f) 第6回ヒアリング

- 日時、場所：2018年10月8日10時～11時、都内
- テーマ：日韓関係、東アジアの国際関係、等
- ヒアリング相手：李嘉珊 (LI Jiashan) 北京第二外国語大学教授、王海文 (WANG Haiwen) 北京第二外国語大学教授
- 議論／研究内容の概要：日中関係全般、民間交流について協議を行った。

(g) 第7回ヒアリング

- 日時、場所：2019年1月21日14時30分～15時30分、都内
- テーマ：「一帯一路」構想、「自由で開かれたインド太平洋」構想、南シナ海紛争、等
- ヒアリング相手：Jayanath COLOMBAGE パスファインダー財団所長 / 元スリランカ海軍大將
Kerry GERSHANECK 台湾国立政治大学客員研究員 / 元米海軍省戦略広報部長
- 議論／研究内容の概要：前述の別途開催している国際シンポジウムの他に、「一帯一路」構想、「自由で開かれたインド太平洋」構想、南シナ海紛争、等について個別のインタビューを行った。

(h) 第8回ヒアリング

- 日時、場所：2019年2月21日18時～20時、都内
- テーマ：中国研究機関における海洋問題への取り組みの動向、最近のアジアの海洋秩序
- ヒアリング相手：金永明（JIN Yongming）上海社会科学院中国海洋戦略研究センター主任
- 議論／研究内容の概要：
中国の研究機関における海洋問題への取り組みの動向のほか、最近のアジアの海洋秩序などについて協議を行った。
- その他特記事項：
中国における海洋および国際法の著名な研究者と、中国研究機関における海洋問題への取り組みの動向を聴取し、かつ最近のアジアの海洋秩序について協議ができたことは、この地域に関する中国側の動向など知るうえで貴重な会合となった。また、本件を通じて、上海社会科学院中国海洋戦略研究センターとの研究交流の関係強化がなされたことも重要であった。

(ハ) 4 分科会共通の活動

分科会共通ヒアリング

・第1回合同ヒアリング

- 日程、場所：2018年4月11日（水）、日本国際フォーラム「会議室」
- テーマ：「国際的な金融経済情勢と金融政策運営」について
- ヒアリング相手：前田 栄治 日本銀行理事
- ヒアリング概要：「世界経済情勢」「先進国の金融政策とインフレ率」「日本の金融政策と出口戦略」などに関するヒアリングを行った。



・第2回合同ヒアリング

- 日程、場所：2018年4月18日（水）、日本国際フォーラム「会議室」
- テーマ：「進化するアジア太平洋経済秩序とTPPの未来」について
- ヒアリング相手：ミレヤ・ソリース ブルッキングス研究所東アジア政策研究センター共同所長
- ヒアリング概要：TPPを巡り「アメリカ・ファースト」「日本の課題」などに関するヒアリングを行った。



・第3回合同ヒアリング

- 日程、場所：2018年5月24日（木）、日本国際フォーラム「会議室」
- テーマ：「未体験ゾーンに入った東アジア情勢と日本の対応」について
- ヒアリング先：添谷 芳秀 慶應義塾大学教授／日本国際フォーラム政策委員
- ヒアリング概要：「未体験ゾーンに入った北朝鮮問題」「『一帯一路』の多面性と『インド太平洋』の多義性」「日露関係について」などに関するヒアリングを行った。



・第4回合同ヒアリング

- 日程、場所：2018年5月29日（木）、日本国際フォーラム「会議室」
- テーマ：「変容する日米中トライアングルの行方」について
- ヒアリング相手：マイク・モチヅキ ジョージ・ワシントン大学教授
- ヒアリング概要：「日米から見た修正主義者としての中国」「国際海洋法条約と現状」「海洋秩序の課題」などに関するヒアリングを行った。



・第5回合同ヒアリング

- 日程、場所：2018年6月12日（火）、日本国際フォーラム「会議室」
- テーマ：「A I I Bの現状と将来の展望」について
- ヒアリング先：ヨアキム・フォン・アムスベルク アジアインフラ投資銀行副総裁
- ヒアリング概要：「国際開発金融機関としての設立理念」「国際開発金融機関としての経営基準」「優先事業と組織としての特徴」などに関するヒアリングを行った。



・第6回合同ヒアリング

- 日程、場所：2018年6月21日（木）、日本国際フォーラム「会議室」
- テーマ：「北朝鮮問題の陰で着々と進む中国の海洋戦略」について
- ヒアリング先：香田 洋二 元自衛艦隊司令官
- ヒアリング概要：「南シナ海を軍事拠点化する中国」「南シナ海における米中両国の認識のズレ」「今後、南シナ海で日本が採るべき外交戦略」などに関するヒアリングを行った。



・第7回合同ヒアリング

- 日程、場所：2018年7月12日（火）、日本国際フォーラム「会議室」
- テーマ：「米朝首脳会談以後の北東アジアの秩序」について
- ヒアリング先：陳昌洙 韓国世宗研究所日本研究センター長
- ヒアリング概要：「二分された韓国世論—米朝首脳会談を受けて—」「なぜ北朝鮮は非核化に舵を切ったのか」「齟齬をきたす米朝交渉と韓国政府の方策」などに関するヒアリングを行った。



・第8回合同ヒアリング

- 日程、場所：2018年7月20日（金）、日本国際フォーラム「会議室」
- テーマ：「最近の米国政治経済情勢」について
- ヒアリング先：鈴木 量博 外務省北米局長
- ヒアリング概要：「米国社会の変化に伴う米国民の分裂」「トランプ政権の特徴」「トランプ政権の外交政策」「今後の米国選挙事情」などに関するヒアリングを行った。



・第9回合同ヒアリング

- 日程、場所：2018年9月11日（火）、日本国際フォーラム「会議室」
- テーマ：「ASEANと地域秩序」について
- ヒアリング先：タン・スリ・ラスタム・モハマド・イサ マレーシア戦略国際問題研究所会長
- ヒアリング概要：「ASEANを取り巻く諸問題」「ASEANの課題」「ASEANの将来」などに関するヒアリングを行った。



・第10回合同ヒアリング

- 日程、場所：2018年9月12日（水）、日本国際フォーラム「会議室」
- テーマ：「A I時代の国際政治」について
- ヒアリング先：兵頭 二十八 軍学者
- ヒアリング概要：「A Iをめぐる米中ロのせめぎあい」「A I競争における「勝者全取り」の原理」「A Iによる社会混乱とその対策」などに関するヒアリングを行った。



・第11回合同ヒアリング

- 日程、場所：2018年10月19日（金）、日本国際フォーラム「会議室」
- テーマ：「質的に変わる国際情勢と日露関係」について
- ヒアリング先：袴田 茂樹 新潟県立大学教授／日本国際フォーラム上席研究員
- ヒアリング概要：『「東方経済フォーラム」におけるプーチン発言の真意とは』『北方4島に関する原理原則と日本の対露交渉』『ロシア国家のアイデンティティとプーチンの先祖返り』『プーチンの高い支持率の背景と支持率の急降下』『日本の対外発信の脆弱性』などに関するヒアリングを行った。



・第12回合同ヒアリング

- 日程、場所：2018年10月25日（水）、日本国際フォーラム「会議室」
- テーマ：「一带一路構想の現状と将来の展望」について
- ヒアリング先：賈 晋京 中国人民大学重慶金融研究院院長補佐
- ヒアリング概要：「伝統的産業から新しい産業への転換」「『一带一路』構想の現状と将来の展望」などに関するヒアリングを行った。



・第13回合同ヒアリング

- 日程、場所：2018年11月7日（水）、日本国際フォーラム「会議室」
- テーマ：「日韓関係の現状をどうみるか」について
- ヒアリング先：金在信 韓国国立外交院日本研究所顧問
- ヒアリング概要：「『日韓パートナーシップ宣言』締結までの日韓関係」「『日韓パートナーシップ宣言』以後の日韓関係の歴史」「これまでの日韓関係の評価と今後のありかた」などに関するヒアリングを行った。



・第14回合同ヒアリング

- 日程、場所：2018年11月28日（水）、日本国際フォーラム「会議室」
- テーマ：「日本の財政の現状と課題」について
- ヒアリング先：岡本 薫明 財務事務次官
- ヒアリング概要：「我が国財政の変遷」「一般会計歳出・歳入の現状と歳出構造の変化」「消費税増収分の使途と今後の対応策」などに関するヒアリングを行った。



・第15回合同ヒアリング

- 日程、場所：2019年1月18日（水）、日本国際フォーラム「会議室」
- テーマ：「ワシントンの中のアジア：January, 2019」について
- ヒアリング先：ケント・カルダー ジョンズ・ホプキンス大学高等国際問題研究大学院副学長
- ヒアリング概要：「グローバル政治都市としてのワシントン」「ワシントンの中のアジア」などに関するヒアリングを行った。



・第16回合同ヒアリング

- 日程、場所：2019年1月22日（火）、日本国際フォーラム「会議室」
- テーマ：「時代を読む」について
- ヒアリング先：田原 総一郎 ジャーナリスト
- ヒアリング概要：「平成とはいかなる時代であったか」「平成の安全保障」「新時代に引き継がれる日本の課題」などに関するヒアリングを行った。



・第17回合同ヒアリング

- 日程、場所：2019年2月14日（木）、日本国際フォーラム「会議室」
- テーマ：「米国のアジア安全保障政策とトランプ外交」について
- ヒアリング先：ジェームズ・ショフ カーネギー国際平和財団上級研究員
- ヒアリング概要：「変化する米国の対中観」「米国が抱える国内経済問題とその対中認識への影響」「トランプ政権の対中政策の矛盾」「困難な日米間での対中政策協調」「今後の日米関係の課題」などに関するヒアリングを行った。



・第18回合同ヒアリング

- 日程、場所：2019年2月18日（水）、日本国際フォーラム「会議室」
- テーマ：「2019年の内外経済情勢」について
- ヒアリング先：吉崎 達彦 双日総合研究所チーフエコノミスト
- ヒアリング概要：「最新版『World Economic Outlook』から読む世界経済の行方」「日本の景気拡大の行方」「消費増税と今後の課題」「日本の就業者数増加が意味することなどに関するヒアリングを行った。



・第19回合同ヒアリング

- 日程、場所：2019年3月15日（金）、日本国際フォーラム「会議室」
- テーマ：「日中関係の未来」について
- ヒアリング先：廉徳瑰 上海外国語大学日中韓協力研究センター所長
- ヒアリング概要：「中日両国間における相互認識の課題」「中日関係の将来に向けて」などに関するヒアリングを行った。



・第20回合同ヒアリング

- 日程、場所：2019年3月27日（水）、日本国際フォーラム「会議室」
- テーマ：「通貨の未来：仮想通貨はどこへ向かうのか」について
- ヒアリング先：岩井 克人 経済学者
- ヒアリング概要：「貨幣論から見たビットコイン」「ビットコインは新しい貨幣か？」などに関するヒアリングを行った。



4. 事業の成果（公開部分。ページ制限なし）

(1) 本事業全体の成果

本事業は、現在、新興国の台頭と、先進諸国の先行き不透明性などによってもたらされる世界規模でのパワー・バランスの変容プロセスが進行しつつある中、とくに国力を着実に高めつつある中国に着目し、同国が国際社会に対してリスクとオポチュニティの双方をもたらしめているという現実を過不足なく認識した上で、国際社会による中国への関与とヘッジの具体的なあり方等を検討することを目的に、「チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」「変容するユーラシア国際戦略環境と日本の対応」「地経学時代の日本の経済外交」「新段階の日本の海洋戦略」の4つの切り口（分科会）から調査・研究を行い、最終年度においてその成果を政策提言に取りまとめるものである。しかるところ、三年度にわたる本事業において、初年度には、各分科会が対象とするテーマに関する現状分析、第2年度には、具体的な政策的課題の模索、そして最終年度では政策提言の策定という、およそ3つの段階を踏まえた活動を計画しているところ、第2年度においては、それぞれ以下の成果を生み出すことができた。

(イ) 総論：各分科会の成果物一覧

本事業における各分科会は、それぞれ以下の4つの具体的な成果を得た。

- (a) 分科会3による政策論集『JFIR WORLD REVIEW』の刊行
- (b) 分科会1による『成果報告書』の刊行
- (c) 分科会2による『成果報告書』の刊行
- (d) 分科会4による『成果報告書』の刊行

(a) 分科会3による政策論集『JFIR WORLD REVIEW』の刊行

このうち特記すべきは、分科会3「地経学時代の日本の経済外交」の成果物としてとりまとめられた『JFIR WORLD REVIEW』と題する定期刊行の政策論集である。この政策論集は、平成29年度に当フォーラムが新規に立ち上げた刊行事業であり、今回が第2号となる。

その具体的内容は、次頁の目次のとおりであるが、河合主査による『「地経学」から見る二十一世紀の世界』と題する巻頭論文に始まり、地経学の権威であるロバート・ブラックウィル米外交問題評議会上級研究員による特別寄稿、および各メンバーによってそれぞれ執筆された「政策論考」が続く。いずれも専門家のみならず一般読者層にも読みやすい筆致と文体で統一的に編集されている。また、「世界の声」というコーナーでは、当該テーマに関する世界的権威による発言が紹介されており、本分科会メンバーの寺田貴JFIR上級研究員／同志社大学教授が、主に欧州各地で地経学専門家と行ったインタビューの他、当フォーラムに来訪された海外各地の専門家からとの対話が収録されている。すでに、「地経学」に関するハンディかつ権威ある手引きとして、関係各方面からも高い評価を受けている。



		特集	
		「地経学」とは何か	
		日本国際フォーラム研究プロジェクトの軌跡	
		I 本特集のわらい	
		「地経学」から見る二十一世紀の世界	
		II 特別寄稿	
		地経学時代のインド太平洋戦略	
		III 政策論考	
		第一章 「経済相互依存の罫」と環太平洋経済連携協定	
		第二章 「経済「デール」」 外交・トランプ時代の通商政策	
		第三章 塗り替えられる世界のエネルギー・フロー	
		第四章 日米中の通貨・貿易・エネルギー問題と円国際化	
		第五章 岐路に立つ世界の開発協力	
		IV 世界の声	
		第一章 特別対談「地経学」時代に欧州が日本に期待すること	
		第二章 地域別にみる「世界の声」	
		V バックステージ	
		第一章 「地経学」研究プロジェクトについて	
		第二章 公益財団法人日本国際フォーラムについて	
		◆ 後記	

『JFIR WORLD REVIEW』第2号の目次

(b) 分科会1による『成果報告書』の刊行

分科会1「チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」では、第2年度の活動成果として『成果報告書』を作成した。

● 成果報告書

『成果報告書』については、日米両研究チームの主査およびメンバーにより、以下の構成にもとづき作成された。

序章

第1章：「自由で開かれたインド太平洋」構想における戦略的協調

第2章：新段階の中国軍事力増強

第3章：北朝鮮非核化における中国の役割

第4章：米中経済・通商競争

第5章：米中技術競争

第6章：「一帯一路」とASEAN

第7章：中国と国際秩序 ―日米同盟への挑戦と機会

第8章：台湾

終章

初年度に行った日本、米国、日米同盟の各視点からみた「中国をめぐるリスクとオポチュニティ」の整理に基づき、日米両研究チームの主査およびメンバーが、担当分野ごとにペアを組み、合同で、分野毎に研究を進めた。第

1章（細谷、セーチェーニ・メンバー担当）では、「自由で開かれたインド太平洋」構想における日米の戦略的協調について論じた。第2章（飯田、森、チェイス・メンバー担当）では、軍事的台頭を続ける中国、よって新領域での

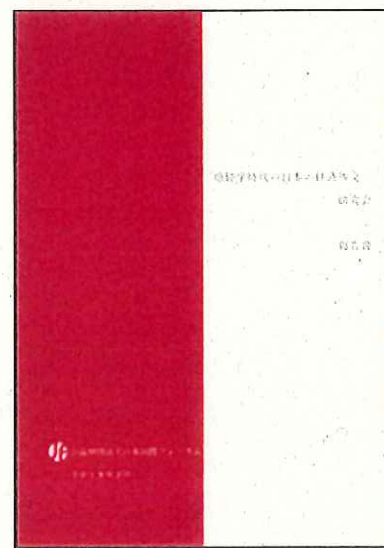


摩擦可能性を分析し、そのリスクと協調の可能性を論じた。第3章（神谷主査、リヴィア・メンバー担当）では、北朝鮮情勢、特に非核化へ向けての日米協調と、中国が果たしうる役割を論じた。第4章と第5章（伊藤メンバー、シヨフ主査担当）では、台頭をつづける中国経済との通商摩擦、また、技術革新と知的財産権等の保護の問題を論じた。第6章（大庭、フリーマン・メンバー担当）では、「一帯一路」構想と、東南アジア諸国の対中姿勢を分析し、論じた。第7章（神谷主査、川島、細谷、チェイス、ラップ・フーパー・メンバー担当）では、国際秩序に対する中国の挑戦と機会を論じた。第8章（佐橋、スウェイン・メンバー担当）では、日本、アメリカおよび日米同盟、または中国との関係の中にある台湾の置かれた状況を分析し、論じた。これらの論考は、本事業の研究基盤として、最終年度の調査・研究の進展に必須の知見を有するものである。

（c）分科会2による『成果報告書』の刊行

分科会2「変容するユーラシア国際戦略環境と対応」では、第2年度の活動成果を取りまとめた『成果報告書』を作成した。同『報告書』は、主査および各メンバーにより、以下の構成にもとづき執筆された。

- 第1章：ヨーロッパの対中外交
- 第2章：中央アジアにおける国内政治体制
と国際関係の相関／非相関
- 第3章：カスピ海合意と今後の課題
- 第4章：転換期の中国の対欧関係と日本外交
- 第5章：転換期の「価値観外交」と戦略リアリズム



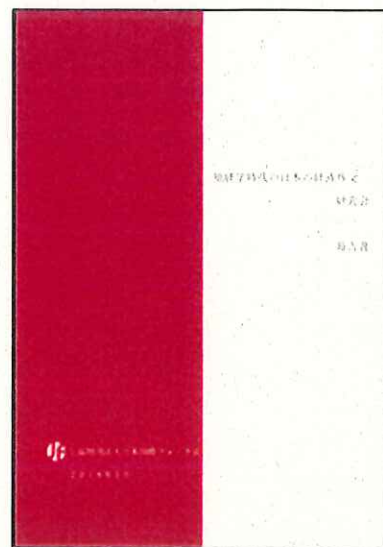
第1章（渡邊主査担当）では、EU の側から EU と中国の戦後の歴史的関係を視野に入れつつ、ヨーロッパ側の対中認識の揺らぎについて論じた。第2章（宇山メンバー担当）では、国際政治において中ロ等の権威主義的な国家の存在感の増大と様々な国における民主主義の危機や権威主義体制の強化が並行して起きている中、両者の因果・相関関係について論じた。第3章（廣瀬メンバー担当）では、「狭間外交」という切り口から、ロシア・ヨーロッパ・中国といった大国の要衝路としての地理的位置づけの中でのコーカサス諸国の自立外交の可能性を考察し、特にカスピ海での権力闘争について論じた。第4章（三船メンバー担当）では、中国の一帯一路構想を単なる脅威としてだけ見るのではなく、中国の影響圏構想としてみるべきことと、周辺諸国やヨーロッパとの摩擦が拡大してきている状況について論じた。第5章（鈴木メンバー担当）では、日本の価値観外交を、アジアの先進民主主義・経済大国としての立場の浸透と外交的イニシアティブの可能性についての模索と捉え、その中に現実と理念とのギャップが生じうる可能性を指摘しつつ、日本の新たな価値観外交の可能性について論じた。これらの論考は、本事業の研究基盤として、最終年度の調査・研究の進展に必須の知見を有するものである。

（d）分科会4による『成果報告書』の刊行

分科会4「新段階の日本の海洋戦略」では、第2年度の活動成果を取りまとめた『成果報告書』を作成した。同『報告書』は、主査および各研究メンバーにより、以下の構成にもとづき執筆された。

- 序章
- 第1章 中国の南シナ海進出とアメリカの対応
- 第2章 中国の海洋進出
- 第3章 「自由で開かれたインド太平洋構想」と海洋管理
- 第4章 「自由で開かれたインド太平洋構想」と海洋ガバナンス
- 第5章 海洋秩序をめぐる規範
- 終章

第1章（佐藤メンバー担当）では、本事業の主要な焦点である国際法などが遵守された海洋秩序の構築において、（国際法を遵守していない）中国による東シナ海や南シナ海での行動にどう対処するかが要点になることから、まずその中国の海洋動向と、アメリカの対応について論じた。第2章（渡邊メンバー担当）では、その中国の海洋戦略について分析した。第3章（山田メンバー担当）では、「自由で開かれたインド太平洋構想」を念頭に、海洋安全保障環境の変化と対応について論じた。第4章（都留メンバー担当）では、国際法的見地から、変動するインド太平洋地域の海洋秩序形成について分析した。第5章（畠山メンバー）では、海洋秩序形成に係る規範やルールについて論じた。終章（伊藤主査担当）では、1から5章までの論考を踏まえて総括するとともに、それまでの章で論述できなかったことについて論じた。これらの論考は、本事業の研究基盤として、最終年度の調査・研究の進展に必須の知見を有するものである。これらの論考は、本事業の研究基盤として、最終年度の調査・研究の進展に必須の知見を有するものである。



その他、各分科会別の成果については以下のとおりである。

（ロ）分科会1：チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ

（分科会主査：神谷万丈・日本国際フォーラム理事・上席研究員／防衛大学校教授）

本分科会は、第2年度目においても、当初の研究計画のとおり、米国・ワシントンのカーネギー国際平和財団をカウンターパート（米国側主査：ジェームズ・ショフ同財団上級研究員）として、日米両研究チームによる共同研究により活動を順調に進めることができた。その主たる目的は、台頭を続け自己主張を強める中国との適切な向き合いかたを見出しつつ、これまで国際秩序の形成と維持を主導してきた日米にとり、①中国についていかなるリスクと機会が存在するのかについての共通認識の形成を図ること、②台頭する中国が、現在の国際秩序にいかなる変革を加えることが許容でき、また国際社会にとって望ましいのかについて、日米間のコンセンサス形成に資すること、③チャイナ・リスクの管理とチャイナ・オポチュニティの活用という目標を達成するにあたり、国際社会との連携を促進するために何が求められているのかを明らかにすること、などである。とくに第2年度においては、日米双方の研究チームによる、テーマ別の「深掘り」の対中リスクとオポチュニティのあぶり出しが進められた。具体的には、上述の「3.『事業の実施状況』」に記載の諸活動が実施され、またその成果の普及が行われた。それらは、いずれも想定を超える成果となったところ、具体的には以下のとおりである。

（a）当フォーラムの調査・研究能力の強化

本分科会では、台頭する中国について、リスクとオポチュニティの両面があると認められる中、それら両方にバランスよく目配りをしつつ、日米間でのリスクとオポチュニティの認識のズレの調整を行うことをさしあたりの目標として初年度の活動を行った。ただし、中国のリスクとオポチュニティといった場合、誰にとって、いつ、どういった期間で想定されるリスクやオポチュニティであるかを見極めることが重要であり、さらにリスクについては、どう管理し、どう減らせるのかという問題が加わり、そこにさまざまなシナリオの可能性が出てくる。しかるところ、第2年度は、日米両研究チームが、担当分野別にペアを組み、「自由で開かれたインド太平洋」構想における日米の戦略的協調の可能性、中国との新領域での摩擦可能性、北朝鮮の非核化へ向けての日米協調と、中国が果たしうる役割、中国経済との通商摩擦また、技術革新と知的財産権等の保護の問題、「一帯一路」構想と東南アジア諸国の対中姿勢、国際秩序に対する中国の挑戦と機会、日米双方の認識の共通点と相違点、などについて共同研究を行った。

(b) 日米両社会への発信

日米両国で公開シンポジウムを実施することで、両国の政策担当者、外交・安全保障専門家、および一般市民を対象に、中国の台頭が意味すること、日米両国の関係強化および日米同盟の重要性について発信・啓蒙し、また現時点までの研究成果を広く公開することができた。

2018年9月にワシントンD.C.で開催した公開シンポジウム「Trade Battles, North Korea, and U.S.-Japan China Policy」では、ハーバード大学、ジョンズ・ホプキンス大学、ジョージタウン大学、ブルッキングス研究所、CSIS、ハドソン研究所、ヘリテージ財団などの著名な大学・シンクタンク関係者の他、日米両国の政府（国務省、国防省）・大使館・メディア・その他企業関係者など、政・財・官・学の各界から約150名の参加者を得た。本シンポジウムでは、過去半年間で大きな変化を見せた米中経済、北朝鮮関係に焦点を当てて議論された。日本側主査・メンバーは、北朝鮮情勢をめぐる米国の対応ぶりに関する問題点、これまで強固な日米同盟を前提として東アジア戦略を練ってきた日本として、米国との対中政策協調に陰りが見えつつあることなどを、米国側主査・メンバーは、トランプ政権下での北朝鮮政策が、オバマ前政権において、『戦略的忍耐』の理念のもと事態が硬直した状況にも増して悪化している点などをとりあげてプレゼンテーションを行い、米国社会に対し、北東アジア安全保障体制が激変しかねない現状において、日米および米韓の同盟関係を強化して備える重要性についての理解を啓蒙した。

2019年2月に東京で開催した公開シンポジウム「日米対話：米中新冷戦？：日米にとっての含意」でも同様に、政・財・官・学の各界から約130名の参加を得た。第1セッションでは「際限のない戦略的対立は必然なのか？」と題し、米中対立が激化する中、中国がどこまでトランプ政権との冷静な交渉を続ける可能性などについて、また第2セッションでは「経済戦争か地域協力か？」と題し、米国では、中国の経済的な成長や成功が米国企業を犠牲にしているとの認識が強まりつつある中、米中二国間で問題解決を図るのではなく、同盟国との調整を行う重要性などについて議論した。いずれも、今年度の日米両チームによる、米中対立の本質およびその北東アジア地域情勢への影響などについての調査研究を踏まえた報告であり、参加者に対して、日米による対中政策協調の重要性などについて啓蒙を行った。こうしたシンポジウムの成果については、日本語によるメールマガジン『メルマガ日本国際フォーラム』および英語によるメールマガジン『JFIRE-Letter』にて、それぞれ全国約1万人および全世界約1万人の登録者に配信するなど、当フォーラムの広報ツールを用いた十分な広報活動を実施することができた（詳細は下記5.を参照）。

(c) 外交政策に立案・遂行において重要な知見の獲得

本分科会では、日米両主査による「第2年度の総括」、「チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」を日本、米国、日米同盟のそれぞれの視点から項目別に分析した「政策論考」などを収録した『成果報告書』を作成した。これらの成果は、いずれも3年度目に、本分科会で実施していくべき調査・研究の指針を示すため、周到に準備された内容となっている。またこれらの成果は、当フォーラムのみならず、日本の外交政策の立案・遂行において重要な知見となるものである。なお、『成果報告書』は、今後さらにブラッシュアップされたのち、当フォーラムのホームページで全文掲載され、広く一般市民社会に広報される予定である。

(ハ) 分科会2：変容するユーラシア国際戦略環境と日本の対応

(分科会主査：渡邊啓貴・日本国際フォーラム上席研究員／東京外国語大学教授)

本分科会は、現在、ユーラシアで発生している新たなパワー・バランスとそこでの主たるグローバル・プレーヤーそれぞれが抱える地政学的リスクを分析しつつ、同地域で活性化する米・中・露等大国間のパワーゲームの本質を明らかにした上で、「自由で開かれたユーラシア（Free and Open Eurasia）」に向けた、あらたな日本外交の戦略的方向性を政策提言として取りまとめ、日本の地球儀俯瞰外交および積極的平和主義の具現化に資することである。冷戦終焉後の国際秩序のメガトレンドを、米国主導型のグローバリゼーションの進展から、米国の覇権的地位からの後退とそれに伴うグローバリゼーションのゆらぎ、およびそれに伴うユーラシア地域における「ローカルな論理」の再活性化へと至る一連の流れと捉え、そのメガトレンドの中で、一見、バラバラに捉えられがちな、東アジア、中央アジ

ア、西アジア（中東）、ロシア、欧州等ユーラシアの各地域におけるさまざまな政治的現象を一つのまとまりのある文脈に位置づけ、この地域に作用している「地政学」的な力学をトータルに把握する点にある。第2年度においては、この地域で進行中のパワー・トランジションの実態を、国・地域別につぶさに分析し、さらに中国、中央アジア、コーカサス、ロシア、欧州などの地政学上の主要プレーヤーのあいだの相関関係について分析した。具体的には、前述の「3. 事業の実施状況」に記載の諸活動を実施し、またその成果の普及に努めた。それらは、いずれも想定を超える成果となったところ、具体的には以下のとおりである。

(a) 当フォーラムの調査・研究能力の強化

本分科会の最終的な目的は、中国の台頭を念頭に「自由で開かれたユーラシア」を日本の立場から構想し、政策提言につなげていくものであるところ、年度別に、1年度目はユーラシア国際関係に関する現状分析（地理的には中央アジアやコーカサスが中心）、2年度目はユーラシアにおける主要プレーヤー間の相関関係の分析、3年度目は日本のユーラシア外交に関する政策提言の作成を、それぞれ達成目標としている。しかるところ、第2年度においては、上述のとおり、中国、中央アジア、コーカサス、ロシア、欧州などの地政学上の主要プレーヤーのあいだの相関関係を詳細に分析することができた。毎回の定例研究会合では、研究会の主査及びメンバーが各自の担当テーマについての研究成果について報告し、それを受けて出席メンバー全員で討論を行なった。

また7月2日には、東京にて中央アジア5か国各国のシンクタンク幹部や政府関係者を招聘し、国際ワークショップ「中央アジア戦略対話：中央アジアの地域協力・地域安全保障の戦略的展望」を実施したが、参加した中央アジア5か国の政府関係者およびシンクタンク幹部より、中国およびロシアのはざまに位置する中央アジアからみたユーラシア地政学についての知見が披露された。他方、日本側からは、従来、日本外交においていわゆるシーパワーとの連携に偏重してきた傾向があるなか、ランドパワーであるユーラシアとの戦略的パートナーシップの重要性や日本の外交理念などについての見解を発信することができ、いわば**トラック2外交**の一端を担うことにもつながった。これらの活動を通じて、現地研究機関および有識者との研究交流関係が深まり、当方の調査研究能力を各段に強化することができた。現地の研究機関における研究体制や問題関心、および今後の日本との研究交流の可能性などについても協議を行うことができ、専門的な知見を得るだけにとどまらず研究機関としての国際的なネットワーク構築にも裨益することができた。

また本分科会では、初年度には実現しなかった海外調査であるが、第2年度には、研究会メンバーの宇山智彦北海道大学教授がタジキスタンでの海外調査を行い、現地の政府関係者・研究者等とのオフレコの聞き取り調査や意見交換を行った。

これらの諸活動をつうじて得た知見や人的・組織的ネットワークは、本分科会の最終目的である、日本としてとるべきユーラシア外交政策に関する政策提言を検討するための重要な基盤となるだろう。なお、本分科会をふくむ事業全般に対しては、国内外から、特に初年度には直接接点がなかった複数の海外のシンクタンクからは高い期待と関心が寄せられており、3年度目にはそれらのシンクタンクとの知的交流も検討しつつ、活動の裾野を広げていきたい（なお、国内および海外シンクタンクとの連携強化については、「4. 事業の成果」の（2）および（3）を参照）。

(b) 社会への発信

本分科会が、初年度の活動成果として刊行した政策論集『JFIR WORLD REVIEW』創刊号の「創刊記念プレスリリース&報告会」（次ページ写真）を6月6日に都内で実施した。国内の主要メディア各社が一堂に会し、同政策論集の狙いやその内容についての活発な質疑応答がなされ、本件事業にかんする関心の高さをうかがわせた。その議論の概要をホームページで公開することなどによって、社会への発信を実施することができた。

また、本分科会の主たる活動内容については、当フォーラムの機関紙『日本国際フォーラム会報』上で紹介され、国内外の関係各方面に広く頒布されたほか、当フォーラムのホームページにて一般公開されているほか、日本語によるメールマガジン『メルマガ日本国際フォーラム』および英語によるメールマガジン『JFIR E-Letter』にて、それぞれ全国約1万人および全世界約1万人の登録者に配信された。このように、本分科会の多岐にわたる活動成果については、当フォーラムの広報ツールを通じて十分な広報を実施することができた（詳細は下記5.を参照）。



（c）外交政策に立案・遂行において重要な知見の獲得

本分科会では、上述のとおり、各研究メンバーによる論考などを収録した『成果報告書』を作成した。各メンバーによる論考では、第2年度に得られた知見など現段階の研究成果および今後の課題などが取りまとめられており、3年度に、本分科会として実施していくべき調査・研究の指針を示すものとなった。またこれらは、当フォーラムのみならず、日本の外交政策の立案・遂行において重要な知見となるものである。なお、『成果報告書』は、当フォーラムのホームページで全文掲載され、広く一般市民社会に広報される予定である。

（二）分科会3：地経学時代の日本の経済外交

（分科会主査：河合正弘・日本国際フォーラム上席研究員／東京大学特任教授）

本分科会は、現在、世界各国で経済的な手段を通じて自国に有利な国際環境をつくり、自国の経済的な利益や政治的な立場を反映する規範・ルールの設定や地域的なグループの創設を通じて、国際的な政治・経済秩序を形成・強化しようとする「地経学」に基づいた経済外交が進められている中で、日本は如何なる経済外交を展開すべきなのか、具体的には、貿易・投資、インフラ開発、通貨・金融、エネルギー・環境の四つの分野における対外的な経済政策の意義、効果、課題について明らかにし、さらに、米国、中国、EU、ロシアなどの主要国・地域がこれまでとってきた「地経学」に基づく経済外交政策の意義、効果、課題について分析し、日本にとって最適な国際環境をつくり出すために、今後どのような経済外交を展開すべきかについての戦略的な指針を政策提言として取り纏めることである。第2年度においては、その第二段階として、今日の国際社会における「地経学」的現状の調査・研究を行い、前述の「3. 事業の実施状況」に記載の諸活動を実施し、またその成果の普及に努めた。それらは、いずれも想定を超える成果となったところ、具体的には以下のとおりである。

（a）当フォーラムの調査・研究能力の強化

第2年度の調査研究では、初年度には十分議論が尽くされなかった、そもそも「地経学」とは何か、という理論的課題への掘り下げがなされた。とはいえ「地経学」とは、学術界においても比較的新奇な分析概念である上、国や地域によって、その理解や意味内容も異なっているのが現状である。そこで第2年度には、この分野での先端的研究の蓄積が進む米国および欧州の知見を積極的に摂取すべく、まず7月31日には、地経学に関する世界的な話題作『War by Other Means』の共著者で米国外交界の重鎮であるロバート・ブラックウィル氏を日本に招聘し、直接、その知見を得ることにした。また9月末には、メンバーの寺田貴同志社大学教授を欧州主要国に派遣し、各国における当該分野の権威とされる実務家・研究者との徹底討論が行われた。その成果は、当フォーラムが平成29年度に創刊した外交・国際問題に関する政策論集『JFIR WORLD REVIEW』の第2号に収録されている。

さらに本分科会では、定例研究会合、米国やスリランカなどから有識者を招聘して開催された臨時研究会合、

欧州やオーストラリアなどから専門家を招いての国際シンポジウム等も精力的に実施することができた。定例研究会および臨時研究会においては、国内外の国際経済、地政学・地経学の研究者、実務家等より、日本の経済外交の現状、地政学的思考とは何か、地経財的思考とはなにか、また周辺地域から招聘した有識者より、中国が展開する一帯一路構想や米国経済政策の動向、米中貿易摩擦に関する見解などについて聴き取り調査および意見交換を行うことで、日本の経済外交の戦略的課題を探ることができた。

また国際シンポジウムでは、日本、米国、フランス、オーストラリアの地経学の専門家が集結し、世界的な地経学的動向を紹介するとともに、既存の経済秩序に対する挑戦への対応や、これまで自由主義経済の旗手であった米国の内向きな政策指向にどう対応するべきか、などについて縦横に議論を交わすことができた。このシンポジウムには第一線の研究者、省庁関係者、大使館関係者などの有識者・実務家から一般市民および学生まで 110 名が参加したが、自由討議の際にはこうした参加者からも活発に意見や提案が出され、今後の研究の進展に参考になるとともに、国内外の有識者との関係強化、および共催した国内外の関係機関との連携強化にもつながった。

海外調査としては、メンバーが欧州各国を訪問し、国際経済、地経学、国際安全保障に関する研究者・実務家よりヒアリング調査を行うことで、本分科会テーマの最新動向だけでなく、各国のおかれた状況によって地経学の捉え方（ニュアンス）に差異があり、さまざまな知見を得ることができた。トランプ政権下における米国の経済政策の特徴や、政権運営そのものへの評価、また中国の一帯一路構想をめぐる評価などについても、現地の生の貴重な知見を得ることができることができた。他方、日本からは、こうした諸会議の実施によって、日本が提唱するインド太平洋戦略の戦略的重要性や中国経済をめぐる日本国内の諸評価などについての見解を現地に届けることができ、いわばトラック 2 外交の一端を担うことにもつながった。これらの活動を通じて、現地研究機関および有識者との研究交流関係が深まり、当方の調査研究能力を各段に強化することができた。現地の研究機関における研究体制や問題関心、および今後の日本との研究交流の可能性などについても協議を行うことができ、専門的な知見を得るだけにとどまらず研究機関としての国際的なネットワーク構築にも裨益することができた。

これらの諸活動をつうじて得た知見や人的・組織的ネットワークは、本分科会の最終目的である日本としてとるべき経済外交政策に関する政策提言を検討するための重要な基盤となるだろう。なお、本分科会をふくむ事業全般に対しては、国内外から、特に初年度には直接接点がなかった複数の海外シンクタンクからも高い期待と関心が寄せられており、二年度目以降にはそれらの機関との知的交流も検討しつつ、活動の裾野を広げていきたい（なお、国内および海外シンクタンクとの連携強化については、「4. 事業の成果」の（2）および（3）を参照）。

（b）社会への発信

上述のシンポジウムなどにおいて、その議論の概要をホームページで公開することなどによって、社会への発信を実施することができた。また、日本語によるメールマガジン『メルマガ日本国際フォーラム』および英語によるメールマガジン『JFIR E-Letter』にて、それぞれ全国約 1 万人および全世界約 1 万人の登録者に配信した。

具体的には、当方主催のもと 7 月 31 日に東京で開催された「世界との対話：『地経学からみる 21 世紀の世界と日本』」について、その内容を当フォーラムのホームページ上で一般公開し、現代世界の地経学的動向をめぐる討論の概要について、広く一般市民社会に発信することができた。

以上の他に、本事業で実施した研究会合やシンポジウムの報告内容などは、当フォーラムのホームページにて一般公開されている。また本分科会にかかる諸会議の成果については、当フォーラムの広報ツールを通じて十分な広報を実施することができた（詳細は下記 5. を参照）。

（c）外交政策に立案・遂行において重要な知見の獲得

本分科会では、上述のとおり、各研究メンバーによる論考などを収録した『JFIR WORLD REVIEW』を編纂し、第 2 年度の成果報告とした。各メンバーによる論考では、初年度と二年度に得られた知見など現段階の研究成果および今後の課題を踏まえ、それぞれの専門分野から「地経学」を通して、世界の中での日本の経済外交的立ち位置と、今後への政策的示唆などが取りまとめられており、今後、本分科会で実施していくべき調査・研究の指針を示すものとなった。またこれらは、当フォーラムのみならず、日本の外交政策の立案・遂行において重要な知見と

なるものである。なお、『JFIR WORLD REVIEW』は、当フォーラムのホームページで全文掲載され、広く一般市民社会に広報されている。

(ホ) 分科会4：新段階の日本の海洋戦略

(分科会主査：伊藤剛・日本国際フォーラム研究主幹／明治大学教授)

本分科会は、国際法の遵守による「開かれ安定した海洋」の維持が困難になっている現在の国際社会において、アジアで安定した海洋秩序を定着させるために、日本としてとるべき海洋政策への新たな戦略的指針を提示することを最終目的に実施している。

その目的を達成するために、本分科会は、有事の際にも実施可能な海洋問題をめぐる対話制度を確立するための方策を探ること、海洋における「法の支配」確立のための方策を探り当てること、域内各国に対し、国際法秩序遵守へのインセンティブを付与するためのあり方を探ること、そしてそれら取組が制度的に定着しうるための域内諸国の能力構築支援のあり方を探ること、に焦点を当てて調査・研究を行い、その成果を政策提言として取りまとめようとするものである。2年目は、1年目の成果を踏まえて、それら焦点における国際社会の現状と課題、また関連する主要国の戦略・政策、認識、さらに中国による「一帯一路」構想、米国やインドによる「インド太平洋」の構想などの調査・研究をすることを念頭に、前述の「3. 事業の実施状況」に記載の調査・研究活動を実施し、またその成果の普及に努めた。それらは、いずれも想定を超える成果を得ることができたところ、具体的には以下のとおりである。

(a) 当フォーラムの調査・研究能力の強化

各メンバーの調査・研究とともに、定例研究会合、臨時研究会合、調査出張および出張先でのワークショップ、国内でのヒアリング調査を通じて、海洋問題に関する世界各国の戦略・政策、基本的な認識、さらに中国による「一帯一路」構想、米国やインドによる「インド太平洋」構想などに関する知見を得ることができた。

定例研究会合および臨時研究会合では、国内の海上および航空自衛隊、海上保安庁関係の実務者であり専門家、また中国などの地域研究の専門家より、各国の海洋戦略・政策、またその背景にある国際社会、地域、各国の内情などについて聴取するとともに意見交換を行った。また、インドネシアの国際政治の専門家より、ASEANが直面している海洋紛争、中国との関係などについても率直な意見交換ができた。それらによって、現在の国際社会の海洋問題の現状と課題、特に今後国際法が遵守された海洋秩序を構築していくための課題についての知見を得ることができた。

調査出張では、ASEAN（ミャンマー、ベトナム、フィリピン、ブルネイ）、中国（重慶、上海、北京、長春、香港、青島）、台湾、カナダ、オーストラリアを訪ね、現地で海洋問題にかかわる研究者や省庁関係者などの実務者より聴き取り調査を行うことで、それら地域の最新動向についての知見を得ることができた。また台湾において、8月6日に台北において、国立中央研究院歐美研究所と共催で「国際ワークショップ アジア太平洋の海洋安全保障：米国、日本、台湾からの展望」を開催した。ほかに、伊藤主査が、フィリピンではADR-Stratbase研究所が主催した国際シンポジウム「南シナ海仲裁裁判判決から1年：ルールベースの国際システムは進展しているか」にパネリストとして登壇、中国では上海外国語大学日中韓協力研究センター主催の国際シンポジウム「日中韓協力と北東アジア平和」、中国社会科学院主催の「中日和平友好条約締結40周年記念国際シンポジウム：条約精神を発揚し、友好協力を深める」、長春北東アジア研究センターなどが主催する「一帯一路と北東アジアエネルギー協力体制」、にそれぞれパネリストとして登壇した。その他の調査出張においても、現地の有力研究機関において、非公開のセミナー形式による協議を行い、日本の考えを示すとともに、相手側より忌憚らない意見を聞くことができ、大きな成果を得ることができた。またそれらの相手先には、ミャンマーのミャンマー戦略国際問題研究所、中国重慶の西南政法大学人権研究院、西南政法大学新聞伝播学院、ノルウェーの平和政策研究所、ベルギーのアントウェルペン大学、ドイツのヨハン・ヴォルフガング・ゲーテ大学などがあるが、これらはいずれもこれまで日本と海洋政策などについて協議を行った経験が乏しかったため、こうした新しい地域や機関との関係を構築できたことも大きな成果である。

公開シンポジウムとしては、スリランカの著名な研究機関であるパスファインダー財団、また学術誌の刊行で

著名な『ラウトリッジ・シンク・アジア』、明治大学国際関係研究所および明治大学国際関係連携機構と共催にて、1月21日に東京で「日インド太平洋対話：自由で開かれたインド太平洋構想と海洋秩序」を開催した。シンポジウムの模様は、スリランカの代表的英字新聞である『Daily Financial Times』でも報じられるなど、現地において日本の存在を普及されることにもつながった。

中国、韓国、シンガポール、また国内の専門家などを行ったヒアリング協議では、それら地域の主に海洋問題に関する現地動向だけでなく、それぞれの国の研究機関による研究状況や今後の日本との研究交流の可能性などについても協議を行うことができ、専門的な知見を得るだけにとどまらず、研究機関同士のネットワーク構築としても大きな成果を得ることができた。

以上の本事業をつうじて得た知見は、本事業で最終的に取りまとめることを目指している日本としてとるべき海洋政策に関する提言作成の重要な知的基盤となるだろう。なお、本事業に対しては、国内外から高い評価が寄せられており、特に海外からは、初年度および二年度に実施した事業で直接関係がなかった複数のシンクタンクからも高い関心が寄せられており、そうした評価は、最終年度目の事業推進において大いに貢献してくれるだろう（なお、国内および海外シンクタンクとの連携が強化については、「4. 事業の成果」の（2）および（3）を参照）。

（b）社会への発信

上述のシンポジウムなどにおいて、内容をホームページなどで公開することによって、次のような社会への発信を実施することができた。

当方主催のもと、1月21日に東京で開催した「日インド太平洋対話：自由で開かれたインド太平洋構想と海洋秩序」では、その案内が当フォーラムホームページの他、「アジア政経学会」のホームページなどで広報された。また会議の内容については、ベトナム通信社によるニュース記事（ベトナム語）、中国の『中国青年報』電子版、スリランカの日報『Daily Financial Times』の紙面および電子版にて報道され、広く世の中で紹介された。

以上の他に、本事業で実施した研究会合やシンポジウムの報告内容などは、当フォーラムのホームページにて公開されている。また本事業に係わる会議の成果については、当フォーラムの広報ツールを通じて十分な広報活動を実施することができた（詳細は下記5. を参照）。

（c）外交政策に立案・遂行において重要な知見の獲得

本分科会では、前述のとおり、各研究メンバーによる論考などを収録した『成果報告書』を作成した。各メンバーによる論考は、これまで本事業で得た知見をもとに現段階の研究成果、また課題などが取りまとめられており、今後本事業で実施していくべき調査・研究のあり方を示すものとなった。またこれらは、当フォーラムのみならず、日本の外交政策の立案・遂行において重要な知見となるものである。なお、『成果報告書』は、日本国際フォーラムのホームページで全文掲載し、事業の成果を広く世の中に広報する。このことは、日本国内における同分野の研究の進展に貢献できるだろう。

（2）本事業を通して達成された海外シンクタンクとの連携強化

（イ）分科会1：チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ

（分科会主査：神谷万丈・日本国際フォーラム理事・上席研究員／防衛大学校教授）

本分科会においては、上述の（1）の成果も踏まえつつ、その実施したワークショップ、シンポジウムなどをつうじて、海外シンクタンクとの連携強化ができた。とくに本分科会は、米国の最有力のシンクタンクの一つであるカーネギー国際平和財団をカウンターパートする日米両研究チームによる共同研究により、その活動を進めており、その連携自体、特筆すべき成果といえる。

第2年度を通じて、日米両チーム間では、常時、本分科会の目的・方向性等について理解の共有を図ってきたため、意見交換と研究が円滑かつ密接に進められた。分科会の趣旨や議論すべき内容、公開シンポジウム・非公開会合のテーマ、プログラム、役割分担等について、日米両主査およびメンバーが頻繁にメールを交換して意思疎通を図るとともに、結果を主査・事務局を通じて関係者全員に共有せしめた。

また、日本側では2～3ヶ月に1回の頻度で研究会合を実施し、主査・メンバー間で合意された各論点についての議論がなされたが、その結果は常に主査を通じて米国側チームに伝えられた。米国側でも同様の研究会合が実施され、その結果も常に主査を通じて日本側チームに伝えられた。

また、日米両研究チームメンバーが一同に会する合同研究会合を、ワシントンで2回、東京で1回それぞれ開催した。3回とも実質4時間以上にわたる議論を重ねたことで問題意識の共有が強まり、研究も深まった。また日米両国での社会への発信（政策担当者、外交・安全保障専門家、および一般市民への啓蒙活動）の重要性についての認識も、両国メンバーで確認された。

米国での公開シンポジウムについては、カウンターパートのカーネギー国際平和財団と共催で開催された。同シンポジウムには150名近くが参加し、活発な議論、質疑応答が行われた。それは登壇した日本側メンバーの知名度や日本および中国への関心の高さを表すものであったが、ショフ米国側主査を中心とする米国チームおよびカーネギー国際平和財団関係者の尽力によるところも大きい。

これらの成果は、今後の本事業の進展において極めて有益であるとともに、当方の調査研究能力を向上させ、さらに当フォーラムをハブとする国際的なシンクタンク・ネットワークの拡充にも寄与するものであり、きわめて有益な成果といえる。また、カウンターパートのシンクタンク以外にも、本事業で実施したシンポジウムなどに多くの海外シンクタンク関係者が参加しており、いずれも当方との関係強化に高い関心が示されていたことを付言したい。

(ロ) 分科会2：変容するユーラシア国際戦略環境と日本の対応

(分科会主査：渡邊啓貴・日本国際フォーラム上席研究員／東京外国語大学教授)

本分科会においては、上述の(1)の成果も踏まえつつ、その実施したワークショップなどをつうじて、海外シンクタンクとの連携強化ができた。とくに本事業の中心的な調査・研究対象である中央アジアの有力シンクタンクとの連携は特筆すべき成果といえる。

具体的には、中央アジアについて、7月2日に東京にて中央アジア5か国各国のシンクタンク幹部や政府関係者を招聘し、国際ワークショップ「中央アジアの地域協力・地域安全保障の戦略的展望」を実施したが、参加したタジキスタン国家戦略研究所、カザフスタン安全保障会議、キルギス安全保障会議の最高幹部との間で、今後とも知的交流を継続することの重要性が確認された。

さらに宇山メンバーによるタジキスタンでの現地調査では、タジク国立大学、タジキスタン商工会議所、タジキスタン大統領府附属戦略研究センターなど、現地のシンクタンク等の研究機関との意見交換が実施されたところ、これらの研究機関からも、本分科会の狙いや先見性に大いに共感が示され、今後とも継続的に本分科会に協力していきたい旨の申し出がなされた。

このように、本分科会の活動内容については、いずれのシンクタンクからも高い関心が寄せられ、事業の継続、また今後の事業進展に向けた協力の申し出や、本分科会を超えて、当方との研究交流、共同研究、情報交換などを通じた連携強化の要請も寄せられるなどした。これらの成果は、今後の本事業の進展において極めて有益であるとともに、当方の調査研究能力を向上させ、さらに当フォーラムをハブとする国際的なシンクタンク・ネットワークの拡充にも寄与するものであり、きわめて有益な成果といえる。なお、これらはあくまでも実際にシンポジウムなどを共催するなどして関係強化が行われたシンクタンクであるが、それ以外にも、本事業で実施したシンポジウムなどに多くの海外シンクタンク関係者が参加しており、いずれも当方との関係強化に高い関心が示されていたことを付言しておきたい。

(ハ) 分科会 3：地経学時代の日本の経済外交

(分科会主査：河合正弘・日本国際フォーラム上席研究員／東京大学特任教授)

本分科会においては、上述の(1)の成果も踏まえつつ、その実施したワークショップ、シンポジウムなどをつうじて、海外シンクタンクとの連携強化ができた。とくに本事業のテーマに密接な関係を有し、我が国にとって重要な戦略的パートナーである米欧、また、インド太平洋地域の有力シンクタンクとの連携は特筆すべき成果といえる。

具体的には、かねてより当フォーラムとの関係を有する米外交問題評議会、ブルッキングス研究所、米国先端政策研究所、仏国際関係戦略研究所などとは、双方の研究員往来訪の折に意見交換の場を設け、本分科会メンバーの他、当フォーラムに関係する有識者との非公開の活発な議論を展開することができた。参加者たちからは本分科会の主要テーマである地経学についてきわめて高い関心が示され、今後とも継続的に本分科会に協力していきたい旨の申し出がなされた。その他、イギリス、オーストラリア、オランダ、スリランカ、中国(香港含む)、デンマーク、ドイツ、フランス、ベルギーの研究機関の幹部クラスとの意見交換も行うことができたが、いずれも本分科会にたいして高い関心を示し、今後とも継続的に知的交流を試みるよう、表明された。

このように、本分科会の活動内容については、いずれのシンクタンクからも高い関心が寄せられ、事業の継続、また今後の事業進展に向けた協力の申し出や、本分科会を超えて、当方との研究交流、共同研究、情報交換などを通じた連携強化の要請も寄せられるなどした。これらの成果は、今後の本事業の進展において極めて有益であるとともに、当方の調査研究能力を向上させ、さらに当フォーラムをハブとする国際的なシンクタンク・ネットワークの拡充にも寄与するものであり、きわめて有益な成果といえる。なお、これらはあくまでも実際に会合への参加などを通じて関係強化がなされたシンクタンクであるが、それ以外にも、本事業で実施したシンポジウムなどに多くの海外シンクタンク関係者が参加しており、いずれも当方との関係強化に高い関心が示されていたことを付言しておきたい。

(二) 分科会 4：新段階の日本の海洋戦略

(分科会主査：伊藤剛・日本国際フォーラム研究主幹／明治大学教授)

本分科会においては、上述の(1)の成果も踏まえつつ、本事業の国際シンポジウム、また調査出張およびその際実施した国際ワークショップなどをつうじて、海外シンクタンクとの連携強化ができた。

中国については、上海外国語大学日中韓協力研究センター主催の国際シンポジウム「日中韓協力と北東アジア平和」、8月10～13日に北京の中国社会科学院主催の「中日和平友好条約締結40周年記念国際シンポジウム：条約精神を発揚し、友好協力を深める」、長春北東アジア研究センター主催の国際シンポジウム「一帯一路と北東アジアエネルギー協力体制」に主査の伊藤剛当フォーラム上席研究員がパネリストとして参加した。これらの参加をつうじて、主催および関係するシンクタンクとの関係構築が強まり、いずれのシンクタンクからも今後の継続した関係強化および共同研究などの申し出を受けた。また第2年度は、西南政法大学、上海国際問題研究院、南京大学中国南海研究協同創新センター、中国延辺大学東北アジア研究所、北京第二外国語大学日中韓協力研究所との知的交流を行うことができたが、その際、先方から今後の関係強化および共同研究などの申し出を受けることとなった。

台湾については、台北にて「国際ワークショップ アジア太平洋の海洋安全保障：米国、日本、台湾からの展望」を当フォーラムと国立中央研究院歐美研究所とで共催した。同研究所からは、本事業およびそれを実施している当方への強い関心が寄せられ、今後の連携強化を強く要請された。

韓国については、韓国国立外交院日本研究所の研究者などと意見交換を行い、さらに今後毎年セミナーなどを共催するなど継続的な知的交流への期待が寄せられた。

ASEANについては、7月10～11日にマニラでADR-Stratbase研究所が主催して開催された国際シンポジウム「南シナ海仲裁裁判判決から1年：ルールベースの国際システムは進展しているか」にパネリストとして参加した。また、調査出張においてミャンマー戦略国際問題研究所においてセミナー形式の意見交換を行った。いずれの機関も、本事業および当方の活動に強い関心を寄せ、今後の研究交流への要請を受けた。

スリランカとは、スリランカの著名な研究機関であるパスファインダー財団と1月21日に東京で開催した国際シ

ンポジウム「日インド太平洋対話：自由で開かれたインド太平洋構想と海洋秩序」を共催した。前述のように同シンポジウムの内容は、スリランカでも広く報道されたこともあり、パスファインダー財団からは、今後の継続的な研究交流に対する強い要望を受けた。また同じく同シンポジウムに参加したインドの代表者はインド防衛研究分析研究所の関係者であったが、本事業の成功を受けて、今後同研究所との間で、別の枠組みによるワークショップの共催などの検討を要請された。

欧州については、調査出張などで訪問したノルウェーの平和政策研究所より、本事業に対する強い関心が寄せられ、今後の研究交流の打診などを受けている。

以上の事業において関係した海外シンクタンクよりは、いずれも本事業の内容について高い関心が寄せられ、事業の継続、また今後の事業進展に向けた協力の申し出を受けた。さらに当方との研究交流、共同研究、情報交換などのネットワーク強化の要請も受けた。これらの成果は、今後の本事業の進展において極めて有益であるとともに、当方の調査研究能力を向上させ、さらに国際的なシンクタンク・ネットワークの拡充にも寄与するものであり、非常に有益な成果を上げることができた。なお、これら本事業で特に連携強化された海外シンクタンクの一覧は多岐にわたるが、いずれも当方との関係強化に高い関心が示されていたことを付言したい。

(ホ) 4 分科会共通

また、本事業では、分科会を横断しての合同での活動も多数行われたが、11月22日には中国・復旦大学国際研究院との国際ワークショップ「一带一路と日中協力」が実施され、同研究院よりは、当方との研究交流、共同研究、情報交換などを通じた連携強化の要請も寄せられるなどした。

さらに23頁に記載のとおり、当フォーラムは、日常的に、世界各国の有力研究機関との緊密な連携体制を敷いており、この体制は本事業実施にあたっていかに発揮されている。

(3) 本事業を通して達成された研究基盤・体制の強化

(イ) 分科会1：チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ

(分科会主査：神谷万丈・日本国際フォーラム理事・上席研究員／防衛大学校教授)

本分科会は、その活動を通じて、国内外の様々な研究機関、有識者、企業関係者、省庁関係者などの協力を受けたが、その結果、本事業における当方の研究基盤およびその体制を大いに強化することができた。

具体的には、前述のとおり本事業で実施した「定例研究会合」、「ヒアリング」、「国際ワークショップ」、「国際シンポジウム」においては、テーマの設定から実際の報告などの一連の運営において、多くの研究機関、有識者、政府関係者からの積極的な参加を受けた。それらの専門分野は、日米関係、アジア太平洋国際関係、国際政治、中国問題、中国政治、中国経済、といった多岐にわたるものであった。また、シンポジウムをはじめとする諸会議では、省庁関係者や各国大使館関係者からも多くの参加を受けて、官民双方からの知見を得ることができた。これらによって、本分科会の研究の深化にとどまらず、当フォーラムの調査・研究能力の基盤も大いに強化された。またこうした一連の活動を通じて、本分科会メンバーおよび事務局の問題意識は拡大し、さらに問題処理能力の向上も図られ、研究実施体制を強化することができた。

(ロ) 分科会2：変容するユーラシア国際戦略環境と日本の対応

(分科会主査：渡邊啓貴・日本国際フォーラム上席研究員／東京外国語大学教授)

本分科会は、その活動を通じて、国内外の様々な研究機関、有識者、企業関係者、省庁関係者などの協力を受けたが、その結果、本事業における当方の研究基盤およびその体制を大いに強化することができた。

具体的には、前述のとおり本事業で実施した「定例研究会合」、「臨時研究会合」、「国際ワークショップ」、「国際シ

ンポジウム」においては、テーマの設定から実際の報告などの一連の運営において、多くの研究機関、有識者、企業関係者からの積極的な参加を受けた。それらの専門分野は、中国、中央アジア、インド、中東などユーラシア各地の地域研究、欧州地域研究、国際政治、といった多岐にわたるものであった。また、シンポジウムをはじめとする諸会議では、省庁関係者や在京大使館関係者からも多くの参加を受けて、官民双方からの知見を得ることができた。これらによって、本分科会の研究の深化にとどまらず、当フォーラムの調査・研究能力の基盤も大いに強化された。またこうした一連の活動を通じて、本分科会メンバーおよび事務局の問題意識は拡大し、さらに問題処理能力の向上も図られ、研究実施体制を強化することができた。

(ハ) 分科会3：地経学時代の日本の経済外交

(分科会主査：河合正弘・日本国際フォーラム上席研究員／東京大学特任教授)

本分科会は、その活動を通じて、国内外の様々な研究機関、有識者、企業関係者、省庁関係者などの協力を受けたが、その結果、本事業における当方の研究基盤およびその体制を大いに強化することができた。

具体的には、前述のとおり本事業で実施した「定例研究会合」、「臨時研究会合」、「国際ワークショップ」、「国際シンポジウム」においては、テーマの設定から実際の報告などの一連の運営において、多くの研究機関、有識者、企業関係者からの積極的な参加を受けた。それらの専門範囲は、国際経済、地政学、地経学、国際政治、アジア地域研究、といった多分野にわたるものであった。また、シンポジウムをはじめとする諸会議では、省庁関係者や在京大使館関係者からも多くの参加を受けて、官民双方からの知見を得ることができた。これらによって、本分科会の研究の深化にとどまらず、当フォーラムの調査・研究能力の基盤も大いに強化された。またこうした一連の活動を通じて、本分科会メンバーおよび事務局の問題意識は拡大し、さらに問題処理能力の向上も図られ、研究実施体制を強化することができた。

(二) 分科会4：新段階の日本の海洋戦略

(分科会主査：伊藤剛・日本国際フォーラム研究主幹／明治大学教授)

本分科会は、国際法の遵守による「開かれ安定した海洋」の維持が困難になっている現在の国際社会において、アジアで安定した海洋秩序を定着させるために、日本としてとるべき海洋政策への新たな戦略的指針を提示すること、という非常に難題なテーマを設定している。そのため、国内外の様々な研究機関、有識者、企業関係者、省庁関係者などの協力を受けながら推進したところ、本事業における当方の研究基盤およびその体制を大いに強化することができた。

具体的には、前述のとおり本事業で実施した「定例研究会合」、「臨時研究会合」、「ヒアリング」、「国際セミナー」、「国際シンポジウム」においては、テーマの設定から実際の報告などの一連の運営において、多くの研究機関、有識者、企業関係者からの積極的な参加を受けた。それらの専門範囲は、海洋分野、国際法、ASEANを含むアジア太平洋地域研究、欧州地域研究、国際政治、国際政治理論、国際経済、といった多岐にわたるものであった。また、シンポジウムでは、省庁関係者や在京大使館関係者からも多くの参加を受けて、官民両レベルからの知見を得ることができた。これらによって、当方の調査・研究能力の基盤を大いに強化することができた。またこうした一連の事業の推進によって、本事業の研究メンバーおよび事務局の知見を高め、さらに能力の強化も行われ、体制の強化を行うことができた。

また本事業では、実施した事業の成果として『成果報告書』を作成した。同『報告書』には、各研究メンバーからの論考を収録しているが、それらは本事業が最終的に取りまとめる政策提言作成に向け初年度および二年度目の事業の成果を踏まえて作成したものであり、今後の本事業の研究基盤を高めるものとなった。

5. 事業成果の公表(ページ制限なし)

(イ) 分科会1：チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ

(分科会主査：神谷万丈・日本国際フォーラム理事・上席研究員／防衛大学校教授)

(a) 『日本国際フォーラム会報』2018年春季号の刊行、ホームページでの掲載、「メルマガ日本国際フォーラム」2018年7-8月号による配信

- テーマ：事業の概要紹介
- 執筆者：日本国際フォーラム事務局
- 概要：ワシントンでのシンポジウム等について記載した記事を『日本国際フォーラム会報』2018年春季号の1頁目に掲載した。『日本国際フォーラム会報』2018年春季号は、日本国際フォーラムHPでも、次のリンク(<http://www.jfir.or.jp/j/activities/enlightenment/bulletin/98.pdf>)にて掲載されている。さらに、同会報記事の紹介を、日本語メルマガジンである「メルマガ日本国際フォーラム」2018年5-6月号に掲載して配信した。
- 発信手段：郵送、HPでの掲載、メルマガジンでの配信
- 国内・海外メディアでの掲載状況：特に確認できていない
- 他論文への引用状況：特に確認できていない
- 国内外の有識者／他シンクタンク／メディアからの反応：記事を読んだ国内外の有識者より当方に本事業への関心がある旨通知された。
- 配布部数／HPへのアクセス数：
印刷配布部数：3,000部
HPへのアクセス数：一日当たり3万件程度
メルマガジン購読者数：約1万人
- 主な配布／発信先：主な配布、当フォーラム会員のほか、国会議員、地方自治体首長、主要企業トップ、政府高官、在外日本大使、在京各国大使、マスコミ各社、学者、評論家、シンクタンク、各地図書館など、精選されたわが国各界の指導者など
- その他特記事項：『日本国際フォーラム会報』2017年春季号で紹介された本事業の記事に関して、HPなどでそれを読んだ国内外の有識者より、本事業への関心が寄せられ、とくに本分科会で実施した米国ワシントンD.C.(2018年9月)や東京(翌年2月)でのシンポジウムへの応募が例年よりも増加した。これは『日本国際フォーラム会報』による対外発信によるところが大きかったといえる。

(b) 『日本国際フォーラム会報』2018年夏季号の刊行、ホームページでの掲載

- テーマ：本分科会で実施した研究会合の紹介
- 執筆者：日本国際フォーラム事務局
- 概要：本分科会で実施した日米政策円卓会議の議論の概要を記載した記事を『日本国際フォーラム会報』2018年夏季号の3頁目に掲載した。『日本国際フォーラム会報』2017年夏季号は、日本国際フォーラムHPでも、次のリンク(<http://www.jfir.or.jp/j/activities/enlightenment/bulletin/99.pdf>)にて掲載されている。
- 発信手段：郵送、HPでの掲載
- 国内・海外メディアでの掲載状況：特に確認できない
- 他論文への引用状況：特に確認できていない
- 国内外の有識者／他シンクタンク／メディアからの反応：記事を読んだ国内の有識者より、本分科会の今後の展開への期待が寄せられた。
- 配布部数／HPへのアクセス数：
印刷配布部数：3,000部
HPへのアクセス数：一日当たり3万件程度
- 主な配布／発信先：主な配布、当フォーラム会員のほか、国会議員、地方自治体首長、主要企業トップ、政府高官、在外日本大使、在京各国大使、マスコミ各社、学者、評論家、シンクタンク、各地図書館など、精選されたわが国各界の指導者など
- その他特記事項：『日本国際フォーラム会報』2018年夏季号で紹介された本事業の政策円卓会議の議論の内容について紹介した記事に関して、HPなどでそれを読んだ国内の有識者より、ハイレベルでの日米政策交流を実施する本分科会の活動の重要性が指摘され、その継続的な活動への期待の声が寄せられた。

(c)『日本国際フォーラム会報』2018年秋季号の刊行、ホームページでの掲載、「メルマガ日本国際フォーラム」2018年9-10月号による配信

- テーマ：本分科会で実施した研究会合の紹介
- 執筆者：日本国際フォーラム事務局
- 概要：本分科会で実施した研究会合の議論の概要を記載した記事を『日本国際フォーラム会報』2019年秋季号の3頁目に掲載した。また、『日本国際フォーラム会報』2019年冬季号は、日本国際フォーラムHPでも、次のリンク (<http://www.jfir.or.jp/j/activities/enlightenment/bulletin/100.pdf>) にて掲載されている。さらに、同会報記事の紹介を、日本語メールマガジンである「メルマガ日本国際フォーラム」2018年9-10月号に掲載して配信した。
- 発信手段：郵送、HPでの掲載、メールマガジンでの配信
- 国内・海外メディアでの掲載状況：特に確認できない
- 他論文への引用状況：特に確認できない
- 国内外の有識者／他シンクタンク／メディアからの反応：記事を読んだ国内の有識者より、本分科会で進められている議論の内容への期待が寄せられた。
- 配布部数／HPへのアクセス数：
印刷配布部数：3,000部
HPへのアクセス数：一日当たり3万件程度
メールマガジン購読者数：約1万人
- 主な配布／発信先：主な配布、当フォーラム会員のほか、国会議員、地方自治体首長、主要企業トップ、政府高官、在外日本大使、在京各国大使、マスコミ各社、学者、評論家、シンクタンク、各地図書館など、精選されたわが国各界の指導者など
- その他特記事項：『日本国際フォーラム会報』2018年秋季号で紹介された本事業の記事に関して、本分科会で実施されている議論に有益性があるとして、本事業への関心が寄せられた。こうした評価は、本事業の推進に大いに参考になるものであった。

(d)『日本国際フォーラム会報』2019年冬季号の刊行、ホームページでの掲載

- テーマ：本分科会で実施した米国ワシントンD. C. における公開シンポジウムのような
- 執筆者：日本国際フォーラム事務局
- 概要：本分科会がワシントンD. C. で実施した公開シンポジウムにおけるパネリストの発言要旨などを記載した記事を『日本国際フォーラム会報』2019年冬季号の1頁目に掲載した。『日本国際フォーラム会報』2019年冬季号は、日本国際フォーラムHPでも、次のリンク (<http://www.jfir.or.jp/j/activities/enlightenment/bulletin/101.pdf>) にて掲載されている。
- 発信手段：郵送、HPでの掲載、メールマガジンでの配信
- 国内・海外メディアでの掲載状況：特に確認できていない
- 他論文への引用状況：特に確認できていない
- 国内外の有識者／他シンクタンク／メディアからの反応：記事を読んだ国内の有識者より、本分科会で進められている議論の内容、特にEUの事例を活用することへの期待が寄せられた。
- 配布部数／HPへのアクセス数：
印刷配布部数：3,000部
HPへのアクセス数：一日当たり3万件程度
メールマガジン購読者数：約1万人
- 主な配布／発信先：主な配布、当フォーラム会員のほか、国会議員、地方自治体首長、主要企業トップ、政府高官、在外日本大使、在京各国大使、マスコミ各社、学者、評論家、シンクタンク、各地図書館など、精選されたわが国各界の指導者など
- その他特記事項：『日本国際フォーラム会報』2018年春季号で紹介された本事業の記事に関して、本分科会で実施されている議論、活動に対し、インド太平洋戦略の視点について様々なコメントが寄せられた。これらのコメントは、本分科会の活動推進に大いに参考になるものであった。

(e) 米カーネギー国際平和財団のホームページ上での公開シンポジウム「日米同盟からみたチャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ (China Risk and China Opportunity for the US-Japan Alliance)」の告知／開催報告

- テーマ：公開シンポジウム開催の告知と開催後の報告
- 執筆者：米カーネギー国際平和財団
- 概要：本シンポジウムのテーマ、登壇者およびその略歴などが、イベント開催前に掲載された。
- 発信手段：HPでの掲載

- 国内・海外メディアでの掲載状況：特に確認できていない
- 他論文への引用状況：特に確認できていない
- 国内外の有識者／他シンクタンク／メディアからの反応：イベント開催前は、同ホームページから出席申込が行われた。イベント終了後は、公開された当日の録音音声の再生数が伸びている。
- 配布部数／HPへのアクセス数：不明
- 主な配布／発信先：米カーネギー国際平和財団のHP訪問者
- その他特記事項：同ホームページ経由で、当フォーラムのホームページのメールマガジン当への新規登録があった。

(e) チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ『報告書』による発信

- テーマ：本分科会による成果公表
- 執筆者：日本国際フォーラム事務局、本事業研究メンバー同
- 概要：本事業の初年度目の成果として、各研究メンバーの論考および事業の成果を収録した『成果報告書』を作成、印刷、配布、当フォーラムHPでの公開などを行う。
- 発信手段：HPでの掲載など
- 国内・海外メディアでの掲載状況：今後多数の反応を受け取ることが見込まれる。
- 他論文への引用状況：今後多数の反応を受け取ることが見込まれる。
- 国内外の有識者／他シンクタンク／メディアからの反応：今後多数の反応を受け取ることが見込まれる。
- 配布部数／HPへのアクセス数：200冊程度を予定／HPへのアクセス数：一日当たり3万件程度
- 主な配布／発信先：精選されたわが国各界の指導者など／HP閲覧者
- その他特記事項：本事業の成果として、取りまとめた報告書であり、今後様々な媒体で紹介されていく予定である。

(ロ) 分科会2：変容するユーラシア国際戦略環境と日本の対応

(分科会主査：渡邊啓貴・日本国際フォーラム上席研究員／東京外国語大学教授)

(a) 『日本国際フォーラム会報』2018年春季号の刊行、ホームページでの掲載、「メルマガ日本国際フォーラム」2018年4-5月号による配信

- テーマ：事業の概要紹介
- 執筆者：日本国際フォーラム事務局
- 概要：本事業における本分科会の研究会での議論を記載した記事を『日本国際フォーラム会報』2018年夏季号の2頁目に掲載した。また、『日本国際フォーラム会報』2018年春季号は、日本国際フォーラムHPでも、次のリンク (<http://www.jfir.or.jp/j/activities/enlightenment/bulletin/98.pdf>) にて掲載されている。さらに、同会報記事の紹介を、日本語メールマガジンである「メルマガ日本国際フォーラム」2018年4-5月号に掲載して配信した。
- 発信手段：郵送、HPでの掲載、メールマガジンでの配信
- 国内・海外メディアでの掲載状況：特に確認できていない
- 他論文への引用状況：特に確認できていない
- 国内外の有識者／他シンクタンク／メディアからの反応：記事を読んだ国内外の有識者より当方に本分科会への関心がある旨通知された。
- 配布部数／HPへのアクセス数：
印刷配布部数：3,000部
HPへのアクセス数：一日当たり3万件程度
メールマガジン購読者数：約1万人
- 主な配布／発信先：主な配布、当フォーラム会員のほか、国会議員、地方自治体首長、主要企業トップ、政府高官、在外日本大使、在京各国大使、マスコミ各社、学者、評論家、シンクタンク、各地図書館など、精選されたわが国各界の指導者など
- その他特記事項：『日本国際フォーラム会報』2018年春季号で紹介された本事業の記事に関して、HPなどでそれを読んだ複数の国内外の有識者より、本分科会への関心が寄せられた。本分科会が、広範なユーラシア地域を扱う中で、各国の専門家の協力を得られた要因の一つに、『日本国際フォーラム会報』による対外発信によるところが大きい。

(b)『日本国際フォーラム会報』2018 年夏季号の刊行、ホームページでの掲載

- テーマ：事業で実施した定例研究会合および国際セミナーなどの紹介
- 執筆者：日本国際フォーラム事務局
- 概要：本事業で実施した定例研究会合などの議論の概要を記載した記事を『日本国際フォーラム会報』2018 年夏季号の 3 頁目に掲載した。『日本国際フォーラム会報』2018 年夏季号は、日本国際フォーラム HP でも、次のリンク (<http://www.jfir.or.jp/j/activities/enlightenment/bulletin/99.pdf>) にて掲載されている。
- 発信手段：郵送、HP での掲載
- 国内・海外メディアでの掲載状況：特に確認できない
- 他論文への引用状況：特に確認できていない
- 国内外の有識者／他シンクタンク／メディアからの反応：記事を読んだ国内の有識者より、本分科会の推進への期待が寄せられた。
- 配布部数／HP へのアクセス数：
印刷配布部数：3,000 部
HP へのアクセス数：一日当たり 3 万件程度
- 主な配布／発信先：主な配布、当フォーラム会員のほか、国会議員、地方自治体首長、主要企業トップ、政府高官、在外日本大使、在京各国大使、マスコミ各社、学者、評論家、シンクタンク、各地図書館など、精選されたわが国各界の指導者など
- その他特記事項：『日本国際フォーラム会報』2018 年夏季号で紹介された本分科会の研究会合の議論の内容について紹介した記事に関して、HP などですべてを読んだ国内の有識者より、ユーラシアの国々を順次カバーする包括的なアプローチへの評価とコメントが寄せられた。このようなコメントは、本分科会の調査研究活動をスムーズに進めるのに有益であった。

(c)『日本国際フォーラム会報』2018 年秋季号の刊行、ホームページでの掲載、「メルマガ日本国際フォーラム」2019 年 1-2 月号による配信

- テーマ：本分科会で実施した国際ワークショップの概要
- 執筆者：日本国際フォーラム事務局
- 概要：本分科会で実施した研究会合に関する記事を『日本国際フォーラム会報』2018 年秋季号の 2 頁目に掲載した。また、『日本国際フォーラム会報』2018 年秋季号は、日本国際フォーラム HP でも、次のリンク (<http://www.jfir.or.jp/j/activities/enlightenment/bulletin/100.pdf>) にて掲載されている。さらに、同会報記事の紹介を、日本語メールマガジンである「メルマガ日本国際フォーラム」2019 年 1-2 月号に掲載して配信した。
- 発信手段：郵送、HP での掲載、メールマガジンでの配信
- 国内・海外メディアでの掲載状況：特に確認できない
- 他論文への引用状況：特に確認できない
- 国内外の有識者／他シンクタンク／メディアからの反応：記事を読んだ国内の有識者より、本事業で進められている議論の内容への期待が寄せられた。
- 配布部数／HP へのアクセス数：
印刷配布部数：3,000 部
HP へのアクセス数：一日当たり 3 万件程度
メールマガジン購読者数：約 1 万人
- 主な配布／発信先：主な配布、当フォーラム会員のほか、国会議員、地方自治体首長、主要企業トップ、政府高官、在外日本大使、在京各国大使、マスコミ各社、学者、評論家、シンクタンク、各地図書館など、精選されたわが国各界の指導者など
- その他特記事項：『日本国際フォーラム会報』2018 年秋季号で紹介された本分科会の記事に関して、わが国との外交関係樹立 25 周年を迎えた中央アジアの国々との貴重な意見交換の場を設けたとして、本分科会の活動を評価する読者の声が寄せられた。

(d)『日本国際フォーラム会報』2019 年冬季号の刊行、ホームページでの掲載

- テーマ：本事業で実施した研究会合と報告の概要
- 執筆者：日本国際フォーラム事務局
- 概要：本事業で実施した定例研究会合の報告者の発言要旨などを記載した記事を『日本国際フォーラム会報』2019 年冬季号の 3 頁目に掲載した。また、『日本国際フォーラム会報』2019 年冬季号は、日本国際フォーラム HP でも、次のリンク (<http://www.jfir.or.jp/j/activities/enlightenment/bulletin/101.pdf>) にて掲載されている。
- 発信手段：郵送、HP での掲載、メールマガジンでの配信

- 国内・海外メディアでの掲載状況：特に確認できていない
- 他論文への引用状況：特に確認できていない
- 国内外の有識者／他シンクタンク／メディアからの反応：記事を読んだ国内の有識者より、本事業で進められている議論の内容への期待が寄せられた。
- 配布部数／HPへのアクセス数：
印刷配布部数：3,000 部
HPへのアクセス数：一日当たり 3 万件程度
メールマガジン購読者数：約 1 万人
- 主な配布／発信先：主な配布、当フォーラム会員のほか、国会議員、地方自治体首長、主要企業トップ、政府高官、在外日本大使、在京各国大使、マスコミ各社、学者、評論家、シンクタンク、各地図書館など、精選されたわが国各界の指導者など
- その他特記事項：『日本国際フォーラム会報』2019 年冬季号で紹介された本事業の記事に関して、本分科会で実施されている議論、特に北極海航路開通がもたらしうる地政学的変動に関するコメントと今後の議論の発展への期待の声が寄せられた。このようなコメントは、本分科会における議論を深化させる一助となった。

(e)『報告書』による発信による発信

- テーマ：本分科会の成果公表
- 執筆者：日本国際フォーラム事務局、本分科会メンバー一同
- 概要：本分科会の初年度目の成果として、各研究メンバーの論考を収録した『成果報告書』を作成、印刷、配布、当フォーラム HP での公開などを行う。
- 発信手段：郵送、HP での掲載、メールマガジンでの配信
- 国内・海外メディアでの掲載状況：今後多数の反応を受け取ることが見込まれる。
- 他論文への引用状況：今後多数の反応を受け取ることが見込まれる。
- 国内外の有識者／他シンクタンク／メディアからの反応：今後多数の反応を受け取ることが見込まれる。
- 配布部数／HPへのアクセス数：500 冊程度を予定／HPへのアクセス数：一日当たり 3 万件程度
- 主な配布／発信先：精選されたわが国各界の指導者など／HP 閲覧者
- その他特記事項：本分科会の成果として取りまとめたブックレットであり、今後様々な媒体で紹介されていく予定である。

(ハ) 分科会 3：地経学時代の日本の経済外交

(分科会主査：河合正弘・日本国際フォーラム上席研究員／東京大学特任教授)

(a)『日本国際フォーラム会報』2018 年春季号の刊行、ホームページでの掲載

- テーマ：本分科会が米国ワシントン DC で実施した国際ワークショップの概要
- 執筆者：日本国際フォーラム事務局
- 概要：本分科会が米国ワシントン DC で実施した国際ワークショップに関する記事を『日本国際フォーラム会報』2018 年春季号の 1 頁目に掲載した。また、『日本国際フォーラム会報』2018 年春季号は、日本国際フォーラム HP でも、次のリンク (<http://www.jfir.or.jp/j/activities/enlightenment/bulletin/98.pdf>) にて掲載されている。
- 発信手段：郵送、HP での掲載、メールマガジンでの配信
- 国内・海外メディアでの掲載状況：特に確認できていない
- 他論文への引用状況：特に確認できていない
- 国内外の有識者／他シンクタンク／メディアからの反応：記事を読んだ国内の有識者より、本事業で進められている議論の内容、特に、インド太平洋戦略の展開における地経学の活用への賛同と期待の声が寄せられた。
- 配布部数／HPへのアクセス数：
印刷配布部数：3,000 部
HPへのアクセス数：一日当たり 3 万件程度
メールマガジン購読者数：約 1 万人
- 主な配布／発信先：主な配布、当フォーラム会員のほか、国会議員、地方自治体首長、主要企業トップ、政府高官、在外日本大使、在京各国大使、マスコミ各社、学者、評論家、シンクタンク、各地図書館など、精選されたわが国各界の指導者など
- その他特記事項：『日本国際フォーラム会報』2018 年春季号で紹介された本分科会の記事に関して、わが国が展

開しているインド太平洋戦略における地経学的視点の重要性とその課題について、コメントが寄せられた。本分科会が議論を深化するうえで、推進に大いに参考になるものであった。

(b)『日本国際フォーラム会報』2018年夏季号の刊行、ホームページでの掲載

- テーマ：本分科会で実施した研究会合および国際セミナーなどの紹介
- 執筆者：日本国際フォーラム事務局
- 概要：本分科会が実施した臨時研究会合の議論の概要を記載した記事を『日本国際フォーラム会報』2018年夏季号の2頁目に掲載した。また、『日本国際フォーラム会報』2018年夏季号は、日本国際フォーラムHPでも、次のリンク (<http://www.jfir.or.jp/j/activities/enlightenment/bulletin/99.pdf>) にて掲載されている。
- 発信手段：郵送、HPでの掲載
- 国内・海外メディアでの掲載状況：特に確認できない
- 他論文への引用状況：特に確認できていない
- 国内外の有識者/他シンクタンク/メディアからの反応：記事を読んだ国内の有識者より、本事業の推進への期待が寄せられた。
- 配布部数/HPへのアクセス数：
印刷配布部数：3,000部
HPへのアクセス数：一日当たり3万件程度
- 主な配布/発信先：主な配布、当フォーラム会員のほか、国会議員、地方自治体首長、主要企業トップ、政府高官、在外日本大使、在京各国大使、マスコミ各社、学者、評論家、シンクタンク、各地図書館など、精選されたわが国各界の指導者など
- その他特記事項：『日本国際フォーラム会報』2018年夏季号で紹介された本事業の研究会合の議論の内容を紹介した記事に関して、HPなどでそれを読んだ国内の有識者より、地経学の重要性を知るきっかけとなったことと、今後の議論の展開への期待と潜在的な論点に関する声が寄せられた。こうしたコメントは、本分科会における議論の展開に有益であった。

(c)『日本国際フォーラム会報』2018年秋季号の刊行、ホームページでの掲載、「メルマガ日本国際フォーラム」2019年1-2月号による配信

- テーマ：本分科会で実施した研究会合の概要
- 執筆者：日本国際フォーラム事務局
- 概要：本分科会が実施した研究会合における出席者の発言要旨など含む概要を記載した記事を『日本国際フォーラム会報』2018年秋季号の2頁目に掲載した。また、『日本国際フォーラム会報』2018年秋季号は、日本国際フォーラムHPでも、次のリンク (<http://www.jfir.or.jp/j/activities/enlightenment/bulletin/100.pdf>) にて掲載されている。さらに、本分科会メンバーが寄稿した『JFIR World Review』第2号の刊行をお知らせする記事を、日本語メールマガジンである「メルマガ日本国際フォーラム」2019年1-2月号に掲載して配信した。
- 発信手段：郵送、HPでの掲載、メールマガジンでの配信
- 国内・海外メディアでの掲載状況：特に確認できない
- 他論文への引用状況：特に確認できない
- 国内外の有識者/他シンクタンク/メディアからの反応：記事を読んだ国内の有識者より、本事業で進められている議論の内容への期待が寄せられた。
- 配布部数/HPへのアクセス数：
印刷配布部数：3,000部
HPへのアクセス数：一日当たり3万件程度
メールマガジン購読者数：約1万人
- 主な配布/発信先：主な配布、当フォーラム会員のほか、国会議員、地方自治体首長、主要企業トップ、政府高官、在外日本大使、在京各国大使、マスコミ各社、学者、評論家、シンクタンク、各地図書館など、精選されたわが国各界の指導者など
- その他特記事項：『日本国際フォーラム会報』2018年冬季号で紹介された本事業の記事に関して、本事業で実施されている議論について、今後ますます高まるアジア地域のインフラ需要予測と、日本の開発協力の変遷が紹介され、今後の議論の展開への期待とコメントが寄せられた。また、創刊号に続く『JFIR WORLD REVIEW』第2号の刊行に関し、各方面から期待と激励の声が寄せられた。それらは本事業の推進に大いに参考になるものであった。

(d)『日本国際フォーラム会報』2019年冬季号の刊行、ホームページでの掲載

- テーマ：本分科会特集『JFIR WORLD REVIEW』第2号刊行、本事業で実施した研究会合の概要
- 執筆者：日本国際フォーラム事務局
- 概要：本分科会に焦点を当てた『JFIR WORLD REVIEW』第2号の刊行案内を『日本国際フォーラム会報』2019年冬季号の1頁目に掲載した。また、本分科会が実施した研究会合における出席者の発言要旨など含む概要を記載した記事を2頁目に掲載した。『日本国際フォーラム会報』2019年冬季号は、日本国際フォーラム HP でも、次のリンク (<http://www.jfir.or.jp/j/activities/enlightenment/bulletin/101.pdf>) にて掲載されている。
- 発信手段：郵送、HP での掲載、メールマガジンでの配信
- 国内・海外メディアでの掲載状況：特に確認できていない
- 他論文への引用状況：特に確認できていない
- 国内外の有識者／他シンクタンク／メディアからの反応：記事を読んだ国内の有識者より、本事業で進められている議論の内容、特に、インド太平洋戦略の展開における地経学の活用への賛同と期待の声が寄せられた。
- 配布部数／HP へのアクセス数：
印刷配布部数：3,000 部
HP へのアクセス数：一日当たり 3 万件程度
メールマガジン購読者数：約 1 万人
- 主な配布／発信先：主な配布、当フォーラム会員のほか、国会議員、地方自治体首長、主要企業トップ、政府高官、在外日本大使、在京各国大使、マスコミ各社、学者、評論家、シンクタンク、各地図書館など、精選されたわが国各界の指導者など
- その他特記事項：『日本国際フォーラム会報』2019年冬季号で紹介された本分科会の記事に関して、地経学時代の潮流の中で、わが国の経済外交を“ポスト「吉田ドクトリン」時代の日本の経済外交”として位置付けた問題提起について、大変興味深いとのコメントが寄せられた。また、『JFIR WORLD REVIEW』第2号の刊行に関し、引き続き各方面から期待と激励の声、今後の刊行・特集予定や入手方法、内容に関する前向きな問い合わせが寄せられた。本分科会が議論を深化するうえで、推進に大いに参考になるものであった。

(e) 『日本国際フォーラム会報』2019年春季号の刊行、ホームページでの掲載

- テーマ：本分科会で実施した研究会合の概要
- 執筆者：日本国際フォーラム事務局
- 概要：本分科会が実施した研究会合における出席者の発言要旨など含む概要を記載した記事を3頁目に掲載した。『日本国際フォーラム会報』2019年春季号は、日本国際フォーラム HP でも、次のリンク (<http://www.jfir.or.jp/j/activities/enlightenment/bulletin/102.pdf>) にて掲載されている。
- 発信手段：郵送、HP での掲載、メールマガジンでの配信
- 国内・海外メディアでの掲載状況：特に確認できていない
- 他論文への引用状況：特に確認できていない
- 国内外の有識者／他シンクタンク／メディアからの反応：記事を読んだ国内の有識者より、本事業で進められている議論の内容、特に、インド太平洋戦略の展開における地経学の活用への賛同と期待の声が寄せられた。
- 配布部数／HP へのアクセス数：
印刷配布部数：3,000 部
HP へのアクセス数：一日当たり 3 万件程度
メールマガジン購読者数：約 1 万人
- 主な配布／発信先：主な配布、当フォーラム会員のほか、国会議員、地方自治体首長、主要企業トップ、政府高官、在外日本大使、在京各国大使、マスコミ各社、学者、評論家、シンクタンク、各地図書館など、精選されたわが国各界の指導者など
- その他特記事項：『日本国際フォーラム会報』2019年春季号で紹介された本分科会の記事に関して、台頭を続ける中国経済に対する、多国間経済的枠組みを通じたアプローチについて、TPP、日 EU 経済連携、交渉中の RCEP を念頭に、とても興味深い見方であるとのコメントが寄せられた。本分科会が議論を深化するうえで、推進に大いに参考になるものであった。

(f) 『JFIR WORLD REVIEW 第2号』による発信

- テーマ：本分科会の成果公表
- 執筆者：日本国際フォーラム事務局、本分科会メンバー一同
- 概要：本分科会の二年度目の成果として、各研究メンバーの論考を収録したブックレット『JFIR WORLD REVIEW』第2号を「地経学特集号」として作成、印刷、配布、当フォーラム HP での公開などを行う。
- 発信手段：郵送、HP での掲載、メールマガジンでの配信
- 国内・海外メディアでの掲載状況：今後多数の反応を受け取ることが見込まれる。

- 他論文への引用状況：今後多数の反応を受け取ることが見込まれる。
- 国内外の有識者／他シンクタンク／メディアからの反応：今後多数の反応を受け取ることが見込まれる。
- 配布部数／HPへのアクセス数：500冊程度を予定／HPへのアクセス数：一日当たり3万件程度
- 主な配布／発信先：精選されたわが国各界の指導者など／HP閲覧者
- その他特記事項：本分科会の成果として取りまとめたブックレットであり、今後様々な媒体で紹介されていく予定である。

(二) 分科会4：新段階の日本の海洋戦略

(分科会主査：伊藤剛・日本国際フォーラム研究主幹／明治大学教授)

(a) 『日本国際フォーラム会報』2018年夏季号の刊行、ホームページでの掲載、「メルマガ日本国際フォーラム」2018年7-8月号による配信

- テーマ：事業の概要紹介
- 執筆者：日本国際フォーラム事務局
- 概要：本分科会の概要として、事業の目的、趣旨、研究体制などを記載した記事を『日本国際フォーラム会報』2018年夏季号の2頁目に掲載した。また、『日本国際フォーラム会報』2017年夏季号は、日本国際フォーラムHPでも、次のリンク (<https://www.jfir.or.jp/j/activities/enlightenment/bulletin/99.pdf>) にて掲載されている。さらに、同会報記事の紹介を、日本語メールマガジンである「メルマガ日本国際フォーラム」2018年7-8月号に掲載して配信した。
- 発信手段：郵送、HPでの掲載、メールマガジンでの配信
- 国内・海外メディアでの掲載状況：特に確認できていない
- 他論文への引用状況：特に確認できていない
- 国内外の有識者／他シンクタンク／メディアからの反応：記事を読んだ中国の複数のシンクタンクより当方に本事業への関心がある旨通知された。
- 配布部数／HPへのアクセス数：
印刷配布部数：3,000部
HPへのアクセス数：一日当たり3万件程度
メールマガジン購読者数：約1万人
- 主な配布／発信先：主な配布、当フォーラム会員のほか、国会議員、地方自治体首長、主要企業トップ、政府高官、在外日本大使、在京各国大使、マスコミ各社、学者、評論家、シンクタンク、各地図書館など、精選されたわが国各界の指導者など
- その他特記事項：『日本国際フォーラム会報』2017年夏季号で紹介された本事業の記事に関して、HPなどでそれを読んだ複数の中国のシンクタンクより、本事業への関心が寄せられた。本事業では、中国の複数のシンクタンクとシンポジウムの共催や協力などを行うことができたが、これらは『日本国際フォーラム会報』による対外発信によるところが大きかった。

(b) 『日本国際フォーラム会報』2018年秋季号の刊行、ホームページでの掲載

- テーマ：事業で実施した定例研究会合および国際セミナーなどの紹介
- 執筆者：日本国際フォーラム事務局
- 概要：本事業で実施した定例研究会合などの議論の概要を記載した記事を『日本国際フォーラム会報』2018年秋季号の3頁目に掲載した。また、『日本国際フォーラム会報』2018年秋季号は、日本国際フォーラムHPでも、次のリンク (<https://www.jfir.or.jp/j/activities/enlightenment/bulletin/100.pdf>) にて掲載されている。
- 発信手段：郵送、HPでの掲載
- 国内・海外メディアでの掲載状況：特に確認できない
- 他論文への引用状況：特に確認できていない
- 国内外の有識者／他シンクタンク／メディアからの反応：記事を読んだ国内の有識者より、本事業の推進への期待が寄せられた。また、中国の海洋問題研究者より関心が寄せられた。
- 配布部数／HPへのアクセス数：
印刷配布部数：3,000部
HPへのアクセス数：一日当たり3万件程度
- 主な配布／発信先：主な配布、当フォーラム会員のほか、国会議員、地方自治体首長、主要企業トップ、政府高官、在外日本大使、在京各国大使、マスコミ各社、学者、評論家、シンクタンク、各地図書館など、精選されたわが国各界の指導者など

- その他特記事項：『日本国際フォーラム会報』2018年秋季号で紹介された本事業の定例研究会合や国際セミナーの議論の内容について紹介した記事に関して、HPなどでそれを読んだ国内の有識者より、海洋問題への意識を国内で高めることに貢献している旨の応援をいただいた。また、中国の海洋問題の研究者から本事業への関心が寄せられた。こうした関心は、本事業をスムーズ推進することにおいて、極めて有効となった。

(c)『日本国際フォーラム会報』2019年冬季号の刊行、ホームページでの掲載、「メルマガ日本国際フォーラム」2018年1-2月号による配信

- テーマ：本事業で実施した「国際シンポジウム：海洋安全保障のグローバル化に向けて－領有権非当事国による南シナ海討議」の概要、パネリストの報告要旨
- 執筆者：日本国際フォーラム事務局
- 概要：本事業で実施した「国際シンポジウム：海洋安全保障のグローバル化に向けて－領有権非当事国による南シナ海討議」の報告者の発言要旨など含む全体概要を記載した記事を『日本国際フォーラム会報』2019年冬季号の2頁目に掲載した。また、『日本国際フォーラム会報』2018年冬季号は、日本国際フォーラムHPでも、次のリンク (<https://www.jfir.or.jp/j/activities/enlightenment/bulletin/101.pdf>) にて掲載されている。さらに、同会報記事の紹介を、日本語メルマガジンである「メルマガ日本国際フォーラム」2019年1-2月号に掲載して配信した。
- 発信手段：郵送、HPでの掲載、メルマガジンでの配信
- 国内・海外メディアでの掲載状況：特に確認できない
- 他論文への引用状況：確認中
- 国内外の有識者／他シンクタンク／メディアからの反応：記事を読んだ国内の有識者より、本事業で進められている議論の内容への期待が寄せられた。
- 配布部数／HPへのアクセス数：
印刷配布部数：3,000部
HPへのアクセス数：一日当たり3万件程度
メルマガジン購読者数：約1万人
- 主な配布／発信先：主な配布、当フォーラム会員のほか、国会議員、地方自治体首長、主要企業トップ、政府高官、在外日本大使、在京各国大使、マスコミ各社、学者、評論家、シンクタンク、各地図書館など、精選されたわが国各界の指導者など
- その他特記事項：『日本国際フォーラム会報』2018年冬季号で紹介された本事業の記事に関して、本事業で実施されている議論に有益性があるとして、本事業への関心が寄せられた。こうした評価は、本事業の推進に大いに参考になるものであった。

(d)『日本国際フォーラム会報』2018年春季号の刊行、ホームページでの掲載

- テーマ：本事業で実施した定例研究会合の概要、報告者の報告要旨
- 執筆者：日本国際フォーラム事務局
- 概要：本事業で実施した定例研究会合の報告者の発言要旨などを記載した記事を『日本国際フォーラム会報』2019年春季号の3頁目に掲載した。また、『日本国際フォーラム会報』2019年春季号は、日本国際フォーラムHPでも、次のリンク (<https://www.jfir.or.jp/j/activities/enlightenment/bulletin/102.pdf>) にて掲載されている。
- 発信手段：郵送、HPでの掲載、メルマガジンでの配信
- 国内・海外メディアでの掲載状況：特に確認できていない
- 他論文への引用状況：特に確認できていない
- 国内外の有識者／他シンクタンク／メディアからの反応：記事を読んだ国内の有識者より、本事業で進められている議論の内容、特にEUの事例を活用することへの期待が寄せられた。
- 配布部数／HPへのアクセス数：
印刷配布部数：3,000部
HPへのアクセス数：一日当たり3万件程度
メルマガジン購読者数：約1万人
- 主な配布／発信先：主な配布、当フォーラム会員のほか、国会議員、地方自治体首長、主要企業トップ、政府高官、在外日本大使、在京各国大使、マスコミ各社、学者、評論家、シンクタンク、各地図書館など、精選されたわが国各界の指導者など
- その他特記事項：『日本国際フォーラム会報』2018年春季号で紹介された本事業の記事に関して、本事業で実施されている議論、特にEUの事例を活用していることが重要である旨、本事業への関心が寄せられた。こうした評価は、本事業の推進に大いに参考になるものであった。

(e) 伊藤剛主査による『Japan times』への寄稿

- テーマ：Countermeasures against Chinese actions in the South China Sea
- 執筆者：伊藤剛主査
- 概要：伊藤剛主査より、本事業の成果を踏まえて、2018年7月13日付けの Japan times に、“Countermeasures against Chinese actions in the South China Sea”というタイトルの論考を寄稿した。

(f) 「日インド太平洋対話」に関する対外発信

- テーマ：「日インド太平洋対話：自由で開かれたインド太平洋構想と海洋秩序」の成果公表
- 執筆者：日本国際フォーラム事務局
- 概要：本事業で実施した「日インド太平洋対話：自由で開かれたインド太平洋構想と海洋秩序」について、以下のリンクのとおり掲載した。
 - ・案内状の掲載：当フォーラム HP、アジア政経学会 HP で案内された。
<http://www.jaas.or.jp/dengon/message/797.htm>
 - ・会議資料の掲載：グローバル・フォーラム HP にて、本シンポジウムの会議資料を掲載した。
<http://www.gfj.jp/j/>
 - ・概要メモの掲載：グローバル・フォーラム HP にて、本シンポジウムの概要メモを掲載した。
http://www.gfj.jp/j/dialogue/20190121_ro.pdf
- 発信手段：HP での掲載
- 国内・海外メディアでの掲載状況：特に確認できていない
- 他論文への引用状況：特に確認できていない
- 国内外の有識者／他シンクタンク／メディアからの反応：同メモを読んだ多方面から、本事業への期待の反応を受け取った。
- 配布部数／HP へのアクセス数：HP へのアクセス数：一日当たり3万件程度
- 主な配布／発信先：HP 閲覧者
- その他特記事項：南シナ海紛争にける領有権非当事国に協議が行われた本セミナーの成果などを、簡潔に公表することにおいて有益であった。こうした発信事業を行うことで、国内の海洋問題研究の進展にも寄与することができた。

(g) 『新段階の日本の海洋戦略－開かれ安定した海洋に向けて－報告書』による発信

- テーマ：本事業による成果公表
- 執筆者：研究チームおよび事務局
- 概要：本事業の2年度目の成果として、各研究メンバーによる論考および事業の成果を収録した『成果報告書』を作成した、各種メディアを通じて公開した。『報告書』の論考部分の目次は次のとおり。
- 発信手段：HP での掲載など
- 国内・海外メディアでの掲載状況：多数の反応を受け取ることが見込まれる。
- 他論文への引用状況：多数の反応を受け取ることが見込まれる。
- 国内外の有識者／他シンクタンク／メディアからの反応：多数の反応を受け取ることが見込まれる。
- 配布部数／HP へのアクセス数：200冊程度を予定／HP へのアクセス数：一日当たり3万件程度
- 主な配布／発信先：精選されたわが国各界の指導者など／HP 閲覧者
- その他特記事項：本事業の成果として、今後様々な媒体で紹介される予定である。

6. 事業総括者による評価（2ページ程度）

本事業は、今日の国際社会について、従来の先進諸国の相対的な地位低下と新興国の台頭などによる、国際政治学でいうところの「パワー・トランジション」が発生しつつあるなか、既存の国際秩序が動揺ないしはその構造転換期に差し掛かりつつあるとの現状認識に基づき、（１）アジア太平洋およびユーラシアにおける地政学的変動、（２）「地経学」の活性化、（３）海の法秩序、の四つの切り口から、地域別・分野別アプローチにより多角的に研究し、今後、日本および国際社会がいかなる戦略的対応をとるべきか、またとりうるのかについて、その具体的な指針を政策提言として取りまとめるとともに、かかる内容について広く内外に発信をすることにより、国際世論形成に資すること、また日本の国民の外交に関する理解の増進を図ることにある。

それらを実現するために、本事業では上記の４つの切り口にそれぞれ対応した４つの部会を立ち上げ、初年度においては、各部会における調査・研究、海外調査、国際ワークショップの開催、各部会個別のあるいは合同による日本国内での国際シンポジウム、情報発信を主たる活動の柱として実施した。各部会の調査・研究においては、国内外の実務者および有識者と協議を重ねながら、その生み出す知見が単なる学術的なものではなく、実際の日本の外交政策にも資する水準にまで引き上げるよう努めた。そしてその過程で日本における各部会が取り扱いテーマにかんする研究ネットワークの構築にも貢献することができた。

（イ）分科会１：チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ

本分科会の主題である「チャイナ・リスク」も「チャイナ・オポチュニティ」も国際社会全体にとっての問題であるが、中国に近接している日本と、アジア太平洋地域を経済面でも安全保障面でも自らの国益にとって死活的に重要とみなしている米国は、その影響を特に直接的に受けやすい。日米は、チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティの複雑な絡み合いを的確に把握し、チャイナ・リスクに対してはこれを制御するために適切な対応をとりつつ、チャイナ・オポチュニティを可能な限り現実化し、自由で開かれたルールを基盤とした国際秩序の安定と国際社会の繁栄につなげていく必要がある。今、日米に求められているのは、そのための方策を探り、具体的な政策を構想し、両国間で十分な政策調整を行った上で、連携してその実践を急ぐことである。

本事業は、こうした課題について、日米両国に対して処方箋を提案しようとするものとして開始された。最終的には日米両国に対し、いかなる政策調整に基づくいかなる対中政策が望ましいのかについて提言を行うことが目指されるが、そのための基礎作業として、３年間の実施期間を通じて本事業が目指すのは、事業計画書にも記した通り、主に以下の３点である。

①中国についていかなるリスクと機会が存在するのかについて、日米間の共通認識の促進に資すること。②中国に現在の国際秩序を支持させるためには、国際秩序のあり方を中国の台頭という現実により適合したものに変革していくことも避けられないとの観点から、現在の秩序にいかなる変革を加えることが日米にとって許容でき、また国際社会にとって望ましいのかについて、日米間のコンセンサス形成に資すること。③中国を筆頭とする新興国の台頭により世界のパワー・バランスが大きく変動する中で、チャイナ・リスクの管理とチャイナ・オポチュニティの活用という目標を日米の力だけで達成することは現実的ではないとの認識に立ち、日米とより広い国際社会との連携を促進するために何が求められているのかを明らかにすること。

そうした中、第２年度では、初年度に行った日本、米国、日米同盟の各視点からみた「中国をめぐるリスクとオポチュニティ」の整理に基づき、さらにその後の米中対立および米朝関係の変化などの最新の国際情勢も踏まえつつ、日米両研究チームの主査およびメンバーが、担当分野ごとにペアを組み、合同で、分野毎に「深掘り」するスタイルを取った。細谷、セーチェーニ両メンバーは、『自由で開かれたインド太平洋』構想における日米の戦略的協調について、飯田、森、チェイス各メンバーは、「軍事的台頭を続ける中国、および新領域での摩擦可能性」について、神谷日本側主査およびリヴィア・メンバーは、「北朝鮮情勢、特に非核化へ向けての日米協調と、中国が果たしうる役割」について、伊藤メンバーおよびショフ米国側主査は「中国経済との通商摩擦、また、技術革新と知的財産権等の保護」について、大庭、フリーマン両メンバーは、『「一帯一路」構想と、東南アジア諸国の対中姿勢』について、神谷主査および川島、細谷、チェイス、ラップ・フーパー各メンバーは、「国際秩序に対する中国の挑戦と機会」について、そして佐橋、スウェイン両メンバーは、「日本、アメリカおよび日米同盟、または中国との関係の中にある台湾の置かれた状況」についてそれぞれ担当した。こうした日米両研究チームによる共同研究は、2018年９月と2019年２月にワシントンと東京でそれぞれ開催した日米合同研究会合を通じて深められ、その成果は、「成果報告書」に掲載された、上記の各担当者が共同執筆した政策論考に集約されている。

なお、これらの活動成果については、日米両国で公開シンポジウムを実施することで、両国の政策担当者、外交・安全保障専門家、および一般市民を対象に、中国の台頭が意味すること、日米両国の関係強化および日米同盟の重要性について発信・啓蒙することにつながった。

とくに2018年9月にワシントンD.C.で開催した公開シンポジウム「貿易戦争、北朝鮮、そして米日の対中政策」では、ハーバード大学、ジョンズ・ホプキンス大学、ジョージタウン大学、ブルッキングス研究所、CSIS、バドソン研究所、ヘリテージ財団などの著名な大学・シンクタンク関係者の他、日米両国の政府（国務省、国防省）・大使館・メディア・その他企業関係者など、政・財・官・学の各界から約150名の参加者を得ることができ、米国社会に対し、中国の台頭がもたらすリスクと機会の諸相について、中国の対外戦略の諸相、それらを受けて変容するインド太平洋地域の国際情勢と、日米同盟が今後果たすべき役割の重要性についての理解を啓発した。また、2019年2月に東京で開催した公開シンポジウム「日米対話：米中新冷戦？：日米にとっての含意」でも同様に、政・財・官・学の各界から約130名の参加を得た。

以上のとおり、本分科会は、第2年度において、日米両国が、チャイナ・リスクの制御とチャイナ・オポチュニティの現実化を通じて、自由で開かれたルールを基盤とした国際秩序の安定と国際社会の繁栄につなげていくための方策について、初年度よりもさらに具体的に研究を深めることができた。メンバーの調査・研究とともに、国内外の実務者および有識者と協議を重ねながら、単なる学術的なものではなく、実際の日本の外交政策に貢献できる研究成果をまとめあげる事に成功した。そしてその過程で日本内外の本分野の研究におけるネットワーク構築にも貢献することができた。本分科会の活動を最終年度にさらに深化させることによって、これまでの活動成果の水準を、さらに高めることが期待される。いずれにせよ本分科会は、当初の目標を十二分に達成しただけでなく、日本外交にとっても有益な知見を提供することに成功し、有意義な成果をあげることができたと評価できよう。

(ロ) 分科会2：変容するユーラシア国際戦略環境と日本の対応

本分科会は、現在、ユーラシアで発生している新たなパワー・バランスとそこでの主たるグローバル・プレーヤーそれぞれが抱える地政学的リスク（中国リスク、ロシア・リスク、中東リスク、欧州リスク）を分析しつつ、同地域で活性化する米・中・露等大国間のパワー・ゲームの本質を明らかにした上で、「自由で開かれたユーラシア（Free and Open Eurasia）」に向けた、あらたな日本外交の戦略的方向性を政策提言として取りまとめ、日本の地球儀俯瞰外交および積極的平和主義の具現化に資することである。第2年度においては、一年度目の成果を踏まえて、研究の深化を図った。初年度はシーパワーとランドパワーの狭間にある日本の地政学的地位を中国の台頭を背景にするパワー・バランスの変化の中で考えた。その結果としてユーラシアの交流は、従来、東西の交通が中心であったが、北極海航路の誕生により、南北の交通も視野に入れる必要があり、19世紀的な陸中心の地政学とは違ったあらたな地政学の形を考える必要性を確認した。また、ユーラシアは文明圏として、ユーラシアは「正教」「キリスト教」「イスラム教」「ヒンズー教」「漢民族」の5つのカテゴリに分類できるが、勢力圏としては、ロシアを中心とした「正教」「欧州」漢民族を中心とした「中国」に分類すべきであることも確認した。

そこで第2年度はこの3つの勢力圏の関係性について考えていくとともに、単なる人口や経済力の問題ではなく、各国の戦略的意思の問題についても考察を深めようと試みた、いずれにせよ、ユーラシアの東と西の端はアメリカと強固な同盟を結んでいる一方、その内部（ユーラシアの東西の間の空間）は不安定な状況が続いている。この部分をどのように結んでいくのか、各勢力圏をどのようにひとつの世界の秩序に取り込みつつ、大国間・勢力圏間の調和とガバナンスの可能性を模索しようと試みた。研究会は計8回開催、また中央アジア五か国の代表とのシンポジウムも開催した。グループメンバー各自が報告を行う以外には、朝鮮半島情勢について伊豆見元（東京国際大学）氏、兵頭二十八氏（戦略研究家）および田所昌幸（慶應義塾大学）氏に報告をお願いした。ユーラシアの新しい環境変化の可能性への外在的要因を模索するためであった。前者は米中関係、後者はウクライナ紛争でのロシアの「ハイブリッド戦略」にみられるようにユーラシアの国際環境にインパクトを与える可能性が想定される。今後もこうした外在的な要因について模索していきたい。研究分担者各自の報告では、それぞれ専門分野の現状とユーラシアへのアプローチについて研究の発展がみられた。

中央アジア担当の宇山は、①国際政治において中ロ等の権威主義的な国家の存在感の増大と様々な国における民主主義の危機や権威主義体制の強化が並行して起きている。両者の因果・相関関係について考察。②大国の小国に対する影響だけではなく、小国が内部の事情を背景として取る行動が大国の行動を拘束・規定する場合も多いことを証明しようとした。コーカサス担当の廣瀬は、「狭間外交」という立場を提唱し、ロシア・ヨーロッパ・中国といった大国の要衝路としての地理的位置づけの中での自立外交の可能性を模索してきた。本年は特にカスピ海での権力闘争が焦点をあてた報告を行った。日本外交の鈴木は、昨年度日本外交における地政学的な発想の分析を基礎にして、本年度は日本の価値観外交の可能性について模索した。アジアの先進民主主義・経済大国としての立場の浸透と外交的イニシアティブの可能性についての模索だった。外交構想「自由と繁栄の弧」に源流を持つ安倍首脳外交が、戦略的レトリックに拘り過ぎているように思われることであると指摘。安倍首脳外交の礎となっている現在の「価値観外交」は、現実と理念との間のギャップが拡大しており、その有効性に疑問が生じていると鈴木は指摘した。このギャップ拡大の要因として、①「価値観外交」が台頭した冷戦終結後の1990年代、さらには、「自由と繁栄の弧」が案出された21世紀初頭の頃と比

べると、政治・経済・社会、テクノロジーなど諸々の分野の変化により、日本を取り巻く国際環境（大情況）が大きく変貌したこと、②外交に連動作用を及ぼす自国や相手国の国内的諸事情も大きく変化している点、③外交のリーダーシップとフォロアシップの関係が構造的に変化／変質した点などを指摘している。三船と渡邊は、中国の「一帯一路」外交の分析と欧州諸国の対応について、それぞれ反対の観点からの報告を行った。三船は中国の同構想を単なる脅威としてだけ見るのではなく、中国の影響圏構想としてみるべきことと、周辺諸国やヨーロッパとの摩擦が拡大してきている状況について詳細に論じた。とくにヨーロッパにおける「中国製造2025」に対して2016～2017年時点の楽観論から2018年の脅威論へ大きく変わったことを指摘した。渡邊はEUの側からEUと中国の戦後の歴史的関係の中で、ヨーロッパ側の揺らぎについて論じた。とくにヨーロッパは中国に対して歴史的敬意を抱く一方で、植民地時代以来の経済的ジュニアパートナーとしての関心が強い。しかし最近の「16+1」構想などはEUの分断策にも見え、中国に対する脅威を増幅させているが、他方で多極的世界観の中でアメリカに対するバランスラーとしての中・欧協力姿勢も強化している。多極化か世界観と多国主義外交の雪中による外交が対中関係には反映されている。

（ハ）分科会3：地経学時代の日本の経済外交

（分科会主査：河合正弘・日本国際フォーラム上席研究員／東京大学特任教授）

本分科会は、3年間をかけて、各国で経済的な手段を通じて自国に有利な国際環境をつくり、自国の経済的な利益や政治的な立場を反映する規範・ルールの設定や地域的なグループの創設を通じて、国際的な政治・経済秩序を形成・強化しようとする「地経学」に基づいた経済外交が進められている中で、日本は如何なる経済外交を展開すべきなのか、その戦略的な指針と具体的な政策を提言することを目的に実施している。

その目的を達成するために、本事業は、まず現在日本が展開している（1）EPAなどによる貿易・投資の国際的な枠組み、（2）ODAなどの公的支援を含めた海外インフラ開発、（3）通貨・金融面でのアジア諸国との連携、（4）資源・エネルギーの安定供給と環境保全、をめぐる経済外交政策の意義、効果、課題について明らかにする。さらに、米国、中国、EU、ロシアなどの主要国・地域がこれまでとってきた「地経学」に基づく経済外交政策の意義、効果、課題について分析し、日本にとって最適な国際環境をつくり出すために、今後どのような経済外交を展開すべきか、することが可能かについて、戦略的な指針と具体的な政策を提言として取り纏める。1年目以来、これらの諸問題における現状と課題を調査・研究することを念頭に事業を実施するとともに、またその成果の普及に努めてきた。

そのために、本事業では、各メンバーの調査・研究とともに、定例研究会合、臨時研究会合、ヒアリング調査を実施した。その中で、外務省より「我が国の経済外交」、「自由で開かれたインド太平洋戦略」などに基づいた日本の経済外交について、聴き取りおよび意見交換を行い、現在の日本の経済外交やその方針などについて明らかにした。また、LK国際関係戦略研究所（スリランカ）グローバル経済研究部長より「南アジアでの中国とインドの展望と変化する役割」、ブルッキングス研究所東アジア政策研究センター共同所長より「TPPと日米関係」、米国先端政策研究所上級研究員より「インド太平洋の最近の地経学的動向および米国中間選挙の展望」について聴き取りおよび意見交換をすることで、国際社会における最新の地経学的動向、インド太平洋地域の経済外交の最新動向についての知見を得ることができた。

他に、日米欧豪四カ国の有識者を招いて東京で開催した国際シンポジウムでは、四カ国の経済外交の最新の動向の他、世界的な地経学の今日的展開、今後如何にしてそうした現況において協力関係を築くことができるのかについて、率直な協議を行うことで、本事業進展のための知見を得ることができた。

以上の成果・知見を踏まえて、本事業は最終的に、各研究メンバーによる論考を執筆し、事業概要とともに収録した『JFIR WORLD REVIEW』の第2号として「地経学」特集を組み、取りまとめた。

本事業は、6回の定例研究会合、3回の臨時研究会合、1回のヒアリング調査、欧州での海外調査、国内での1回の国際シンポジウムの開催を実施することができた。また、それぞれの会合では、著名な国内外の有識者、実務者、政府関係者などの参加を得ることができ、国内外から大変な関心も受けた。このことは、本事業が、各国からいかに注目を受けているか、本事業が如何に目的に向かって精力的に調査・研究を行い、かつ国内外からの高い関心を受けているたかを示すものである。また、これらの実施を通じて、経済外交に関係する日本国内外の国際機関・組織、研究機関、有識者のネットワークを構築することができたことは、当フォーラムの調査・研究能力を高めただけでなく、今後の日本の同分野における研究の進展上大きな成果であった。

以上のとおり、本事業は、日本の経済外交の在り方を探ることにおいて、メンバーの調査・研究とともに、国内外の実務者および有識者と協議を重ねながら、単なる学術的なものではなく、実際の日本の外交政策に貢献できる研究成果をまとめあげる事に成功した。そしてその過程で日本の本分野の研究におけるネットワーク構築にも貢献することができた。本事業の最終年度への推進によって、これらに関する研究領域の水準を、さらに高めることに大いに貢献できるだろう。このように本事業は、事業開始当初の目標を十二分に達成しただけでなく、日本外交にとっても有益な知見を提供することに成功し、有意義な成果をあげることができたと評価できよう。

(二) 分科会4：新段階の日本の海洋戦略

(分科会主査：伊藤剛・日本国際フォーラム研究主幹／明治大学教授)

本分科会は、国際法の遵守による「開かれ安定した海洋」の維持が困難になっている現在の国際社会において、アジアで安定した海洋秩序を定着させるために、日本としてとるべき海洋政策への新たな戦略的指針を提示することを最終目的としている。この目的を達成するために、本事業は、有事の際にも実施可能な海洋問題をめぐる対話制度を確立するための方策を探ること、海洋における「法の支配」確立のための方策を探り当てること、域内各国に対し、国際法秩序遵守へのパニッシュメントのみならず、インセンティブを付与するためのあり方を探ること、そしてそれら取組が制度的に定着しうるための域内諸国の能力構築支援のあり方を探ること、さらにそれらを政策提言として取りまとめること、に焦点をあてている。

2年度目は、これらの焦点における国際社会の現状と課題を調査・研究することを念頭に事業を実施するとともに、またその成果の普及に努めた。定例研究会合（4回）、臨時研究会合（1回）、ヒアリング調査（8回）、海外調査・および現地でのワークショップの開催やシンポジウムへの参加（11回）、国内での国際シンポジウム（1回）を実施することができた。各会合では、著名な国内外の有識者、実務者、政府関係者などの参加を得ることができ、国内外から大変な関心も受けた。また、これらの実施を通じて、海洋に関係する日本国内外の国際機関・組織、研究機関、有識者のネットワークを構築することができたことは、当フォーラムの調査・研究能力を高めただけでなく、今後の日本の同分野における研究の進展上大きな成果であった。

第2年度に実施した諸活動について、具体的な成果は以下のとおりであった。まず定例研究会合において、外部講師として招いた中国の専門家よりは「習近平新体制の経済と政治状況」、海上保安庁関係の専門家よりは「海上保安庁のキャパビル」、海上自衛隊関係の専門家よりは「インド太平洋地域の安全保障環境と米国の海洋戦略」、航空自衛隊関係の専門家よりは「中国のエアパワー戦略」をテーマに報告を受けることができた。こうした外部専門家の知見によって、日本の海洋戦略を検討する上で必須の海洋秩序の現状、主要国の政策およびその背景にある対外認識などへの理解を一層深めることにつながった。ヒアリング調査では、中国、韓国、ASEAN、および欧州の研究者および実務者などから、海洋をめぐるそれぞれ地域の最新動向の他、最新の研究動向についての知見を得ることができた。とくに中国については、本事業における主要な研究対象であるが、当フォーラムがこれまでの中国との研究交流を重ねてきた背景もあり、2年度目においても、中国側から積極的な研究交流の申し出がなされたり、またこちらからのアプローチに迅速に応答してくれたり状況が続き、その結果、現地で複数回にわたる濃密な協議を行うことができた。中国側の参加者は、いずれも中国を代表する海洋および海洋法の専門家、海洋問題および中国外交の専門家、アジア地域研究の専門家などである。それらの専門家から、海洋事情をめぐる中国の最新の見解、政策的動向、中国が考える「海洋秩序」の意味内容などについての最新の知見を得るだけでなく、当フォーラムと中国との研究交流関係がさらに強化されたことは大変有意義であった。また、なにより、中国国内で、海洋問題に関する日本の立場を表明することができたことは、日中間のトラック2外交の一定の成果といえ、政府間では協議が難しいテーマでも民間レベルであれば率直な協議を可能であることを示した好例といえる。他方、本事業において、同じく重要な調査・研究対象である欧州については、本年度において、ノルウェー、ベルギー、ドイツなどの研究機関、有識者との研究交流を推進し、知的ネットワークの拡大にもつながることができた。そうした中、欧州の海洋法専門家が、現在のアジアの海洋問題の現状や、アジアの海洋秩序をいかに構築すべきかその方策についての見解を聴取するとともに、参考となる複数の事例の提供を受け、本事業に必須の知見を得ることができたことは極めて有益であった。このほかに国際シンポジウム、各種の会合、ワークショップなどでも、本事業に有益な知見を得ることができた。台湾で開催した国際ワークショップでは、現地の有力研究機関から協力を受けることができたが、このことは、本事業にたいする、アジア各地での関心の高さを示すものといえる。

以上のとおり、本事業2年度目においては、海洋秩序構築に向けた日本の外交的課題をめぐり、各メンバーが、個別の調査・研究に加え、国内はもとより世界各地の実務家・研究者との協議を重ねながら、重層的かつ多面的な検討を加えることができた。そうした活動を通じて得られた2年度目の成果は、各研究メンバーが執筆した論考として結晶化した。それらは事業概要とともに『報告書』に取りまとめられた。初年度および2年度に得られた知見を踏まえ、また国内外の専門家や実務家からのフィードバックを受けたこれらの諸論考は、学術的でありながらも現実の政策立案に直接裨益するものであり、日本外交への積極的な知的貢献をなす内容と自負できる。そして、日本の政策シンクタンクとして、当フォーラムをハブとする海洋問題に関する国際的なシンクタンク・ネットワーク構築にも貢献することができた。このように本事業は、事業開始当初の目標を十二分に達成しただけでなく、日本外交にとっても有益な知見を提供することに成功し、有意義な成果をあげることができたと評価できよう。アジアの海では、国際法が遵守されていない状況が続いており、今後如何にして海洋秩序を構築するのかは引き続き大きな課題であるが、本事業の3年度目においては、いっそう研究の水準を高め、具体的な政策提言へとつながることが期待される。

(ホ) 4 分科会共通の活動

分科会を横断しての情報収集活動として、国内の有識者、海外の有識者を講師に招いての合同ヒアリング調査が計 20 回行われた。いずれの講師も、我が国あるいは各国を代表する国際問題に関するトップクラスの実務家・研究者などであり、そうした有識者からの知見は分科会を横断するかたちでの本事業の問題関心である日本の総合的な外交戦略策定のための貴重なインプットとなったといえる。さらに、海外からの有識者を迎えての分科会合同でワークショップも随時実施することで、分科会を横断するかたちで問題意識の共有も深められた。

(ヘ) 総括

以上の第 2 年度の活動成果は、本事業の最終年度（第 3 年度）における活動の推進によって、さらに実りある成果へとつながるものと評価できる。なお、これら分科会別の活動成果は、最終的には有機的に統合され、日本の総合外交戦略としての政策提言に取りまとめられるものであるが、第 2 年度においては、各分科会としての個別の問題認識の掘り下げを重視したため、分科会横断的な知見の統合などはあえて試みなかった。むしろそうした作業は、各分科会としての研究が一定程度に深化し、具体的な政策的知見にまで高められてからのほうが、より効果的であると考えられるからである。そうした試みは最終年度において、具体化される予定である。いずれにせよ、本事業は、第 2 年度において、当初の目標を十二分に達成しただけでなく、すでに日本外交にとって有益な知見を提供することに成功し、十分に意義ある成果をあげることができたと評価できよう。